



R e p o r t 2 0 0 2

---

2002京葉銀行レポート



## 京葉銀行の コミュニケーションシンボル

「A」の交点の立体的な重なりと上方へ鋭く伸びてゆくラインは、  
人と人との交わりと、そこを出発点に無限に伸びてゆく未来をあらわしています。  
コミュニケーションネームの「アルファバンク」は、  
“ 人との交わりを大切に、無限の未来を切り開いてゆきたい ”  
“ 常に皆様にプラスアルファを提供し続ける銀行になりたい ”  
そんな京葉銀行の思いをあらわしています。

## 当行のプロフィール

創 立	昭和18年3月
総 資 産	2兆6,332億円
預 金	2兆3,928億円
貸 出 金	1兆9,520億円
資 本 金	497億円
発行済株式数	290,855千株
自己資本比率	8.35%(国内基準、単体)
行 員 数	2,014人
店 舗 数	294ヶ店 (有人店舗 117ヶ店・無人店舗 177ヶ店) (平成14年3月31日現在)

<b>1</b>	<b>プロローグ</b>	
	ごあいさつ .....	3
	経営理念・私達の誓い .....	4
	平成13年度決算概要(単体情報) .....	5

<b>2</b>	<b>αBANKの取組み</b>	
	当行の考え方 .....	9
	不良債権の処理について .....	11
	リスク管理体制 .....	13
	コンプライアンス体制 .....	17

<b>3</b>	<b>αBANKの活動</b>	
	アルファバンク・トピックス .....	19
	ATM .....	22
	社会貢献活動 .....	23

<b>4</b>	<b>αBANKについて</b>	
	業務のご案内～個人のお客様へ .....	25
	業務のご案内～企業のお客様へ .....	29
	預金商品ラインナップ .....	31
	エレクトロニック・バンキングサービス.....	32
	国際業務 .....	33
	その他の業務のご案内 .....	34
	各種サービス・手数料一覧 .....	37
	役員・従業員 .....	39
	京葉銀行組織図 .....	40
	関連会社 .....	41
	ネットワーク .....	42

<b>5</b>	<b>αBANKデータファイル&lt;資料編&gt;</b>	
	業績・財務データ .....	46
	さくいん .....	83
	あゆみ .....	85
	決算公告 .....	86

## ごあいさつ

お客様のよき相談者として「身近で便利なホームバンク」を目指し、  
アルファバンク京葉銀行は、  
地域社会の皆様とともに歩んでまいります。

ホームドクターという言葉があるように、お金に関してお客様の良き相談者になりたい。

これがアルファバンク京葉銀行の目指す「確かな信頼感のある、身近で便利なホームバンク」です。

ここ数年の日本経済は、かつてないほどの激動の波にさらされ、金融機関や大企業の再編・統合が本格化するなど、今までの常識では到底計り知れない出来事が、相次いでおります。

しかしながら、当行では、現在の大転換期をお客様からのより一層の信頼を勝ち得るための絶好のチャンスであると考えております。

平成12年4月からスタートしています第10次長期経営計画「SUPER Plan 2005」のもと、「収益力の一層の強化と健全な経営体質の構築」の実現を目指し、役職員一同、全力で邁進してまいります。

今後共、より一層のご支援、ご愛顧を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

取締役会長 吉成 儀      取締役頭取 綿貫 弘一



取締役会長  
吉成 儀

取締役頭取  
綿貫 弘一

# 経営理念



## 私達の誓い

### 地域社会への貢献

私たちは地域社会に密着したスーパーリージョナルバンクとして  
豊かな地域社会づくりに貢献します

### 健全経営

私たちはバランスのとれた健全経営に徹し  
活力あふれる自由闊達な企業風土づくりにつとめます

### ベストバンク

私たちはたゆまぬ成長を合言葉に  
お客様から親しまれ信頼される地域のベストバンクを目指します

# 平成13年度決算概要(単体情報)

## 経営の環境

平成13年度の経済金融情勢を振り返りますと、脆弱であったわが国の経済は、世界的なIT(情報技術)関連需要の落ち込みを受け、輸出や生産が、大幅に減少することとなり、企業収益の悪化ならびに設備投資の減少をもたらしました。この調整圧力は、雇用や家計の所得環境にも広がり、個人消費面においても悪化の傾向を辿りました。

当行の主たる営業基盤であります千葉県経済につきまし

ても、国内経済と同様に、幅広い業種における減産体制により企業収益が悪化するなど、深刻の度を深めました。

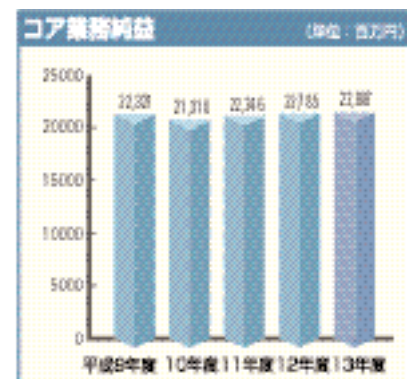
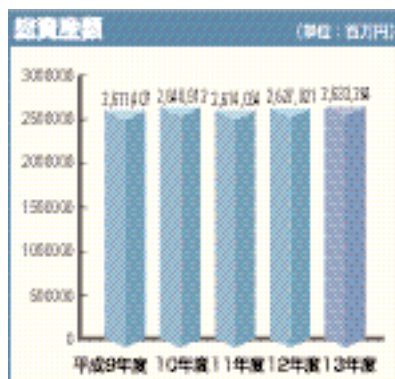
このように私ども金融機関を取り巻く環境は、企業部門を中心とした景気後退を背景に、資金需要の低迷や相次ぐ金融緩和策による貸出金利の絶対水準の低下などを要因として収益面で極めて厳しい状況が続きました。

## 主な経営指標の推移

(単位:百万円・千株・人・%)

	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
経常収益	82,420	78,146	76,279	73,824	70,861
業務純益	20,191	17,227	25,835	24,519	20,531
コア業務純益	22,321	21,310	22,246	22,785	22,807
経常利益	36,757	15,834	4,739	6,112	42,396
当期純利益	35,888	9,644	2,574	2,320	25,837
資本金	49,759	49,759	49,759	49,759	49,759
発行済株式総数	300,826	290,855	290,855	290,855	290,855
純資産額	127,969	142,417	143,537	147,952	117,017
総資産額	2,611,407	2,640,912	2,614,054	2,627,021	2,633,284
預金残高	2,250,541	2,293,776	2,337,963	2,360,607	2,392,842
貸出金残高	2,034,902	2,014,738	1,959,986	1,960,049	1,952,092
有価証券残高	244,299	259,561	276,518	372,267	415,673
従業員数	2,155	2,121	2,128	2,066	2,014
単体自己資本比率	9.42	8.75	9.24	9.46	8.35

(注) 1. 単体自己資本比率については、国内基準で算出しています。  
2. 貸出金残高については、平成11年度 平成12年3月期より部分直接減額を実施しています。



## 当行の業況

平成13年度の当行の業績は、次のようになりました。

### 預金

平成14年4月からペイオフが一部解除となり、お客様が、取引する銀行をご自身の責任において選択する時代となりました。

このような状況の中、当行の預金残高は、2兆3,928億円となり、前年比322億円の増加となりました。中でも個人預金残高は、前年度に比べ、968億円の増加を示し、1兆9,466億円となりました。また、総預金に占める個人預金の割合も3.0%増加し、81.3%となりました。

このことは、数多くのお客様から厚い信頼をいただいていることの表れであると認識しております。

### 貸出金

長期低迷する経済環境の下、千葉県内の中小企業等法人部門の資金需要が伸び悩む中、当行は住宅ローンを始め、個人向けのローンを積極的に推進しました。その結果、住宅ローンについては、前年度に比べて、413億円の増加と、大幅な伸びを記録しました。

また、中小企業等を中心に新規融資取引を専門的に推進する、融資推進グループが中心となり、これまで当行とお取引の無かった中小企業との取引も大幅に増加しました。

しかし、全体的な資金需要の伸び悩み、不良債権の積極的な処理により、貸出金全体では、79億円の減少となりました。

### 損益

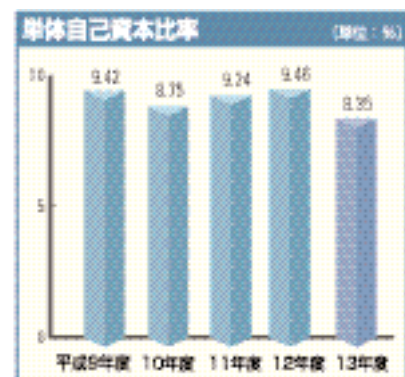
平成13年度は、健全な経営基盤の確立の為、不良債権への予防的引当も含めて、貸倒引当金繰入額を大幅に増加させました。その為、423億円の経常損失を計上しました。

### 有価証券

有価証券の当期末残高は、4,156億円となり、対前年比434億円の増加となりました。

(単位:円・%)

	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
1株当たり純資産額	425.39	489.64	493.50	508.68	405.97
1株当たり配当額	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
1株当たり当期純利益	119.30	32.60	8.85	7.98	89.17
配当性向	-	-	56.49	62.67	-



# 平成13年度決算概要(単体情報)

## ■ 当行の対処すべき課題

国内における景気は、今後も低迷するものと懸念され、引続き厳しい状況にあると予想されます。また、ペイオフ凍結解除、金融機関の再編・統合の本格化に加え、確定拠出年金業務を始めとする新規業務の取扱い開始など当行を取り巻く環境は、従来とは比較にならないスピードでかつ大きく変化しており、今後も競合は一層激化していくことが予想されます。当行では、この激しい構造的環境変化を新たなビジネスチャンスと捉え、平成12年4月からスタートしました第10次長期経営計

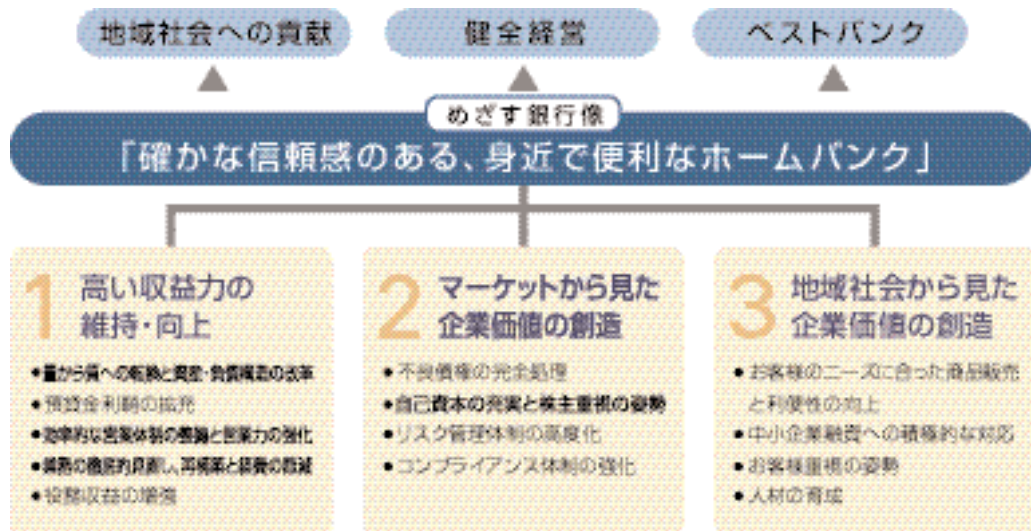


画「SUPER Plan2005」のもと、地元千葉県における営業に特化し、独自のサービスによる地域密着型の高密度の営業により他行のみならず他業態に先駆けて積極的に行動していきます。そのために、お客様の視点に立った金融サービスの提供を旨とし、多様化するお客様のニーズを高い次元で満たしていくことができるソリューション型の営業を可能とする体制の強化を図っていきます。さらに、最重要課題であります不良債権問題につきましては、実効的回収の促進に加え、問題債権の健全化策を実施するなど不良債権の処理方法の多様化による解決に向け積極的に取り組んでいきます。

今後、当行の業績を目に見える形で回復させ、盤石な経営基盤を確立していくために、これら対策に役職員一丸となって全力をあげて取り組んでいく所存です。

今後、当行の業績を目に見える形で回復させ、盤石な経営基盤を確立していくために、これら対策に役職員一丸となって全力をあげて取り組んでいく所存です。

## ■ 第10次長期経営計画「SUPER Plan 2005」



スローガン

「金融サービス業として、地域との強固なパートナーシップを構築しよう!」

### 「SUPER Plan 2005」のネーミングについて

「地域金融機関として地域のお役に立ち、収益力の強化と健全経営により、お客様から厚い信頼をいただき、地域のベストバンクへと進化していく。」という意味を表しています。

S .....Sound Banking(健全経営)  
U .....Useful(地域のお役に立つ)  
P .....Profit(利益、収益)

E .....Evolution(進化・発展)  
R .....Reliance(信頼、信用)



## 平成13年度の当行の成果

### 不良債権の徹底処理

平成13年度は、先行きの不透明な経済・金融環境の中、不良債権の処理を重点課題とし、資産の自己査定をより厳格化したことにより予防的引当を含む大幅な償却・引当を実施し、不良債権処理に関して一応の目処を付けることができました。

今後、不良債権の実効的回収の促進に加え、債権健全化策を実施するなど様々な形で資産の良化を図り、取組みを強化していきます。

### 住宅ローンを中心としたリテール戦略の推進

当行では、土曜・日曜・祝日における住宅ローンの相談を千葉・成田・船橋・柏の4ヶ所の各ローンプラザで受付けています。

資金のお使い道や金利など、幅広いお客様のニーズにお応えするよう、積極的に取り組みました結果、住宅ローンについては、前年度に比べ413億円残高が増加しました。

今後も地域のお客様のニーズに応えるべく、住宅ローン・個人ローンを積極的に推進していきます。

### 良質な経営資産の構築

法人との融資取引におきまして、将来の優良基盤の強化を図るべく平成13年10月より「融資推進グループ」を営業統括部支店課に新たに設置し、新規法人取引の開拓を積極的に推進しました。その結果、6ヶ月間で771先ものお客様と新たにご融資のお取引を始めることができました。

### 身近で便利なホームバンク

当行では引続き、給与振込・年金振込のお客様を対象としてキャンペーンや様々なサービスを実施しました。

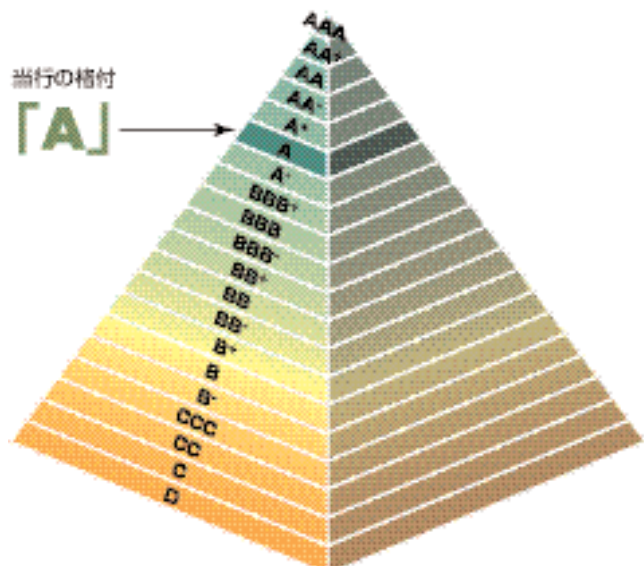
また、自動貸金庫サービス、ATM機能の一層の充実、パソコンや携帯電話などモバイルツールを利用したダイレクトバンキング、コンビニエンスストア等においてご利用になれますATM「E-Net」網の拡充等「身近で便利なホームバンク」として、お客様へのより一層のサービスの充実に努めました。

## 格付機関による当行の評価

株式会社日本格付研究所(JCR)によりますと、当行の格付は、長期優先債務について「A」となっています。

### 格付

(株)日本格付研究所など、第三者の格付機関が、銀行や企業の安全度をアルファベットを使って表したものです。銀行の選定や企業へ投資をする時の一つの参考として利用される事があります。



(平成14年3月31日現在)

# 当行の考え方

## ■ 目指す銀行像

平成14年4月、ペイオフ凍結が一部解除となりました。平成15年4月には、ペイオフが全面解除となり、今後はより一層、お客様が銀行を「質」で選ぶ時代となっていきます。

当行では、お客様からの信頼をより確固たるものとするため、

平成13年度において資産・負債構造の改革を断行しました。今後も経営資源の「質」の向上に努め、皆様の信頼に応えられる『確かな信頼感のある、身近で便利なホームバンク』を目指していきます。

## ■ ペイオフについて

\*金融機関が破綻した場合、その破綻した金融機関に預けている\*\*預金等について元本1,000万円とその利息の範囲についてのみ、預金保険機構がその払戻しを保証する制度のことで、なお、元本1,000万円とその利息を超える分については、その破綻した金融機関の財産状況に応じて払戻しを受けることができます。

\* 金融機関...日本国内に本店のある次の金融機関  
銀行、長期信用銀行、信用金庫、信用協同組合、労働金庫、信用中央金庫、全国信用協同組合連合会、労働金庫連合会  
注) 上記、金融機関の海外支店は預金保険制度の対象外。

\*\* 預 金 等...当行取扱いの主な商品で預金保険の対象となるのは、下の表の通りです。

当行の主な取扱い商品の預金保険制度対象区分

		平成14年4月～ 平成15年3月末	平成15年4月～
預金 保険 制度 の 対 象 預 金 等	当座預金 普通預金 (別段預金)	全額保護	
	通知預金 貯蓄預金 定期預金 納税準備預金	元本1,000万円までとその利息を保護 (残りの部分は金融機関の財産状況に応じて支払 = 概算払)	
対 象 外	外貨預金(注1) 譲渡性預金 国債(注2) 投資信託(注3)	保護対象外	

(注1) 外貨預金は保険対象外ですが、概算払(金融機関の財産状況に応じた概算払率に基づいた支払)の対象となっています。

(注2,3) 加盟金融機関が販売窓口となっている国債や投資信託などの有価証券は、加盟金融機関が破綻しても、そのことで返還されなくなることはありません。国債・投資信託は、分別管理されているので現物は保障されています。

上記の表の通り、平成14年4月より、普通預金、当座預金等の決済性資金を除く預金等については、ペイオフ凍結が解除となりました。

平成15年4月からは、決済性資金も含めて、全ての預金等についてペイオフが解除になる予定です。

## ■ ペイオフの体制整備について

改正預金保険法(平成13年4月施行)の第55条の2により、破綻した金融機関は、保険事故日における各預金者の預金等に係る債権の内容等に関する資料を磁気テープ(または、これに準ずる方法による一定の事項を確実に記録しておくことのできる媒体を含む)により預金保険機構に対し、遅延なく提出すること(同条第3項)金融機関は、このためにデータベースの

整備等の措置を講じること(同条第4項)が規定されました。

当行では、この法律施行に伴い預金保険機構の求めに応じ、各預金者の預金等のデータを速やかに提出できるようにデータ整備及びシステム整備を行っており、既に預金保険機構指定フォーマット基準に即した整備は完了しています。

## ■ 自己資本比率について

銀行の経営の健全性を示す指標の一つに「自己資本比率」があります。当行のように海外に支店等を持たない銀行は、国内基準の4%を満たすことが必要となります(国際基準行は8%)。

当行の場合、**劣後債・劣後ローン等の負債性資本の調達は一切行わずに**、平成14年3月期において8.40%(連結ベース。単体ベースでは、8.35%)となっており、この基準を大きく上回っています。

### 基本的項目(Tier1)

資本金、法定準備金(資本準備金・利益準備金)剰余金など銀行が長年にわたって積み立ててきた金額の合計額で、本来の自己資本のこと。

### 補完的項目(Tier2)

上記基本的項目でクリアできない場合、劣後ローンなどの負債性資本調達手段や一般貸倒引当金などで補充できる項目のこと。

当行は、**自己資本比率8.35%のうち基本的項目(Tier1)で7.37%を達成しています。**

## ■ コア業務純益について

銀行の健全性を検証する上で欠かせない指標として、銀行の本業での収益を表している「コア業務純益」があります。

当行のコア業務純益は、平成14年3月期で228億円となっており、順調な実績をあげています。

### コア業務純益

$$= \text{業務純益} - \text{国債等債券損益} + \text{一般貸倒引当金繰入額}$$

# 不良債権の処理について

政府による日本景気の「底入れ宣言」こそ出たものの、日本経済のバランスシート不況は「好転」するには程遠く、資産デフレの状況が変わらない限り、不良債権処理問題は、全ての金融機関にとって、解決すべき重要課題の一つであると言えます。現状の日本景気を反映したこの厳しい経営環境の中、当行は平成13年度決算において、将来発生するかも知れない資産の劣化に備えた予防的引当を含め、532億円にのぼる抜本的な不良債権処理を実行しました。

当行では、今後も引き続き債権健全化策を継続し、資産の良化促進に努め、また信用リスク管理体制の一層の強化により、新たな不良債権の発生を未然に防ぎ、皆様の信頼を確固たるものにしていきたいと考えています。

## ■ リスク管理債権

当行は、銀行法に基づき「破綻先債権」「延滞債権」「3ヶ月以上延滞債権」「貸出条件緩和債権」をリスク管理債権として開示しています。リスク管理債権は、貸出金ごとに延滞状況や貸出条件の変更等に基づいて分類するなど、回収の可能性の

有無・高低等にかかわらず一定の基準に従って開示しています。したがって、リスク管理債権即ち回収不能な債権という事はありません。

(単位:百万円)

	平成13年3月期		平成14年3月期	
	銀行単体	連結	銀行単体	連結
破綻先債権額	6,924	7,061	21,100	21,139
延滞債権額	90,565	90,703	102,299	102,770
3ヶ月以上延滞債権額	2,710	2,769	1,136	1,202
貸出条件緩和債権額	16,924	16,924	32,910	32,910
合計 (A)	117,124	117,458	157,446	158,022
上記債権額に係る個別貸倒引当金残高	20,863	22,000	34,679	35,815
担保等保全額	75,101	74,238	94,128	93,499
一般貸倒引当金残高	1,498	1,518	3,991	4,011
合計 (B)	97,462	97,757	132,798	133,325
保全率 (B)/(A)	83.21%	83.22%	84.34%	84.37%

(注)担保等保全額のうち土地については、主に平成12年度及び13年度の路線価を基準にした金額です。



## 金融再生法基準の不良債権について(単体情報)

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(以下、金融再生法)の施行により平成11年9月期より、資産の査定結果について開示することとなっています。当行では、平成11年3月期より新基準での開示を前倒しで実施しています。平成14年3月期における開示債権額は、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」478億円、「危険債権」772億円、「要管理債権」

340億円、合計、1,591億円となっており、保全状況については、全体で、保全率84.5%と今後の損失に備え、十分な水準にあります。

なお、「リスク管理債権額」1,574億円との乖離17億円は、貸出金以外の貸付有価証券、外国為替、支払承諾見返、未収利息、仮払金などの債権です。

### 金融再生法基準による不良債権残高

(単位:百万円)

債務者区分	債権額A	左記に対する保全・引当金					保全不足額(C)に対する引当率(% )F/C	保全率(B+F)/A
		担保等B(注1.)	保全不足額C(A-B)	個別貸倒引当金D	一般貸倒引当金E	引当金計F(D+E)		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	47,816	41,475	6,341	6,341		6,341	100.0%	100.0%
危険債権	77,268	40,020	37,248	28,337		28,337	76.08%	88.47%
要管理債権 (うち3ヶ月以上延滞債権) (うち貸出条件緩和債権)	34,046 (1,136) (32,910)	14,317	19,729		3,991	3,991	20.23%	53.77%
合計	159,132	95,812	63,318	34,679	3,991	38,670	61.07%	84.50%
正常債権(注2.)	1,858,206							
総与信残高(注3.)	2,017,338							

(注1.)担保等のうち土地については、主に平成13年度の路線価を基準にした金額です。

(注2.)正常債権...正常先に対する債権および要注意先に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権

(注3.)総与信残高...貸出金の他、支払承諾見返・外国為替等を含んだものです。

### リスク管理債権と金融再生法基準の不良債権との関係

(単位:百万円)

自己査定における債務者区分 (対象:総与信)	金融再生法基準 (対象:与信関連資産)		リスク管理債権 (対象:貸出金)	
		うち貸出金		
破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	46,340	破綻先債権	21,100
実質破綻先	47,816		延滞債権	102,299
破綻懸念先	危険債権	77,059	3ヶ月以上延滞債権	1,136
要注意先	要管理債権		貸出条件緩和債権	32,910
	34,046 (注)要管理債権は貸出金のみ	1,136 32,910	合計	157,446
正常先	小計	159,132	小計	157,446
	正常債権	1,858,206	正常債権	1,794,645
	合計	2,017,338	合計	1,952,092

# リスク管理体制

銀行業務には、信用リスク、市場性リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスクなど様々なリスクが存在しています。また、金融業務が多様化、複雑化していく中で、これらのリスクが銀行経営に及ぼす影響も大きくなってきています。

当行では、リスク管理を経営の最重要課題の一つと位置付け、各リスクを適切にコントロールすることにより、経営の健全性を確保し、収益性を向上させることを目指しています。

## ■ 統合リスク管理

当行では、融資・市場・事務・システム等各部門において適切なリスク管理を行うとともに、総合企画部リスク管理室が、リスク管理統括部署として一元的に管理状況のチェックを行い、リスクの把握およびコントロールを行っています。

リスク管理のための具体的な組織として、リスク管理委員会とALM委員会を設置しています。「リスク管理委員会」は、銀行内において各種リスクに対する認識の統一を図り、リスク管理を重視する企業風土の醸成や、リスク管理体制全般について協議することを目的としています。一方「ALM委員会」は、資

産・負債の総合管理について検討し、経営意思決定のための報告・提言を行うことを目的としています。

また、平成13年10月に「リスク管理基本規定」をはじめとする諸規定を制定し、リスク管理の基本方針を明確にしています。同時に、検査部を監査部とする組織・業務の改定を行い、監査部が他の業務部門から独立した内部牽制部門として、本部各部門、営業店の業務運営状況、リスク管理状況のチェックを行う体制となっています。

## ■ 信用リスク

信用リスクとは、貸出やオフバランス取引等において、取引先の信用悪化に伴い、元本や利息の支払いが契約どおりに履行されず損失が発生するリスクのことで、銀行業務における最も主要なリスクのひとつです。当行では、審査部門と営業推進部門とを分離し、貸出審査・与信管理を厳格に行うとともに、営業店での融資取扱いについては、受付から融資実行までの各段階においてチェックを行う体制としています。

貸出の審査にあたっては、安全性・収益性・公共性・流動性・成長性を基本原則とし、事業計画や資金使途、返済能力、担保などを総合的に評価し、厳正な姿勢で臨んでいます。また、貸出資産全体を一つの与信ポートフォリオとして捉え、業

種別・規模別・商品別等あらゆる角度から分析を行い、バランスの取れた貸出資産の構築に努めています。

また、取引先の財務内容に定性的評価を加味した、信用格付に基づいた貸出審査を行っています。今後はこの格付を活用した信用リスク計量化の一層の高度化を図るため、データの蓄積とリスク量把握の精度向上に努めていきます。

一方、経営改善を要する取引先や不良債権化した取引先に対しては、専任担当部署を設置し、財務内容や業況の改善に向けた経営指導等を行うことにより、資産の健全化に取り組んでいます。

## 市場性リスク

市場性リスクとは、金利や市場リスクなどの市場の変動によって損失が発生するリスクのことです。金利の変動によって発生する金利リスク、有価証券等の価格の変動によって発生する価格変動リスク、為替相場の変動によって発生する為替リスク、市場での取引量を確保できないため通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより発生する市場流動性リスクなどがあります。

市場性リスクは、損失のリスクを伴う反面、収益の源泉でも

あり、金融機関は市場リスクをそれぞれの経営体力に見合った範囲内に収めつつ、適切にコントロールしながら安定的な収益の確保を図ることが求められています。

当行では、証券国際部が市場性リスク管理を担当しており、総合企画部リスク管理室及び毎月開催されるALM委員会に報告する体制となっています。リスク管理の手法としては、時価評価、BPV( 1 )、VaR( 2 )などの各種リスク管理指標があり、ALM委員会で検討、分析を行っています。

### ( 1 )BPV( ベーシス・ポイント・バリュー )

金利が0.01%( 1 ベーシス・ポイント )変化したときの損益変化のことです。

### ( 2 )VaR( バリュー・アット・リスク )

当行が持つポジションに対して、市場が不利な方向に動いたときに、一定の確率内で発生する最大損失額のこと、統計的手法により算出します。



## 流動性リスク

流動性リスクとは、当行の信用状況等の変化または予期せぬ経済環境等の変化により、資金調達力の低下や資金流出が発生し、資金繰りが逼迫するリスクのことです。

当行では、総合企画部リスク管理室が流動性リスク全体を統括し、証券国際部が資金繰りを所管する体制となっており、

半年毎に運用・調達のバランスを考慮した資金計画を策定するとともに、月次・週次・日次でそれぞれ予想・実績を作成し、計画との差異を検証しています。

なお、当行の資金調達は預金によるものが大半で、市場からの調達は限定的であり、資金繰りは安定しています。

# リスク管理体制

## ■ 事務リスク

事務リスクとは、役職員が正確な事務処理を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことによりお客様にご迷惑をおかけし、当行が損失を被るリスクのことです。

当行では、事務の多様化や取引量の増加に適切に対処し、お客様からの信頼を維持・向上させていくため、事務処理体制の整備・強化に努めています。

具体的には、「事務リスク管理マニュアル」の作成や、営業

店の役席者のレベルアップを目的とした「役席クリーンアップ運動」の実施、営業店の全行員を対象に年2回実施する業務習熟度合いチェックなどを実施しています。

また、監査部による本部各部門や営業店への内部監査や、営業店自らが行う店内検査、事務部による定期的な事務指導臨店等により、内部牽制を図りながら本部と営業店が一体となって事務水準の向上に努めています。

## ■ システムリスク

システムリスクとは、コンピュータ・システムの停止や誤作動等の事故、不正使用、データの紛失・破壊・改ざん・漏洩等により、損失を被るリスクのことです。

当行は、基幹システムについてコンピュータ、回線、元帳、電気設備等を二重化し、万一障害が起きても被害を最小に抑えるようなバックアップ体制を整備しています。平成13年10月には「システム障害時のコンティンジェンシー・プラン」(3)を制定し、

万一の事故や災害に対して万全の措置を講じています。

また、当行の保有する情報とコンピュータ・システムを適切に保護するための基本方針である「セキュリティポリシー」およびより具体的な対応を行うための基準である「セキュリティスタンダード」を制定し、情報資産を保護するための体制や方策等について明文化しています。

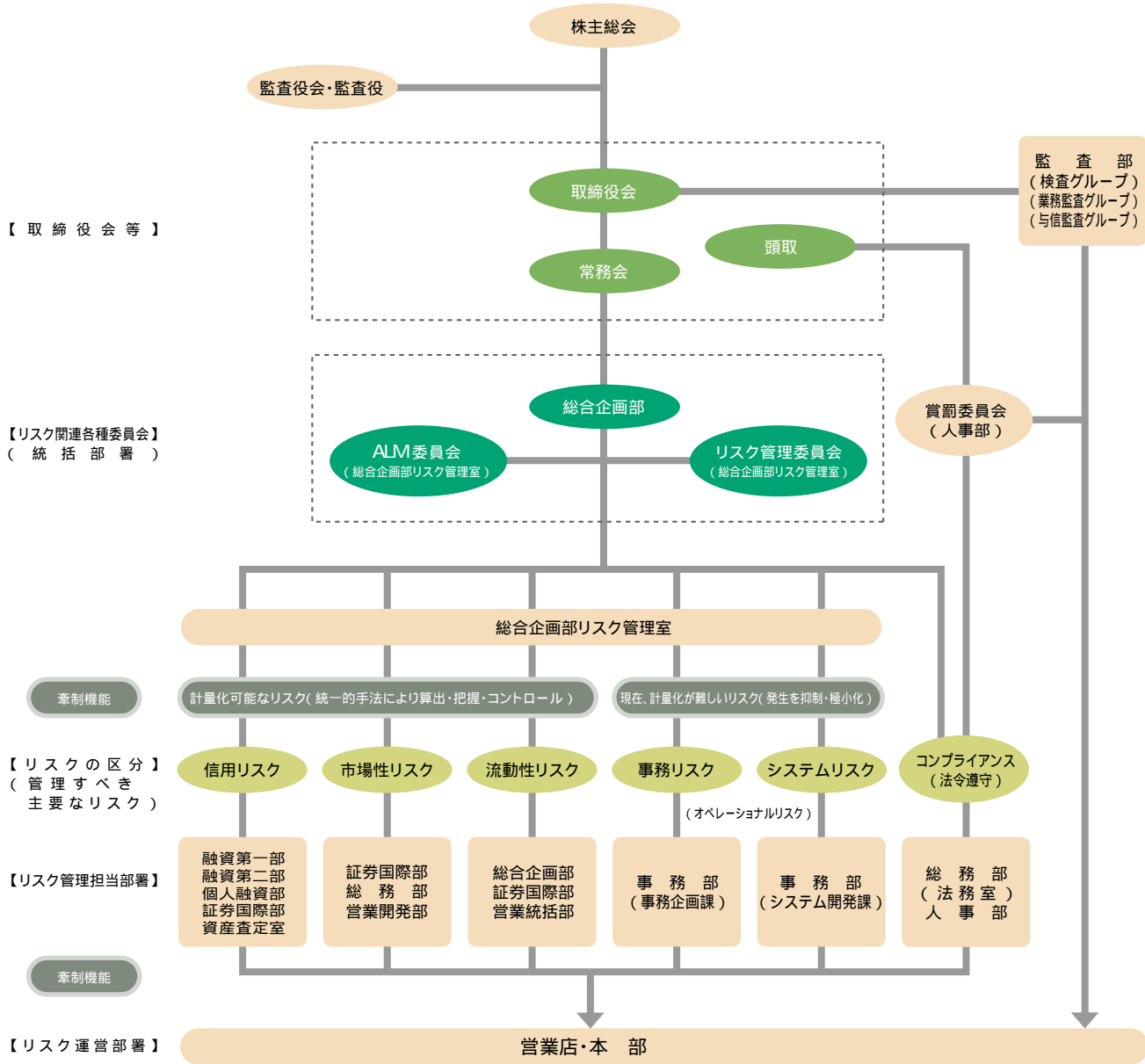
### (3) コンティンジェンシー・プラン

コンピュータ・システムに障害が発生した場合に、できる限りお客様にご迷惑をおかけしないため、障害復旧と業務運営の体制について、具体的に定めたものです。





当行のリスク管理体制



(平成14年6月27日現在)

# コンプライアンス体制

コンプライアンスとは「法令遵守」「企業順法」ということです。

この場合、法令遵守のみならず企業ルール、企業倫理も含めた概念をさします。日本版ビッグバンによる金融自由化が進展してきていますが、自由化にはそれに見合う自己責任、自己規律が求められています。

## ■ コンプライアンス強化の取組み方針

当行では、お客様、株主の皆様はじめマーケットからみた企業価値の創造として、コンプライアンスの強化が重要と認識し取組んでいます。

当行では、役職員の法令等の遵守体制確立のため、平成10年6月に「私達の行動規範」及び「法令遵守ガイダンス」等を制定し、全役職員がこれらの遵守を宣誓いたしました。

## ■ 具体的な取組み

コンプライアンスの組織として総務部担当取締役をコンプライアンス担当役員に、総務部法務室をコンプライアンスの統括部署として、本部各課及び全営業店に法令遵守担当者を配置

し、職場での啓蒙やコンプライアンス研修を行ってその浸透に力をいれています。

## ■ コンプライアンスファイル

役職員全員が京葉銀行の企業倫理を確立するために「コンプライアンスファイル」を所持し、日常生活、業務行動において指針・手引書として活用しています。

内容 私達の行動規範  
法令遵守ガイダンス  
融資取組時の規範  
反社会的勢力に関する対応マニュアル



## ■ コンプライアンス・プログラム

コンプライアンス体制充実のための具体的な実践計画である「コンプライアンス・プログラム」を各年度毎に取締役会（最高責任機関）で策定し、これに基づき行員のコンプライアンス研修

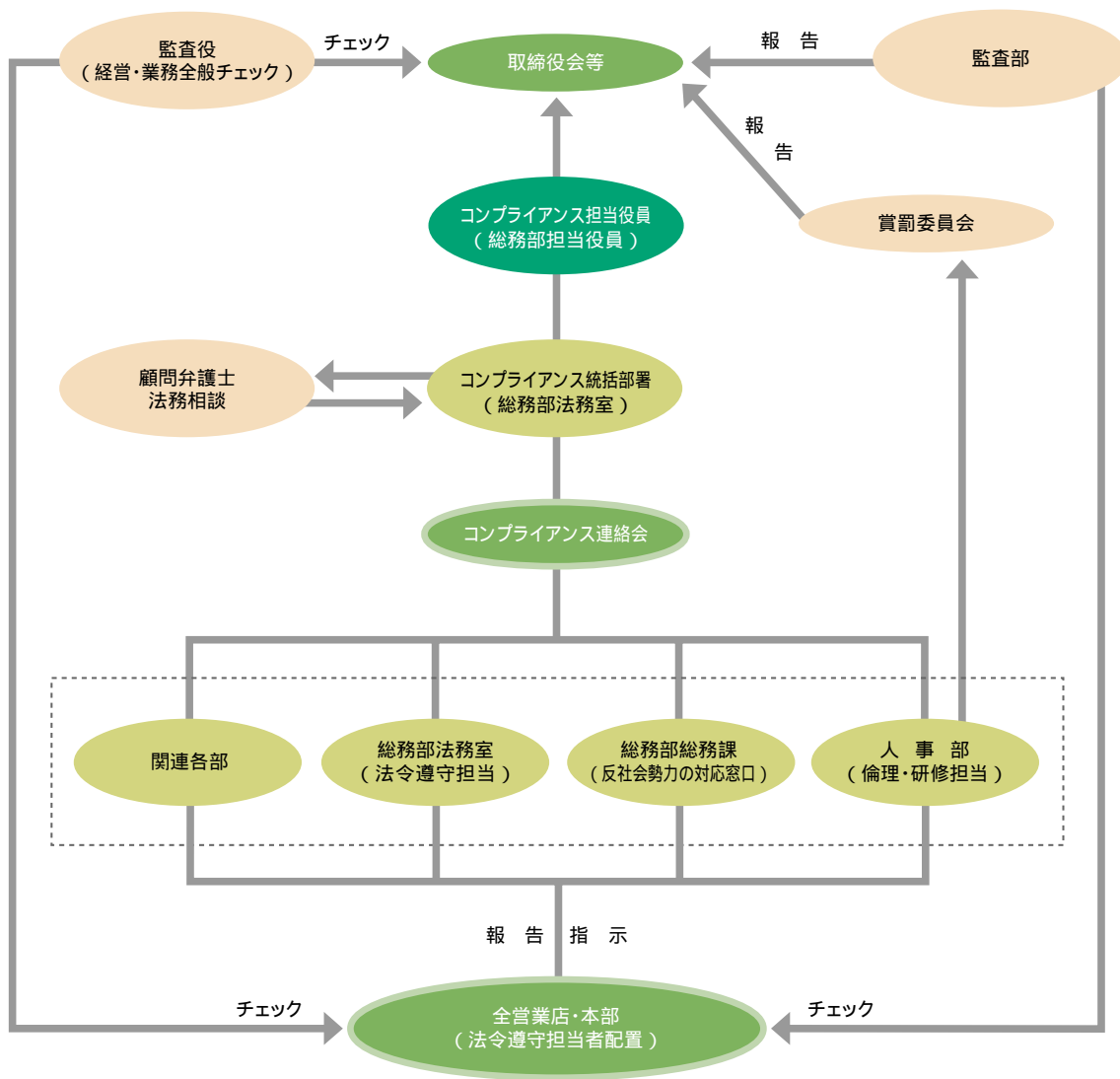
や法務関連情報の提供、銀行業務に関する法務相談、コンプライアンスに関する規定の整備、新たな法律施行への行内対応等諸施策を展開しています。

## ■ その他

役職員の法令遵守状況の監査モニタリングを客観的かつ中立的立場から監査部、監査役により2次チェック、3次チェックとして行い、経営陣に対し適切な提言をし、該当部店に対して必要な指導をする機能を担っています。

また本部所管部による「コンプライアンス連絡会」、「監査役連絡会」を定期的開催し、コンプライアンスに対する方針等を協議しています。

## コンプライアンス体制図



- ・チェックリストによるチェック(法務室)
- ・監査(監査部)
- ・事務指導(事務部)
- ・コンプライアンス・ホットライン(電話、文書等により個人 コンプライアンス統括部署へ直接申立)
- ・支店巡回(人事部)
- ・外部との契約に係わる点検・質問書による法務相談(法務室)
- ・証券業務(証券国際部)

(平成14年6月27日現在)

# アルファバンク・トピックス

## ■ アルファダイレクトバンキング

パソコンや電話があれば、いつでも、どこでも、24時間お取引ができます。さらに、定期預金の金利や振込手数料が窓口よりお得になります。

平成13年4月から、従来のテレフォンバンキングとインターネットバンキングに加え、携帯電話によるモバイルバンキングを開始しております。当行では、テレフォンバンキング(電話・携帯電話)、インターネットバンキング(パソコン)、モバイルバンキング(携帯電

話iモード)を総称し、『アルファダイレクトバンキング』として、便利でお得なチャネルを提供しています。

携帯電話によるテレフォンバンキング利用については、通話料がかかります



## ■ 無人店舗ネットワークの拡大

無人店舗につきましては、効率的な出店を行ない、177ヶ所となりました。また、コンビニATM(E-net)につきましても、設置箇所は県内325ヶ所、全国4,011ヶ所(前年比で県内238ヶ所、全国2,620ヶ所の増加)と大幅に増加いたしました。県内有人

店舗116店舗を含め、県内のネットワークは618ヶ所となりました。(有人・無人店舗はP.42～45に掲載)

(店舗数は平成14年3月31日現在)

## ■ 郵貯との相互送金サービス・ATMによる入金業務の開始について

当行は、お客様の利便性向上のため、郵貯との提携も積極的に行ないました。平成13年5月から、相互送金のお取扱いを開始したほか、10月から、従来のATMによる出金業務に加え、

入金業務についてもお取扱いできるようになりました。

## ■ ATMで通帳だけの現金引出しサービス開始

平成14年3月25日より、ATMでの通帳のみによる現金お引出しサービスを開始いたしました。通帳のみによるお引出しサービスの対象となる通帳は、スーパー総合口座通帳、総合口座通帳、普通預金通帳、貯蓄預金通帳、各種カードローン通帳とし、キャッシュカードをお持ちの個人のお客様まで、あらかじめ窓口でご利用のお申込みをされたお客さまを対象とさせていただきます。なお、ご利用のお申し込みは、窓口で簡単な手続きをいただければ、即時にサービスをご利用いただけます。



## 株主優待定期預金

株主の皆様にご支援に対して感謝の意を込めて、金利を上乗せする株主優待定期預金による株主優待制度を実施いたします。

対象者	平成14年3月31日現在で当行株式1,000株以上所有の株主様ご本人	取扱店舗	当行本支店および出張所(成田空港出張所を除きます)
預金種類	スーパー定期1年もの	預入回数	1回限り(分割してのお預入れはできません)
適用金利	店頭表示金利+0.5%	取扱期間	平成14年7月1日(月)~平成14年8月30日(金) (平成14年度第1回分)
預入限度額	10万円以上100万円まで	その他	平成14年度は年2回(7月、12月)実施する予定です。

## 年金予約定期

平成13年7月から「年金予約定期」の取扱いを開始いたしました。当行で年金のお受取りをご予約いただいたお客様に、定期預金の金利を0.2%上乗せしています。



ご利用いただけるお客様	<ul style="list-style-type: none"> <li>・京葉銀行で年金のお受取りをご予約いただいたお客様</li> <li>・満58才以上65才未満のお客様</li> <li>・お預入れの日から年金のお受取りの手続き(裁定請求)まで1ヶ月以上2年未満のお客様</li> </ul>
対象預金	スーパー定期の期日(満期日)指定型 *自動継続のお取扱いはできません
金利	店頭に表示するスーパー定期の金利+0.2%
期間	1ヶ月以上2年未満
金額	お一人様100万円以内

## 春のトクトクキャンペーンの実施

平成14年4月から、個人のお客様を対象に、“おトク”な特典がいっぱいの、「春のトクトクキャンペーン」を実施しました。スーパー定期をお預入れいただいたお客様に、プレゼントをさしあげるほか、スーパー定期と外貨定期預金を同時にお預け入れ

いただいたお客様につきましては、それぞれ金利を1%上乗せいたしました。

## 懸賞付定期預金の実施

夏・冬のボーナス時期と平成14年2月の3回にわたり、懸賞付定期預金キャンペーンを実施いたしました。超低金利の中、懸賞付定期預金は、お客様から大変好評をいただきました。今

後もお客様に喜ばれるサービスを実施していきます。

# アルファバンク・トピックス

## フリーローン「かいけつくん」の取扱い開始

平成13年12月から消費者金融会社との提携により、フリーローン「かいけつくん」の取扱いを開始いたしました。「かいけつくん」は、FAXや電話でもお申し込みいただけます。また、お使用道はご自由で、お気軽にご利用いただけます。



## カードローン「そっけつくん」のインターネットによる取扱い

「そっけつくん」は、平成13年5月より従来の店頭、郵送、FAXによるお申込方法にインターネットによるお申込みを、更に平成14年6月からは電話によるお申込みを追加し、受付チャネルを充実いたしました。



## 住宅ローン金利優遇キャンペーン

平成13年7月から、住宅ローン金利優遇キャンペーンを実施しています。好評につき、期間を延長してお取扱いしています。県内4ヶ所のローンプラザとともに、お客様のマイホーム取得を応援いたします。



## 確定拠出年金業務開始

平成14年4月から、確定拠出年金業務の取扱いを開始いたしました。

当行は、運営管理機関として、運用商品の選定、提示を行なうほか、商品販売会社として、定期預金の受入と投資信託の販売を行なっています。(詳細はP.35をご覧ください。)

(記録関連業務については、日本レコードキーピングネットワーク株式会社へ委託します。)



# ATM



## サービス充実 ATMでできること

- ・普通預金・貯蓄預金のお預入れ及びお引き出し
  - ・通帳のみによるお引出し(キャッシュカードが発行されている口座で、お客様から依頼書をご提出して頂いた口座に限ります)
  - ・定期預金(自由引出型定期預金、スーパー定期及び期日指定定期預金)のお預入れ及びご解約
  - ・お振込み、お振込みのご予約
  - ・外貨預金のお取扱い
  - ・通帳間の資金のお振替(同一店内の別口座への資金移動)
  - ・通帳記入
  - ・通帳繰越
  - ・暗証番号変更(ご本人カードのみ対象)
  - ・残高照会
  - ・クレジットカードによるキャッシング(銀行系・流通信販系・消費者金融系のカード会社24社と提携しています。)
  - ・VISAカード(京葉銀VISAカードを含む)・JCBカードの利用によるローン等のご返済
  - ・カードローン「アルファ10」のお申し込み
  - ・資料請求(各種商品、サービス)およびセールスメッセージによるご案内
  - ・郵貯キャッシュカードでのお預入れ、お引出しおよび残高照会
  - ・郵貯との相互送金サービスのお取扱い
- (平成14年6月27日現在)

## 割引サービス・金利上乘せサービス

・時間外利用手数料割引サービス  
定期預金の残高に応じて、**ATM時間外利用手数料が無料**または、割引になります。

対象となるお客様	定期預金を100万円以上お預入れいただいているお客様	
ご利用方法	当行ATMで当行のキャッシュカードをご利用された場合	
対象のお取引	時間外の「お引出し」取引	
割引内容	定期預金残高	適用金額
	100万円未満	105円(規定料金)
	100万円以上200万円未満	52円
	200万円以上	無料

・金利上乘せサービス  
ATMで定期預金を作成されたお客様に対して、店頭表示金利に**0.05%を上乘せ**するサービスを実施しています。

注意・対象となる定期預金の残高は、同じ名義、同じ支店、同じ通帳の番号とします。  
 ・共同CD利用時の手数料割引は、対象外です。  
 ・なお、「お振込予約」については、別途振込手数料が必要となります。  
 ・年金の振込取引をしているお客様で、うれし定期をお預けいただいているお客様は、左記の定期預金残高にかかわらず、**ATM時間外利用手数料を無料**としています。

(平成14年6月27日現在)

## ATM利用のご案内

		8:00	8:45	9:00	10:30	14:00	15:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00
平日	お引出し	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	お預入れ	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	お振込	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	通帳記入・残高照会	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	定期預金ご解約	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
土曜日	お引出し	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	お預入れ	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	お振込	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	通帳記入・残高照会	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	定期預金ご解約	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
日曜日	お引出し	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	お預入れ	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	お振込	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	通帳記入・残高照会	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	定期預金ご解約	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●

● 無料でご利用いただけます  
 ● ご利用手数料1件105円が必要です  
 ● ご利用手数料1件210円が必要です

お振込の場合は別途、振込手数料が必要です。

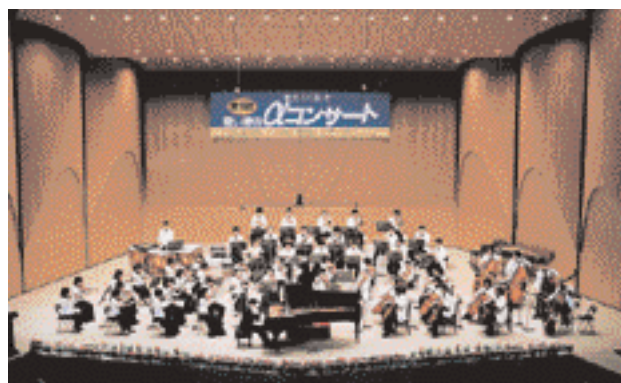
郵貯キャッシュカードの利用は他行キャッシュカードと同じです。  
 祝日は曜日に応じた時間をご利用できます。(但し、5月3日～5日は曜日にかかわらず9:00～17:00とさせていただきます。)  
 1月1日～3日は休業させていただきます。他行カードをご利用の方はご利用時間などが異なることがあります。  
 一部の無人店舗(店舗外現金自動設備)では、ご利用日、ご利用時間、サービス内容が異なりますのでご了承ください。

(平成14年6月27日現在)

# 社会貢献活動

## ■ 若い芽の コンサート協賛

平成元年より、県民の記念行事の一環として、財団法人千葉文化振興財団が主催する若い芽のコンサートに協賛し、将来性のある若い演奏家の育成と芸術文化の振興に努めています。



## ■ 千葉駅前オフィス町内会

平成4年2月に、JR千葉駅前周辺地区企業が集まり「千葉駅前オフィス町内会」を設立し、当行は代表幹事、事務局として身近な環境問題である千葉駅前地区の環境美化活動と、会員企業より出される古紙のリサイクルなどの社会活動を行っています。



## ■ 京葉銀行ホームヘルパー助成基金

平成5年2月に、高齢社会における在宅福祉サービスの担い手であるホームヘルパーを支援するため、公益信託「京葉銀行ホームヘルパー助成基金」を設立しました。

毎年、県内のホームヘルプ事業に携わる団体に助成金を贈呈しています。





## 各種スポーツの支援

地域のスポーツ振興の一環として、お子様から高齢者の方まで人気があり、楽しめるスポーツの支援を行っています。

### ゲートボール大会の後援

昭和58年より千葉県ゲートボール協会が主催する春・秋のブロック大会と県大会、女性親善大会等の各大会を後援しています。

### ママさんバレーボールの支援

千葉県家庭婦人バレーボール連盟と共催で「杯千葉県家庭婦人バレーボールシニア大会」「京葉銀行杯千葉県家庭婦人バレーボール大会」を毎年開催して、バレーボールの普及に努めています。



### 少年軟式野球大会の支援

「千葉県少年軟式野球大会」「千葉県中学校野球大会」などを支援しています。

### グラウンドゴルフ大会の後援

千葉県グラウンドゴルフ協会が主催する「千葉県グラウンドゴルフ大会(春・秋)」を後援しています。



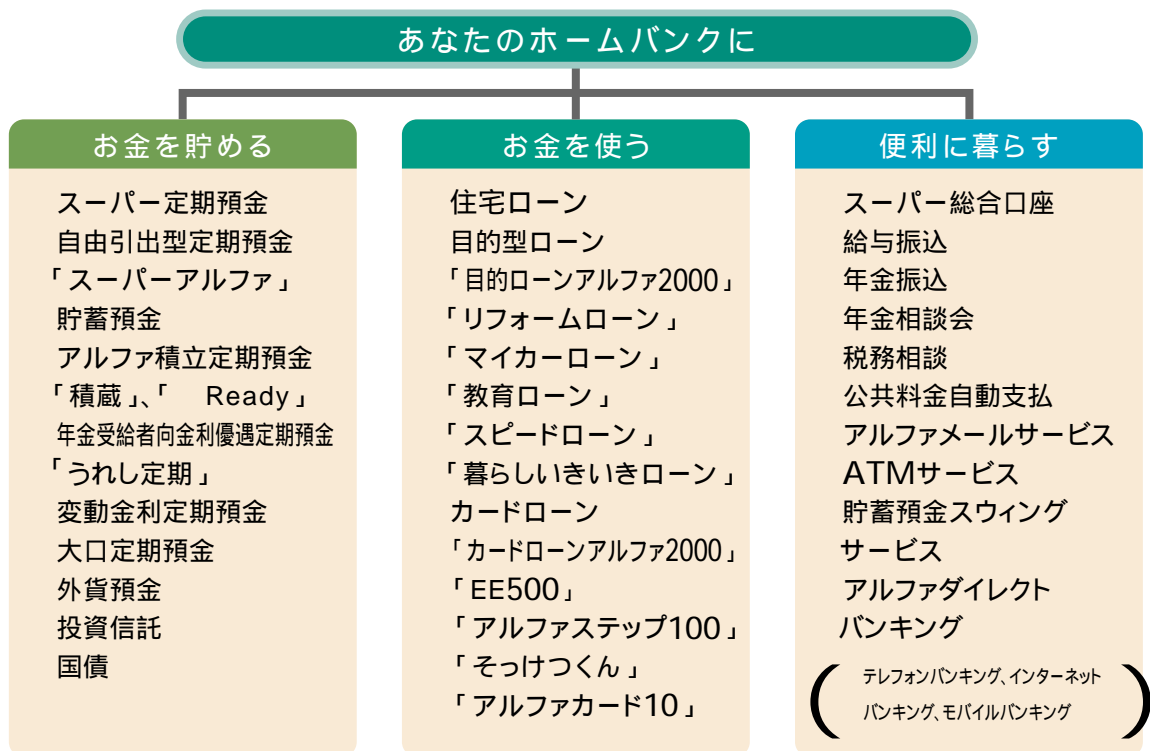
## RLC会(無料結婚相談所)

昭和60年10月に、RLC会(Rose Life Creation=バラ色の人生設計の略)を発足し、会員の結婚に関する情報の無料提供と、毎年秋に会員相互の親睦パーティーを開催し、結婚のお手伝いをさせて頂いています。

RLC会にはベテランのカウンセラーを配置し、会員の相談に懇切丁寧に応じて、皆様から大きな信頼を得て順調な歩みをしています。平成14年3月末現在の会員数は3,736名。これまで155組ものカップルが誕生しています。

# 業務のご案内 ~ 個人のお客様へ

## ■ お客様のニーズにあったサービス・商品



## ■ シルバーライフのお手伝い

複雑な年金制度についてのさまざまな疑問や年金の申請方法等についてお応えするため、当行では専門の社会保険労務士による年金相談会を定期的に県内各営業店にて開催しており、大変ご好評をいただいています。

また、お仕事等の理由で平日に参加できない方のために、ショッピングセンター等において、休日にも年金相談会を随時開催しています。

さらに平成14年1月より休日年金セミナーも開始致しました。

ご参加等のお問い合わせは各営業店もしくは

京葉銀行ダイレクトサービスセンター

**0120-46-0852**

受付時間 9:00-17:00 ただし土・日・祝日は、除く

までお気軽にご連絡下さい。

なお当行では年金をお受け取りのお客様に、お誕生日に心ばかりのプレゼントを差し上げています。

## ■ 税務相談会について

当行では、お客様からの相続税や所得税などに関する税務相談に対し、積極的にお応えするため、顧問税理士による税務相談会を下記4店舗にて毎月開催しています。

開催店舗だけでなく、全店のお客様が相談を受けられますので、ご利用の際には、お近くの店舗または、お取引店舗へお気軽にお申し込みください。

開催店舗 本店営業部・本八幡支店・船橋駅前支店・柏ローンプラザ

京葉銀行では、お客様の様々なニーズにお応えするため、またより豊かな生活をサポートするために各種ローンを取りそろえ、きめ細やかな対応でご相談をお受けしています。

## マイホーム応援団

マイホームの新築、リフォーム、借換え、住替えなど住宅に関する様々なニーズにお応えします。



### マイホーム応援住宅ローン

マイホームを建築・購入、リフォームされるお客様に、諸経費や家具等のインテリア購入資金も併せて担保評価額の100%以内(当行との提携ローン先は120%以内)、金額5,000万円までご利用いただける住宅ローンです。お気軽にご相談下さい。

### 借換え応援住宅ローン

住宅取得資金のお借換へのほか、借換え時にかかる諸費用や家具等のインテリア購入資金、リフォーム資金も併せてご利用いただける住宅ローンです。お借入金額は、5,000万円以内で、担保評価額の200%以内かつ、担保不足額2,000万円までお申し込みいただけます。

### 無担保住宅ローン

住宅取得資金のお借換えに無担保でご利用いただける住宅ローンです。お借入金額は、100万円以上700万円以内で、期間は、最長15年間ご利用いただけます。

### 住替え応援住宅ローン

現在お住まいの住替え、建替えをされるお客様で、住宅ローンの残債務があるため、あきらめていたお客様にご利用いただける住宅ローンです。住替え時における購入資金に加えて、現在のお住まいの残債務と売却金額の差額及び住替え時にかかる諸費用等も併せてご利用いただけます。

お借入金額は、5,000万円以内です。担保評価額の最大200%以内かつ、担保不足額2,000万円までお申し込みいただけます。

### アルファバンクリフォームローン

ご自宅の増改築、内外装工事資金、中古住宅購入時のリフォーム資金等に無担保でご利用いただけるローンです。お借入金額は、10万円以上500万円以内で、勤続1年以上の方からご利用出来ます。借入期間は、最長10年(当行の住公、住宅ローン等と併用する場合は、最長35年)ご利用いただけます。

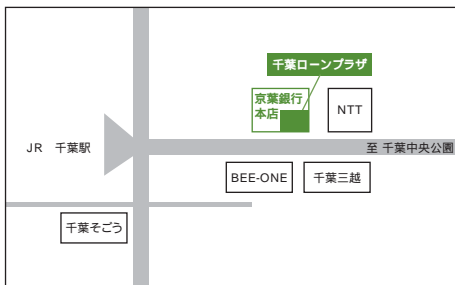


# 業務のご案内 ~ 個人のお客様へ

## 4つのローンプラザの営業でますます便利に

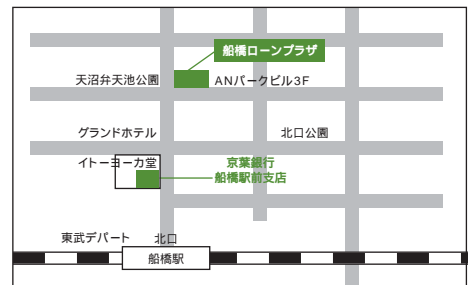
窓口営業時間外および休日にも住宅ローン等の相談・受付ができる店舗として4つのローンプラザを営業しています。お近くのローンプラザにぜひご来店ください。

### 京葉銀行 千葉ローンプラザ



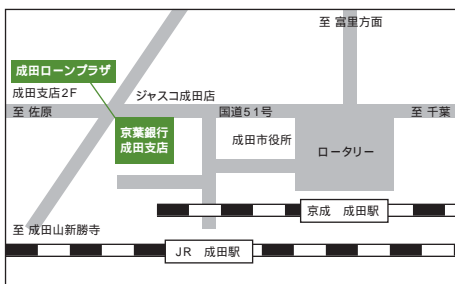
営業日	平日	土・日・祝日	【JR千葉駅前 京葉銀行本店隣】
営業時間	9:00 ~ 17:00	9:00 ~ 17:00	千葉市中央区富士見1-11-11
休業日	1/1 ~ 1/3, 5/3 ~ 5/5, 12/29 ~ 12/31		TEL:043-221-1551 FAX:043-225-2268

### 京葉銀行 船橋ローンプラザ



営業日	平日	土・日・祝日	【JR・東武線船橋駅北口・天沼弁天池公園】
営業時間	9:00 ~ 19:00	10:00 ~ 17:00	船橋市本町6-7-1 ANパークビル3F
休業日	1/1 ~ 1/3, 12/31, 毎週水曜日		TEL:047-425-1187 FAX:047-425-1185

### 京葉銀行 成田ローンプラザ



営業日	平日	土・日・祝日	【京葉銀行 成田支店2F】
営業時間	9:00 ~ 17:00	9:00 ~ 17:00	成田市花崎町774-2
休業日	1/1 ~ 1/3, 12/31, 毎週水曜日		TEL:0476-24-7822 FAX:0476-24-7823

### 京葉銀行 柏ローンプラザ



営業日	平日	土・日・祝日	【柏駅南口「ファミリーかわ」ビル2F】
営業時間	10:00 ~ 19:30	10:00 ~ 19:30	柏市柏1-1-11
休業日	1/1 ~ 1/3, 原則、毎週水曜日		TEL:04-7163-7272 FAX:04-7163-5903

## 豊かな生活をサポートするローン

お客様の様々なニーズにお応えできるよう無担保・有担保でご利用いただける色々なローンを取り揃えお客様のご来店をお待ちしています。今回、住宅ローン固定金利指定型2年がご利用いただける様に取扱いを一部改定致しました。また、新たに資金用途自由(事業性を除く)にご利用頂けるローンとしてフ

リーローン「かいけつくん」を発売致しました。お客様のニーズに合わせてご利用下さい。また一部のローンについては、店頭だけではなくFAX・ATM・ご郵送・電話・インターネットでの申込受付をご利用いただけます。

ますます便利な京葉銀行のローンをご利用下さい。

## 個人のお客様がご利用いただける主なローン一覧表

	名称	お使いみち	ご融資金額	ご融資期間	担保	保証人 (保証会社)	受付方法	
お住まいに	住宅ローン 固定金利指定型 (2年・3年・5年) 変動金利型	土地・住宅の購入 住宅の新築・増改築 借換え・住替え	50万円～ 1億円	1年～35年	購入する 土地・建物	保証会社を 利用の場合 原則として 不要です	店頭	
	アルファバンク リフォームローン (無担保)	住宅の増改築資金 中古購入時のリフォーム資金 門扉・造園・上下水道工事資金	10万円～ 500万円	1年～10年 住宅ローン利用先 は最長35年	不要です	不要です (かんそうしん)	店頭 FAX	
	無担保住宅ローン	住宅金融公庫等の公的住宅 資金及び他行住宅ローン の借換え	100万円 ～ 700万円	15年以内	不要です	不要です (かんそうしん)	店頭	
くらしに	スピードローン	ご自由(事業資金を除く)	10万円～ 300万円	1年～7年	不要です	不要です (かんそうしん)	店頭 FAX	
	暮らしいききローン	ご自由(事業資金を除く)	10万円～ 300万円	1年～7年	不要です	不要です (かんそうしん)	店頭 FAX	
	フリーローン 「かいけつくん」	ご自由(事業資金を除く)	10万円～ 100万円	1年～5年	不要です	不要です (三洋信販)	店頭・郵送 FAX・電話	
	マイカーローン	新車・中古車・自動二輪 車購入資金、車検費用等	10万円～ 500万円	6ヶ月～7年	不要です	不要です (かんそうしん)	店頭 FAX・電話	
	教育ローン	一般型	高校・大学時に納付する 学費等	10万円～ 300万円	1年～14年	不要です	配偶者又は 有力な親族 (かんそうしん)	店頭 FAX
		親子リレー型	4年制大学に納付する 学費等	50万円～ 300万円				
		目的ローンアルファ2000	ライフステージに合った 生活必要資金	50万円～ 2,000万円	1年～30年	不動産又は 有価証券	配偶者を含め 1名以上	店頭
		アルファカード10	ご自由(事業資金を除く)	10万円	1年 (自動更新)	不要です	不要です (京葉銀保証サービス)	店頭・郵送 ATM
		カードローン アルファステップ100	ご自由(事業資金を除く)	10万・20万・ 30万・50万・ 100万円	1年 (自動更新)	不要です	不要です (かんそうしん)	店頭・FAX
		カードローン 「そっけつくん」	ご自由(事業資金を除く)	30万円・ 50万円	3年 (自動更新)	不要です	不要です (オリコ)	店頭・郵送 FAX・電話 インターネット
	カードローン アルファ2000	ご自由(事業資金を除く)	50万円～ 1,000万円	2年 (自動更新)	自宅以外の 不動産	配偶者または 同居親族1名 以上	店頭	
	カードローン EE500	ご自由(事業資金を除く)	100万円～ 500万円	1年 (自動更新)	不要です	原則として 不要です (かんそうしん)	店頭	

各種のローン・カードローン等の利用にあたりましては、当行指定の保証会社及び当行所定の審査が必要となります。また、ローン・カードローン等の契約にあたりましては、ご契約上の規定、ご返済方法(返済日、返済額など)、ご利用限度額、金利変動ルール等に十分ご留意下さい。(平成14年6月27日現在)



# 業務のご案内 ~ 企業のお客様へ

## ■ ニーズに対応したサービス・商品

ニーズ	主なサービス・商品
企業経営	<ul style="list-style-type: none"> <li>・エレクトロニックバンキングサービス データ伝送サービス、地方税納付サービス、代金回収サービス等</li> <li>・信託業務</li> <li>・各種情報提供サービス BANKビジネスクラブ、税務相談等</li> </ul>
資金運用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・預金業務 譲渡性預金(NCD)、大口定期預金、スーパー定期、外貨預金</li> <li>・投資信託・国債等の販売業務</li> </ul>
資金調達	<ul style="list-style-type: none"> <li>・融資業務 手形割引、手形貸付、証書貸付、当座貸越、事業者ローン、アパート事業者ローン、事業者カードローン、インパクトローン、代理貸付、各種制度融資</li> <li>・証券業務 社債(私募債を含む)の受託 中小企業の皆様の資金調達手段の多様化に対応するため、保証協会保証付私募債の取扱いも行っています。</li> </ul>
海外取引 国際展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際業務 輸出、輸入、保証などの貿易関連業務 海外送金、送金受取、外貨小切手取立・買取、外貨両替 先物為替予約などの外貨金融業務 信用調査、貿易・投資相談などの海外進出の支援</li> </ul>

## ■ 営業のご案内

地元企業、個人事業主のお客様の多様な資金ニーズに的確にお応えするために、当行では様々な融資商品をとりそろえ、事業発展のお手伝いをしています。

決算・賞与資金や仕入増加などの短期運転資金には、手形割引、手形貸付、当座貸越を、機械・機器の導入、店舗・工場の新築・改装などの長期資金には「事業者ローン」をご用意しています。

また、千葉県並びに各市町村の制度融資、保証協会の保証付き融資も多くのお客様にご利用いただいています。さらに、中小企業金融公庫や国民生活金融公庫などの各種代理貸付の取扱いにより、政府系金融機関からの資金調達のご要望にお応えしています。

お客様の事業発展に、迅速できめ細やかに対応できるよう、本店及び各支店で事業資金のご相談をお受けしています。

## ■ 当行の使命

経済環境が長期低迷する中、中小企業者の皆様の経営安定、ひいては地域経済の安定は当行の求められている最大のニーズです。

これら懸命に努力されている事業体に対し改善計画等を通

して、適切な助言・提言・支援を行いながら企業の経営改善を図り、債権の健全化を推進、地域経済の活性化に貢献したいと考えています。

## 融資業務の基本方針

当行は、豊かな地域社会作りに貢献する事を基本方針として、地元企業や個人事業主のお客様の資金需要に積極的にお応えしています。

その結果、平成14年3月末現在、千葉県内の貸出残高1兆8,703億円、総貸出残高に対して、95.81%となり、又中小企業

及び個人向けの貸出残高は1兆6,810億円、総貸出残高に対して、86.11%となっています。

今後とも、千葉県の発展と経済の安定のため、県内のお客様の資金ニーズにお応えできるよう一層努力していきます。

名称	お使いみち	ご融資金額	ご融資期間	担保
一般ご融資・割引	一般事業資金としてご利用いただけるご融資です。手形貸付、証書貸付、当座貸越、及び商業手形などの割引を取扱っています。			
事業者ローン	事業資金	100万円以上	設備資金 設備内容により 最長30年以内 運転資金 最長15年以内	不動産 有価証券
アパート事業者ローン	賃貸住宅の新築・増改築資金 など			
事業者カードローン	事業資金	100万円～2,000万円	2年以内 更新可	信用保証協会 利用可
代理貸付業務	中小企業金融公庫、日本政策投資銀行、社会福祉・医療事業団、国民生活金融公庫、中小企業退職金共済事業団など。			
制度融資	<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;千葉県&gt; 季節資金(中元、歳末) 中小企業振興資金各種、環境保全施設整備資金、農業近代化資金など。</li> <li>&lt;市町村&gt; 市町村制度融資</li> <li>&lt;諸団体&gt; 千葉県医師会幹旋融資、千葉県歯科医師会幹旋融資、千葉県私学教育振興会幹旋融資など。</li> <li>&lt;提携&gt; 各種諸団体との提携当座貸越制度など。</li> </ul>			

## BANKビジネスクラブ

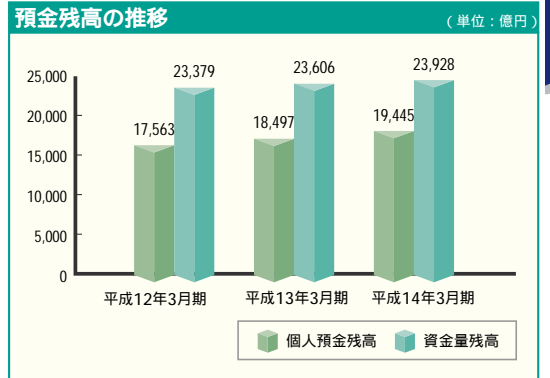
ビジネスを発展させる上で重要なものは情報です。「BANKビジネスクラブ」では取引先の紹介やニュービジネスの紹介等各種情報提供サービスを行っています。また、各種セミナーを通じ、会員企業の人材育成や情報交換のお手伝いをしています。

更に、平成13年12月には、クラブのインターネットホームページをリニューアル、又インターネットの普及に伴いeメールの活用による様々な新サービスを開始するなど、会員の皆様の多様なニーズに積極的にお応えしています。



# 預金商品ラインナップ

京葉銀行では、多様化するお客様の資金運用ニーズにお応えするため様々な預金商品の開発やATMの機能アップなどの各種サービスの充実に努めています。



預金の種類	内容	期間	お預入額
スーパー総合口座 普通預金 貯蓄預金 自由引出型定期預金「スーパーアルファ」 期日指定定期預金 スーパー定期 大口定期預金 変動金利定期預金(自動融資)	普通預金と貯蓄預金と定期預金、それにいざというときの定期預金を担保とした自動融資を1冊の通帳にセット。公共料金、クレジットの自動支払い、給与、年金、配当金の自動受取、貯蓄預金とのスウィングサービス、積立定期への自動積立など、いくつもの機能を1冊にまとめた便利な家計口座です。ご融資額は、総合口座にお預入れの定期預金の90%以内(千円未満切り捨て)、最高200万円です。スーパーカードがあれば、ATMで簡単に普通預金、貯蓄預金のお預入れ、お引出し、定期預金のお預入れ、ご解約ができて大変便利です。		
普通預金	いつでも出し入れ自由な預金です。公共料金、クレジットカードのお支払いや給与、年金、配当金などの自動受取もできます。	出し入れ自由	1円以上
貯蓄預金	10万円から残高に応じて金利が優遇される段階金利方式で、とりあえず使わないお金を有利に運用します。	出し入れ自由	1円以上
アルファ外貨預金	ATMで米ドル建の外貨定期預金、外貨普通預金のお取引きがご利用いただけます。アルファ外貨定期預金は自動継続型定期預金ですので、お書替の手続きは不要です。	詳細は、33ページをご覧ください。	
通知預金	まとまったお金の短期間の運用に有利です。	7日以上	5万円以上
当座預金	ご商売や事業をなさる方の代金決済口座。京葉銀行の小切手は、お客様の信用を高めます。	出し入れ自由	1円以上
納税準備預金	納税のために日頃から準備しておく預金です。お利息は非課税扱いになっています。	納税の際引き出し	1円以上
自由引出型定期預金「スーパーアルファ」	お預入から1ヶ月たてばお引き出しができて、しかもお預入れ期間が長ければ長いほど金利がステップアップします。さらに、お利息は1ヶ月の複利計算ですのでもとおトクです。一部引き出しもできます。	5年	1万円以上(1円単位)
期日指定定期預金	個人のお客様に限定した自由金利型定期預金。1年据置後は、1ヶ月前に通知いただければ、満期日(引出し日)を指定でき、お預入れ金額の一部引出しもできます。	3年	100円以上(1円単位)
スーパー定期	自由金利型定期預金。300万円からはお利息がさらにお得になります。満期日を待たずにお利息を受け取れる利息分割受取型もご用意しています。	1ヶ月以上5年以内	100円以上(1円単位)
うれし定期	当行で年金をお受け取りいただいているお客様を対象とした金利上乘せ商品です。	1年	1万円以上(1円単位)
年金予約定期	当行で年金のお受け取りをご予約いただいているお客様を対象とした金利上乘せ商品です。	1ヶ月以上2年未満	100円以上(1円単位)
大口定期預金	お客様との相対契約で金利を決めさせていただく自由金利商品で、大口資金の運用に最適です。	1ヶ月以上5年以内	1,000万円以上(1円単位)
変動金利定期預金	6ヶ月ごとに利率が変わる定期預金です。	1年以上3年以内	100円以上(1円単位)
女性向積立定期預金「Ready」	通帳に抗菌加工を施し、プランニングページをセットした女性用の積立定期預金です。	1年	1,000円以上(1,000円単位)
アルファ積立定期預金「積蔵」	エンドレス型、自動継続型、満期確定型の3タイプがありますので、お客様の目的に合わせてお選びください。	1年以上3年以内 または期間の定めなし	1,000円以上(1,000円単位)
譲渡性預金(NCD)	第三者に譲渡することができる預金で、まとまったお金の短期間の運用に有利です。	1日以上5年以内	5千万円以上(1円単位)
財形預金	お勤めの方の貯蓄、マイホームなど、財産づくりに有利な預金です。給与、ボーナスから天引きですので、手間がかからず知らず知らずにとまとまった「資金づくり」ができます。財形年金預金、財形住宅預金は、合わせて550万円まで非課税の適用が受けられます。		

(平成14年6月27日 現在)



# エレクトロニック・バンキングサービス

お客様のパソコンやFB専用端末機等と当行のコンピュータを電話回線で接続し、お客様の事務合理化や資金管理の効率化にお役にたてるよう各種のサービスを取りそろえています。

パソコンで稼働するファームバンキングソフトでは、各種の財務会計・給与計算ソフトとのデータ連動しやすいようラインナップされています。また、低価格で操作性がより簡単なFB専用端末機や多機能電話とも接続可能となっています。

今後とも高度化・多様化するお客様のニーズにお応えできるようエレクトロニック・バンキングの充実に積極的に取り組んでいきます。

## 主なサービスのご案内

サービス名	内容
アンサーサービス	お客様の電話、ファクシミリ、パソコン等により、普通預金や当座預金のお取引データを照会(残高、入出金明細等)したり、お振込(当日・予約)やご預金の振替をリアルタイムで処理するサービスです。
データ伝送サービス	お客様のパソコン等を利用し総合振込・給与振込・口座振替データを一括してあらかじめ当行に伝送していただき、ご指定日にお振込や口座振替で代金を自動的に回収のうえご指定口座へ一括して入金するサービスです。 また、売掛金消し込み管理にご利用可能な預金口座の取引内容通知(振込入金明細等)もご利用いただけます。
個人住民税納付サービス	社員の皆様の給与から天引きした個人住民税納付明細をデータ伝送等でご送付していただき、当行がお客様に代わって納付手続きを行うサービスです。
資金集中配分サービス	お客様の本社や支社・出張所などの間の資金の集中や配分を自動的に行うサービスです。
代金回収サービス	お客様に代わり、預金口座振替の方法により売掛金や各種会費等を回収するもので「C-NET代金回収サービス」と(株)京葉銀カードが行う「集金代行サービス」があります。
マルチバンクレポートサービス	お客様のパソコン等と第二地方銀行データ伝送システム(SDS)のSDSセンターとを直接接続し、各第二地方銀行本支店にある口座のお取引明細や預金残高をまとめて提供するサービスです。

サービスについてのご相談は、京葉銀行ホットライン 0120-44-0741をご利用下さい。



# 国際業務

お客様に従来からご利用いただいています輸出入業務、海外送金業務につきましては、様々なネットワークを利用し一層のサービス向上に努めています。また、新たな資産運用方法として注目されています外貨預金業務は、お客様がよりご利用しやすい商品となりますよう商品性の見直しに努めています。さらに、外貨両替業務につきましては、香港上海銀行と提携して「外貨宅配サービス」の取扱いを平成13年11月より開始しました。成田空港内の外貨両替業務につきましては、現在第2旅客ターミナルビル3階の出国ロビー窓口と同ビルサテライト窓口の2ヶ所で営業を行っています。平成14年4月の新滑走路運用開始に伴い、「韓国ウォン」を取扱通貨に加え、また平成14年6月1日より出国ロビー窓口の営業時間を延長しました。

## ■ アルファ外貨預金

お客様の資産運用方法の多様化にお応えする商品の1つとして、ATMでお取扱いのできる「アルファ外貨預金」を販売しています。

1冊の通帳の中に外貨普通預金と外貨定期預金がセットされ、お持ちの円預金(総合口座)の間でお預入れ、お引出しのできる「米ドル建の外貨預金」です。平成13年12月にお取引

限度額の引上げを行い、また平成14年4月からはATMでのお取扱時間を午前9時から午後4時までに拡大いたしましたので更に便利になりました(一部、お取扱いのできない機種がありますのでご注意ください)。



	名称	内容
貿易関連	輸出関係	輸出信用状の通知、輸出手形の買取、取立や輸出用製品生産のためのご融資等をお取扱いしています
	輸入関係	輸入信用状(L/C)の発行、輸入クーザンス、輸入取立手形の決済、輸入代金のご送金等をお取扱いしています
	外国為替関係保証	入札保証、契約履行保証、関税納付保証等をお取扱いしています
海外送金	送金小切手	ご送金される地域の銀行を支払場所とする銀行小切手を発行いたします
	送金	海外のお受取口座への送金をお取扱いしています
	送金受取	海外からの送金を京葉銀行のお取引口座でお受取りできます
小切手	取立・買取	お受取になった外貨小切手の取立・買取をお取扱いしています
両替	現金	米ドルなど主要外国通貨の売却と買取をお取扱いしています
	旅行小切手(T/C)	旅行小切手(T/C)の売却と買取をお取扱いしています
外貨金融	外貨預金	主要外国通貨建てのご預金をお取扱いしています
	外貨融資(インバクトローン)	主要外国通貨建てのご融資をお取扱いしています
	先物為替予約	輸出入取引や外貨金融などにかかわる外国為替の先物予約取引をお取扱いしています
その他	信用調査	海外企業の信用調査等をお取扱いしています
	貿易、投資相談	海外市場、貿易事情調査のご相談等を行っています
	金融情報サービス	ファックス等により金融情報をご提供しています
	外国為替取扱店	7ヶ店
	両替取扱店	41ヶ店(うち、外国為替取扱店6ヶ店を含む)

取扱店は42ページから45ページの地域別店舗一覧をご覧ください  
また取扱店以外の店舗でも取次ぎを行っていますのでご相談下さい

(平成14年6月27日現在)

# その他の業務のご案内

取扱業務	内容
投資信託業務	お客様の資産運用プランに応じて19本の投資信託を取りそろえています。当行の本支店の窓口で1万円から購入することができます。(取扱商品については、下記投資信託商品一覧をご覧ください)
商品有価証券売買業務	国債等の公共債の売買業務を取扱っています。
有価証券投資業務	預金の支払いの準備や資金運用のために、債券や株などの有価証券への投資を行っています。
社債受託及び登録業務	お客様からの社債発行のご相談を受け、発行から償還までの事務手続を代行します。また、登録されている債券の元金や利息のお支払いなどの事務を行っています。

## 投資信託の販売業務

当行では、お客様の様々な資産運用ニーズにお応えするとともに、お客様のライフプランにあった資産形成のお役に立てるように、19種類の投資信託商品を取りそろえています。また、このうち10種類のファンドを投信積立サービスの対象に

し、月々1万円から無理なく投資信託を購入していただくことができます。



### 投資信託商品一覧

ファンド名	積立注2)	種類	特徴注1)	設定・運用
野村MMF <愛称:ひまわり>		MMF型	内外の公社債を中心に投資し、安定した収益の確保を目指し安定運用を行います。分配金は毎日決算を行い、1ヶ月分まとめて税金を差し引いた後自動的に再投資されます。正午以前にご入金があった場合、取得日は当日になります。正午を過ぎてご入金があった場合、取得日は翌営業日になります。	野村アセット マネジメント 大和証券 投資信託委託
ダイワMMF		MMF型	同上	同上
グリーン中期国債ファンド		国内債券型	中期利付国債を中心とした公社債への投資により、安定した収益の確保を目指し安定運用を行います。分配金は毎日決算を行い、1ヶ月分まとめて税金を差し引いた後自動的に再投資されます。	新光投信
公社債投信		国内債券型	合計12本のファンド(1月~12月)で構成されており、毎月募集期間を設けて追加設定を行います。国内公社債を主要投資対象とし、この他短期金融商品へも投資されます。	UFJパートナーズ 投信
メロディ		国内債券型	国内の公社債および短期金融商品を中心に投資し、安定した収益の確保を目指します。募集時期により、A号、B号、C号の3本のファンドで構成されています。	東京三菱投信 投資顧問
アタック・スリー		内外債券型	内外の公社債を中心に投資し、安定した収益の確保を目指し安定運用を行います。募集時期により、1号、2号、3号の3本のファンドで構成されています。	大和証券 投資信託委託
ノムラ・ボンド・インカム・オープン		バランス型	日本を含む先進主要国のソブリン債(国債および政府保証債)を中心とした優良クレジットの債券に投資し、安定運用を行います。外貨建て資産については原則として常時80%以上ヘッジし、為替リスクの低減を目指します。	野村アセット マネジメント
ドルマネーファンド		バランス型	米国短期金融市場への投資により、利子等収益の確保と円安・米ドル高時の為替益の享受により、好リターンを獲得を目指します。	興銀第一ライフ・ アセットマネジメント
ドイチエ・ライフ・プラン 30/50/70		バランス型	30、50、70の3本のファンドを資産運用ニーズやライフプランによって選択でき、生涯を通じて長期投資ができます。内外の株式・公社債へのバランス運用を行い、中長期の収益の獲得を目指します。	ドイチエ・アセット・ マネジメント
株式インデックスファンド 225		インデックス 型	日経平均株価に連動することを旨とする運用をします。	第一勧業アセット マネジメント
インデックスファンドTSP		インデックス 型	東証株価指数(TOPIX)に連動することを旨とする運用をします。	日興アセット マネジメント
コア30インデックス		インデックス 型	東京証券取引所の株価指数「トピックスコア30」に採用されている30銘柄に投資を行い、「トピックスコア30」株価指数に連動することを旨とする運用をします。	新光投信
DKA株式オープン		国内株式型	国内の優良成長株を中心に海外の株式にも投資し、信託財産の長期成長に重点を置き、積極的な運用を行います。	第一勧業アセット マネジメント
東京三菱日本株アクティブオープン <愛称:ファール先生>		国内株式型	国内の株式を主要投資対象とし、ボトムアップ・アプローチにより長期的に安定した信託財産の成長を目指します。	東京三菱投信 投資顧問
フィデリティ日本成長株・ ファンド		国内株式型	業種を問わず、また小型株から大型株まで幅広く将来高い成長が期待できる銘柄を厳選して、国内の株式に投資し、信託財産の成長を目指します。	フィデリティ投信
アクティブ・ニッポン <愛称:武蔵>		国内株式型	国内の株式を主要投資対象とし、景気循環等の相場環境に応じてポートフォリオの性格を大胆に変更することにより、信託財産の成長を目指します。	大和証券 投資信託委託
ノムラ・ジャパン・オープン		国内株式型	国内の株式を主要投資対象とし、株価の割安性をベースに、企業の収益性、成長性、安定性を総合的に勘案して銘柄を選定し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。	野村アセット マネジメント
日興ジャパンオープン <愛称:ジパング>		国内株式型	国内の株式を主要投資対象とし、中長期的な観点から、わが国の株式市場全体(東証株価指数)の動きを上回る投資成果の獲得を目指します。	日興アセット マネジメント
野村ワールドスターオープン		国際株式型	世界の株式及び債券に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。	野村アセット マネジメント

(注1)お申込は、すべて1万円以上1円単位となり、分配金再投資コースのみとなります。

(注2)積立「の」は、投資信託定額購入サービスの対象銘柄です。

お申込にあたっては、必ず「目論見書」をお読み下さい。

(平成14年6月27日現在)

# その他の業務のご案内

## ■ 確定拠出年金業務

わが国の急速な少子高齢化にともない、従来の年金制度を補完するため、平成13年10月より、確定拠出年金制度がスタートしました。

確定拠出年金とは、月々一定金額を積立て、加入者自らが資金運用の指図を行い、その運用実績に応じて年金などの給付額が決まる制度です。

当行においても平成14年4月から、確定拠出年金業務の取扱いを開始し、運営管理機関として、運用商品の選定・提示や情報の提供を行っています。当行が「個人型」プランとして提示する運用商品は次の5種類となっています。



### 確定拠出年金「個人型」プラン運用商品一覧と選定理由

商品分類		商品名	運用会社
		選定理由	
商品 元本 確保 型	預金	1. 京葉銀行 確定拠出年金専用5年定期預金	京葉銀行
		預入れ時に金利が確定いたしますので、安全性の高い資産運用が可能です。預金保険の対象であり、法令上の元本確保型商品として選定します。	
元本 確保 型 以外 の 商品	主にわが国を含む 世界の株式・債券で 運用する投資信託	2. 東京三菱ライフセレクトファンド(安定型)	東京三菱投信投資顧問
		国内株式・国内債券・外国株式・外国債券の代表的な指数へ連動することを目指すマザーファンド及び短期金融資産へ投資します。分散投資によりリスクの軽減に努めつつ、中長期的に着実な成長を図ることを目標としたファンドであり、長期投資としてふさわしい安定型 パッシブファンドとして選定します。	
		3. 東京三菱ライフセレクトファンド(安定成長型)	東京三菱投信投資顧問
	国内株式・国内債券・外国株式・外国債券の代表的な指数へ連動することを目指すマザーファンド及び短期金融資産へ投資します。分散投資によりリスクの軽減に努めつつ、中長期的に着実な成長を図ることを目標としたファンドであり、長期投資としてふさわしい安定成長型 パッシブファンドとして選定します。		
	主に国内株式で 運用する投資信託	4. 年金積立 インデックスファンドTOPIX <愛称:DC TOPIX>	日興アセットマネジメント
東証株価指数(TOPIX)に連動することを目指した運用を行います。国内株式市場全体への分散投資が可能となり、長期投資としてふさわしい パッシブファンドとして選定します。			
主に世界の株式で 運用する投資信託	5. 年金積立 インデックスファンド海外株式(ヘッジなし) <愛称:DC インデックス海外株式(ヘッジなし)>	日興アセットマネジメント	
	MSCI-KOKUSA(円ヘッジなし・円ベース)インデックスに連動することを目指した運用を行います。日本を除く世界の主要国の株式市場への分散投資が可能となり、長期投資としてふさわしい パッシブファンドとして選定します。		

パッシブファンド...市場の動きに連動した投資成果を得ようとするファンド

(平成14年6月27日現在)

## ■ 国債等の販売業務

資産の安全で有利な運用方法の一つとして、国債等の公社債への関心が高まっています。当行でも、新規発行や既に発行された国債等の公共債の窓口販売を行っています。

また、当行で国債等を保護預りいたしますと、紛失・盗難・火災などの心配がなく、期日には元利金が自動的にお客様の

口座に入金となります。さらに、一定の基準を満たしたお客様からは債券保護預り手数料はいただきません。

なお、保護預りしたお客様の国債等はペイオフの対象外となりますが、当行の保有する資産とは明確に区別(分別)して保管しています。

## 信託代理店業務

高齢化の進行と出生率低下の影響により、世代間扶養を柱とする公的年金制度の前提が揺らいでおり、今後の企業年金制度は企業だけでなく個々人の自助努力が強く求められてい

ます。当行では信託銀行と信託代理店契約を締結し、年金制度に関するご相談を始め、各種信託業務について取扱いを行っています。

取扱業務	年金信託・特定贈与信託・公益信託・土地信託・動産信託・証券信託・国民年金基金加入勧奨業務・証券代行業務・確定拠出年金トラスティ業務	取扱店(8ヶ所)	本店営業部・船橋支店・市川支店・松戸支店・柏支店・成田支店・本町支店・木更津支店
代理店契約先	三菱信託銀行 中央三井信託銀行 三井アセット信託銀行・住友信託銀行	(上記取扱店以外でも、お近くの取扱店にお取次ぎいたします。)	

### 投資・資金運用のご相談

当行では、資金運用の専門部署「証券営業課」による、運用セミナーや投資相談会を、随時実施しています。

銀行営業日に、企業のお客様の営業所に直接訪問したり、京葉銀行の支店で開催する事もあります。

また、各本支店においては、証券外務員の資格を有する人員を数名ずつ配置し、お客様からの幅広い資産運用のご相談にこたえられる体制作りをめています。

## 保険窓口販売業務

平成13年4月から、住宅ローンをご利用のお客様を対象に、日本興亜損害保険(株) 三井住友海上火災保険(株) ニッセイ同和損害保険(株)との代理店契約により、銀行窓口での長

期火災保険の取扱いを開始しています。当行で、住宅ローンと一緒に火災保険をお申込みいただければ、集団扱いが適用され、保険料が10%割引となりますので、大変お得です。



# 各種サービス・手数料一覧

## 為替手数料

項目	利用区分		京葉銀行あて			他行あて	
			同一店内	他店			
振込手数料	ATM	キャッシュカードと振込カード併用	電信扱	3万円未満	無料	105円	210円
			電信扱	3万円以上	無料	210円	420円
		預金またはキャッシュカードのみご利用	電信扱	3万円未満	105円	105円	420円
			電信扱	3万円以上	315円	315円	630円
	アルファダイレクトバンキング (都度振込)	テレフォンバンキング	電信扱	3万円未満	無料	105円	420円
			電信扱	3万円以上	無料	315円	630円
		テレフォンバンキング(事前登録振込)インターネットバンキング、モバイルバンキング	電信扱	3万円未満	無料	105円	210円
			電信扱	3万円以上	無料	210円	420円
	窓口(注1)	電信扱	3万円未満	315円	315円	630円	
			3万円以上	420円	525円	840円	
		文書扱	3万円未満	-	-	630円	
	MT・FDご利用	電信扱	3万円未満	105円	105円	420円	
3万円以上			315円	315円	630円		
FB	電信扱	1万円未満	無料	105円	315円		
		1万円以上3万円未満	無料	105円	420円		
		3万円以上	無料	315円	630円		
送金手数料	普通扱(送金小切手)			-	420円	630円	
代金取立手数料	東京交換・県内交換・行内交換・当店券(注2)				210円		
	隔地交換(注3)				630円		
	上記以外の個別取立	普通扱			630円		
		至急扱			840円		

(注1)窓口には、総合振込依頼書による振込が含まれます。

同一店内振込とは、受取口座のある店舗の窓口または、同店舗内に設置したATM(同店舗の店外ATMを含む)による振込を指します。ただし、アルファダイレクトバンキング、FBの場合は振込資金払出口座と受取口座が同一店舗の場合を指します。

コンビニATM(イーネット)での京葉銀行宛の振込は、全て他店扱いとなります。

郵便局宛の振込は、キャッシュカードによるATMのご利用と預金振替による窓口のご利用に限り。なお、手数料は「他行あて」の振込手数料と同一になります。

(注2)手形期日まで銀行で保管するものに限り。 (注3)隔地交換の詳細は窓口でおたずねください。

## ATM時間外利用手数料

項目	キャッシュカードの種類	ご利用時間	手数料			
キャッシュカードによる「お引出し」「お振込」(注4)	京葉銀行のキャッシュカード	平日	8:00 ~ 8:45	105円		
			8:45 ~ 18:00	無料		
			18:00 ~ 21:00	105円		
		土曜日	8:00 ~ 9:00	105円		
			9:00 ~ 14:00	無料		
			14:00 ~ 21:00	105円		
		日曜日	9:00 ~ 17:00	105円		
		祝日	営業開始から終了まで	105円		
		現金での「お振込」(注4)	提携金融機関・郵便局のキャッシュカード(「お振込」は第二地方銀行協会会員行のみ)	平日	8:00 ~ 8:45	210円
					8:45 ~ 18:00	105円
18:00 ~ 21:00	210円					
土曜日	9:00 ~ 14:00			105円		
	14:00 ~ 17:00			210円		
	日曜日			9:00 ~ 17:00	210円	
祝日	9:00 ~ 17:00			210円		
	8:00 ~ 8:45			105円		
	8:45 ~ 18:00	無料				
	18:00 ~ 21:00	105円				
平日	現金での「お振込」(注4)	土曜日	8:00 ~ 9:00	105円		
			9:00 ~ 14:00	無料		
			14:00 ~ 21:00	105円		
		日曜日	9:00 ~ 17:00	105円		
			祝日	9:00 ~ 17:00	105円	
				営業開始から終了まで	105円	

項目	内容
ATM時間外利用手数料割引サービス(定期預金の残高に応じて、ATM時間外利用手数料[1回当たり105円]が無料または割引になります。)	<p>定期預金200万円以上のお客様 無料</p> <p>定期預金100万円以上200万円未満のお客様 半額(52円)</p> <p>ご本人名義の定期預金残高が100万円以上のお客様を対象とさせていただきます。(複数のお取引店のお預入れ残高を合算することはできません。)</p> <p>当行のATMでの当行キャッシュカードによる「お引出し」と「お振込」が対象となります。(共同CDおよびコンビニATM(イーネット)ご利用の場合を除きます。)</p> <p>京葉銀行で年金をお受け取りのお客様が対象の金利上乘せ定期預金「うれし定期」をお預入れのお客様は、定期預金の残高にかかわらず、ATM時間外利用手数料が無料になります。</p>

(注4)ATMでの「お振込」では、利用手数料の他に、別途振込手数料が必要となります。  
 なお、現金のお預入れについては、ATM時間外利用手数料はいささかかかりません。

## その他の手数料

項目	貸金庫の種類	サイズ(高さmm×幅mm×奥行mm)		1ヶ月使用料
貸金庫手数料	全自動	小型	57～77×287×409	1,260円
		中型	117～137×287×409	1,942円
		大型	197×287×409	2,625円
	半自動	小型	66×251×517	945円
		中型	106×251×517	1,365円
		大型	186×251×517	2,047円
	据置(有人型)	70×250×405		682円
ご使用料はご指定の預金口座から半年ごとの自動支払いとなります。(前払い) ポイントサービスによる割引があります。 貸金庫のサイズは店舗により若干異なります。				
定額自動送金 取扱手数料	1回あたり50円(消費税は含まれておりません。) ・お申込時にお取り扱い契約期間分の手数料をまとめてお支払いいただきます。 ・お振込は「文書扱」です。 ・お振込の都度、別途振込手数料をご指定の預金口座より自動引落しさせていただきます。			
発行手数料	自己宛小切手	1枚	525円	
	各種証明書	1通	420円	
再発行手数料	通帳・証書 カード	1件	525円 無料(紛失の場合は1枚につき1,050円)	

## 各種業務サービス(付帯業務・手数料)

項目	内容
デビットカードサービス	京葉銀行のキャッシュカードで、お買物やご飲食等のお支払いができます。手数料、年会費は無料です。お申込手続きは一切不要です。
ポイントサービス	お客様のお取引項目をポイントで集計し、その合計ポイントに応じて、手数料の優遇やローン金利の優遇をします。
アルファダイレクトバンキング	
テレホンバンキング	ご自宅やオフィスにいながら、電話一本で銀行取引ができるサービスです。
インターネットバンキング	インターネットを利用して銀行取引ができるサービスです。
モバイルバンキング	携帯電話を利用して銀行取引ができるサービスです。
投資信託定額購入サービス	毎月一定金額の投資信託を購入するサービスです。
署名判印刷サービス	お客様の手形・小切手の署名判を事前に印刷するサービスです。
代理業務	日本銀行、千葉県、東京都、市町村などの収納、及びピール券などの支払い。中退共等の代理業務。株式払込金の受入代理業務、株式配当金・公社債元金の支払い業務。信託代理店業務など。
保護預り業務	お客様に代わって、国債などの保護預りを行っています。手数料は1ヶ月あたり105円です。
貸金庫サービス	有価証券、預金証書、重要書類、貴金属などの保管にご利用ください。なお、金庫の大きさにより料金が異なります。
有価証券の貸付業務	お客様のニーズにお応えして、当行の手持ち有価証券をお客様にお貸ししています。
債務の保証(支払承諾)業務	公共工事の請負契約に対する金銭保証、高速道路通行料金等の別納に対する保証、宅地建物取引業法41条に基づく前金保証、商品の仕入れに対する支払承諾などを取扱っています。
公共債の引受	国、地方公共団体、公社公団が発行する債券を引受け、これらの団体の資金調達に協力しています。
国債等公共債の窓口販売	新規発行及び既発行の国債等の募集・販売を当行本支店の窓口で行っています。
自動送金サービス	
給与振込	毎月の給与やボーナスが会社から直接お客様の預金口座に振込まれるシステムです。給与やボーナスを早く、安全、確実に受取れます。
年金自動受取り	手続きは一度だけで簡単。あとは大切な年金が毎回きちんとお客様の預金口座に振込まれます。厚生年金、国民年金など年金のお受取りは京葉銀行の預金口座をご指定ください。
配当金自動受取り	配当金が直接お客様の預金口座に振込まれます。配当金受領証の未着や紛失がなく、安全、確実にスピーディーに受取れます。
公共料金等の自動支払	電気、電話、水道、ガス、NHK受信料、公団・公営家賃などの公共料金のほか、各種税金、クレジットカード利用代金などをお客様の口座から自動的にお支払いします。
夜間金庫	夜間でも安全に売上代金をお預りする金庫です。1契約につき月額4,200円以上 取扱手数料(入金帳50枚綴り1冊あたり)硬貨を含む場合7,875円 紙幣のみの場合5,250円
アルファメールサービス	郵送により口座開設や公共料金の自動支払、積立定期、ローン、クレジットカードなどのお申込みができます。お問い合わせは、0120-46-0852(受付時間AM9:00からPM5:00ただし、土・日・祝日は除きます。)ダイレクトサービスセンターへどうぞ。
キャッシュサービス	京葉銀行のキャッシュカードをお持ちになると、京葉銀行全店のほか、全国のMICS加盟の金融機関(都市銀行、信託銀行、全国の地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、農協、県信連、労働金庫、信用組合) 郵便局の現金自動支払機で現金が引き出せます。
コンビニATMサービス	イーネットのATMでお預入れ、お引出し、お振込ができます。
郵貯との相互送金サービス	当行と郵貯との間で相互送金ができます。
火災保険の窓口販売	住宅ローンご利用のお客様に長期火災保険をご用意しています。補償範囲が幅広く、保険料も割安な設定になっています。

(注) 平日15:00以降と土・日・祝日の「お振込」は、翌営業日扱いとなります。「お振込」は別途振込手数料が必要となります。

(平成14年6月27日 現在)

# 役員・従業員

取締役会長  
(代表取締役)



取締役頭取  
(代表取締役)



取締役副頭取  
(代表取締役)



専務取締役  
(代表取締役)



## 常務取締役



常務取締役



常務取締役



常務取締役



常務取締役

## 取締役

小島 信夫   山口 精一   石田 幸夫   織戸 勇   大堀 政男   林 健一郎   山口 幹夫

## 常勤監査役

石井 幸男   遠藤 昇

## 監査役

勝又 基夫   土屋 郁雄

監査役 勝又基夫と土屋郁雄は、商法特例法第18条第1項に定める「社外監査役」です。  
(役員構成は平成14年6月27日現在)

## 従業員の状況

	平成11年度	平成12年度	平成13年度
従業員数	2,128人	2,066人	2,014人
平均年齢	37歳4ヶ月	37歳9ヶ月	38歳5ヶ月
平均勤続年数	15年6ヶ月	15年11ヶ月	16年7ヶ月
平均給与月額	423,370円	419,131円	415,477円

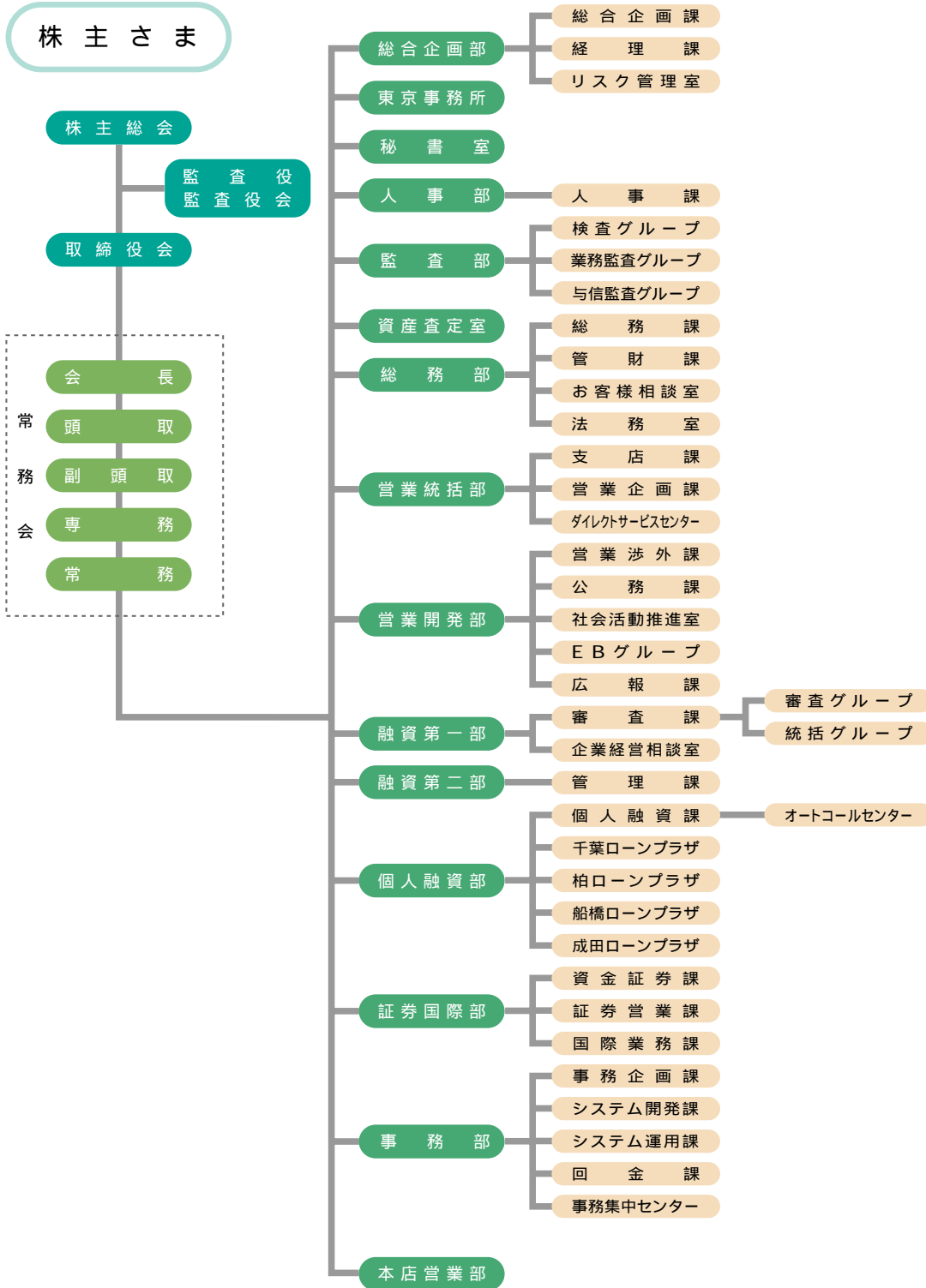
(注)1. 平均給与月額は、3月の税込定例給与(時間外勤務手当を含む)であり、賞与は含んでいません。  
2. 従業員数には以下の嘱託及び臨時従業員は含んでいません。

	387人	380人	402人
嘱託・臨時従業員			

(従業員の状況は各年度3月31日現在)



# 京葉銀行組織図



営業店

お客さま

# 関連会社

会社名	所在地	主要業務内容	設立年月日	資本金	当行出資比率	子会社等の出資比率
株式会社京葉銀 オフィスサービス	千葉市美浜区幸町 1丁目6番5号 043-241-8511	京葉銀行のための用度品の調達、物品の販売、清掃業務他	昭和57年10月2日	10百万円	100%	
株式会社京葉銀 ビジネスサービス	千葉市美浜区幸町 1丁目6番5号 043-242-0800	京葉銀行の委託を受けた伝票・帳簿・文書等の精査、計算等の集中業務並びに管理保管業務、現金・手形・小切手及び有価証券の整理精査業務、既往先に対する現金・有価証券等の定例的な集配金業務等	昭和60年2月13日	11百万円	100%	
株式会社京葉 トランスポート	千葉市美浜区幸町 1丁目6番5号 043-247-8115	京葉銀行の委託を受けた現金・有価証券・用度品等の輸送業務他	昭和63年2月19日	40百万円	100%	
株式会社京葉銀 キャリアサービス	千葉市中央区富士見 1丁目11番11号 043-227-3022	主として京葉銀行に係る労働者派遣事業	平成元年1月13日	20百万円	100%	
株式会社京葉銀 メンテナンス	千葉市中央区富士見 1丁目10番12号 043-225-2560	京葉銀行の貸出金等に係る競売不動産の競落業務、上記により取得した不動産の保有・利用・管理・賃貸・売却業務	平成7年1月12日	480百万円	100%	
株式会社京葉銀 ファイナンス	千葉市中央区中央 3丁目11番8号 043-222-1351	売掛債権の買取、金銭の貸付及び債務の保証業務他	昭和61年4月11日	100百万円	5%	40%
株式会社京葉銀 カード	千葉市中央区本町 3丁目2番6号 043-222-2131	クレジットカード業務、金銭の貸付並びに信用保証業務他	平成元年1月13日	50百万円	5%	35%
株式会社京葉銀 保証サービス	千葉市中央区道場南 1丁目2番8号 043-225-4811	住宅ローンを中心とする個人ローンの保証業務及び不動産の調査業務	平成10年3月16日	30百万円	5%	38%

(注) 当行出資比率は、当行が所有する株式の発行済株式の総数等に占める割合です。

子会社等の出資比率は、当該子会社の発行済株式に対する他の連結対象子会社が所有している株式の総数の割合です。

なお、株式会社京葉銀ビジネスサービスは、平成13年10月1日、当行の100%出資子会社である株式会社京葉銀キャッシュサービスを吸収合併しました。

(平成14年6月27日現在)

# ネットワーク

出 は出張所、 は外国為替取扱店、 は外貨両替店、 は住宅金融公庫取扱店、 は共同キャッシュサービスコーナーです。

## 地域別店舗・無人店舗(店舗外現金自動設備)一覧

店舗名	郵便番号	所在地	電話番号
-----	------	-----	------

### 千葉市

中央区			
本店営業部 (ボンテンエイギョウブ)	260-0015	千葉市中央区富士見1-11-11	043(222)2121
本町 (ホンチョウ)	260-0013	千葉市中央区中央3-11-8	043(222)1155
松ヶ丘 (マツガオカ)	260-0807	千葉市中央区松ヶ丘町245	043(264)7551
蘇我 (ソガ)	260-0842	千葉市中央区南町2-14-1	043(265)1331
西千葉 (ニシチバ)	260-0044	千葉市中央区松波2-12-3	043(253)1131

無人店舗設置場所	
県庁本庁舎5F 県千葉支庁1F 千葉市役所本庁舎1F 県警本部2F 中央区役所5F 千葉社会保険病院1階 千葉大学医学部附属病院地下1階 京成千葉中央駅ビル	川鉄病院1階ロビー JR千葉駅前 JR西千葉駅南口横 千葉そごう東館8F 千葉三越地下2F トップマート都町店 道場 ポートスクエア2F サンテール千葉1F 川崎製鉄千葉製鉄所構内

花見川区			
幕張本郷 (マクハリホンゴウ)	262-0033	千葉市花見川区幕張本郷6-24-33	043(276)3211
新検見川 (シンケミガワ)	262-0025	千葉市花見川区花園1-14-5	043(274)2811
さつきが丘 (サツキガオカ)	262-0014	千葉市花見川区さつきが丘1-30	043(259)1321
こてはし台 (コテハシダイ)	262-0005	千葉市花見川区こてはし台5-9-5	043(259)2111
幕張 (マクハリ)	262-0032	千葉市花見川区幕張町6-75-2	043(272)5811

無人店舗設置場所	
花見川区役所1F こてはし南SC駐車場 ヤマザキティリーストア朝日ヶ丘店脇	JR幕張駅南口 サミットストア花見川店 スーパーオカヤ花見川店

稲毛区			
みどり台 (ミドリダイ)	263-0023	千葉市稲毛区緑町1-8-12	043(247)8866
稲毛 (イナゲ)	263-0043	千葉市稲毛区小仲台2-5-2	043(251)0211
宮野木 (ミヤノギ)	263-0005	千葉市稲毛区長沼町267-3	043(250)0661

無人店舗設置場所	
稲毛区役所1F メテオ1F	京葉銀行研修所 千葉大西千葉キャンパス

若葉区			
千城台 (チシロダイ)	264-0005	千葉市若葉区千城台北4-8-23	043(237)8221
都賀 (ツガ)	264-0026	千葉市若葉区西都賀3-4-5	043(253)1111

無人店舗設置場所	
若葉区役所1F フライツァイト都賀前	ラパーク千城台1F モノレール千城台駅そば

緑区			
鎌取 (カマトリ)	266-0031	千葉市緑区おゆみ野3-5-1	043(292)3211
誉田 (ボンダ)	266-0005	千葉市緑区誉田町2-24	043(292)3111
土気 (トケ)	267-0066	千葉市緑区あすみが丘1-43-4	043(294)8611

無人店舗設置場所	
緑区役所1F 千葉県子ども病院 千葉リハビリテーションセンター 土気あすみが丘とうきゅう2F	ジャスコ鎌取店1F 鎌取ラ・ビア ショッピングプラザいまい

美浜区			
幕張テクノガーデン (マクハリテクノガーデン)	261-0023	千葉市美浜区中瀬1-3	043(296)2121
海浜幕張 (カイヒンマクハリ)	261-0013	千葉市美浜区打瀬2-4/パティオス1番街	043(211)0200
稲毛海岸 (イナゲカイガン)	261-0004	千葉市美浜区高洲1-21-1	043(278)0800

無人店舗設置場所	
美浜区役所1F 幕張免許センター 幕張メッセ2F ガーデンウォーク幕張1F カルフル幕張1F	ブレナ幕張1F フェリア1F 京葉銀行幸町センター マリソピア1F パット稲毛プラザA

旭市			
旭 (アサヒ)	289-2511	旭市イ2651-1	0479(62)1181

無人店舗設置場所	
旭サンモール2F	

我孫子市			
湖北台 (コホクダイ)	270-1132	我孫子市湖北台3-1-3	04(7188)2221
天王台 (テンノウダイ)	270-1176	我孫子市岩崎台1-10-12	04(7185)2101
新木 (アラキ)	270-1112	我孫子市新木2031-1	04(7188)6411
布佐 (フサ)	270-1101	我孫子市布佐1-18-6	04(7189)4411

無人店舗設置場所	
我孫子市役所 湖北マイン	東急ストア布佐店 あびこショッピングプラザ1F JR天王台駅南口

市川市			
本八幡 (モトヤワタ)	272-0023	市川市南八幡4-5-8	047(378)2511
国分 (コクブン)	272-0833	市川市東国分1-28-13	047(373)6111
北方 (キタカタ)	272-0815	市川市北方2-6-8	047(336)1181
行徳 (キョウトク)	272-0104	市川市本塩16-10	047(356)9111
原木中山 (ハラキナカヤマ)	272-0014	市川市田尻4-16-7	047(393)1511
市川 (イチカワ)	272-0034	市川市市川1-5-16	047(324)2121

無人店舗設置場所	
市川妙典サティ1F シヨップス市川入口脇	ネットトヨタ千葉市川大野店

出は出張所、 は外国為替取扱店、 は外貨両替店、 は住宅金融公庫取扱店、 は共同キャッシュサービスコーナーです。

**市原市**

市原 (イチハラ)	290-0081	市原市五井中央西2-13-12	0436(21)4361
国分寺台 (コクブンジダイ)	290-0073	市原市国分寺台中央1-5-1	0436(21)3111
ちはら台 (チハラダイ)	290-0141	市原市ちはら台東2-1-11	0436(52)3311
八幡 (ヤワタ)	290-0062	市原市八幡214-1	0436(42)3131
姉崎 (アネサキ)	299-0111	市原市姉崎545	0436(61)2333
有秋台 (ユウシュウダイ)	299-0124	市原市有秋台東2-3	0436(66)3111

無人店舗設置場所

出光興産千葉製油所 青葉台ドラッグストアー与三郎前 JR五井駅西口 スーパーマルエイ四辻店	市原市役所 住友化学工業千葉工場 アビタ市原店1F
--------------------------------------------------------	---------------------------------

**印西市**

印西 (インサイ)	270-1327	印西市大森3870-3	0476(42)3231
千葉ニュータウン	270-1348	印西市戸神字中峠504	0476(46)1311

無人店舗設置場所

ジャスコ千葉ニュータウン中央店1F

**浦安市**

浦安 (ウラヤス)	279-0002	浦安市北栄1-12-23	047(351)2101
新浦安 (シンウラヤス)	279-0011	浦安市美浜1-8-1	047(354)1001
浦安富岡 (ウラヤストミオカ)	279-0021	浦安市富岡3-2-3	047(352)5151

無人店舗設置場所

浦安市役所 ショッパーズプラザ新浦安店1F マリナイースト	浦安市川市市民病院
-------------------------------------	-----------

**柏市**

柏 (カシワ)	277-0021	柏市中央町1-1	04(7167)6135
北柏 (キタカシワ)	277-0827	柏市松葉町4-5	04(7133)5611
つくしが丘 (ツクシガオカ)	277-0072	柏市つくしが丘1-1-5	04(7175)0311
南柏 (ミナミカシワ)	277-0855	柏市南柏1-13-17	04(7145)9111
豊四季 (トヨシキ)	277-0863	柏市豊四季185-1	04(7147)7666
柏ローンプラザ (カシワローンプラザ)	277-0005	柏市柏1-1-11	04(7163)7272

無人店舗設置場所

柏市役所本庁舎 東武新柏駅前 JR南柏駅東口 柏駅南口ファミリかしわビル2F 松ヶ崎ショッピングセンター	国立がんセンター セブンイレブン松葉町店隣 ヨークマート新柏店
------------------------------------------------------------------	---------------------------------------

**勝浦市**

勝浦 (カツウラ)	299-5234	勝浦市勝浦173	0470(73)1231
--------------	----------	----------	--------------

無人店舗設置場所

勝浦市役所

**鎌ヶ谷市**

鎌ヶ谷 (カマガヤ)	273-0105	鎌ヶ谷市鎌ヶ谷1-5-36	047(443)3411
---------------	----------	---------------	--------------

無人店舗設置場所

ヨークマート鎌ヶ谷道野辺店 ザミットストア馬込沢駅前店	コープ鎌ヶ谷
--------------------------------	--------

**鴨川市**

鴨川 (カモガワ)	296-0001	鴨川市横渚707-6	0470(93)3111
--------------	----------	------------	--------------

無人店舗設置場所

鴨川グランドホテル

**木更津市**

木更津 (キサラツ)	292-0057	木更津市東中央3-2-14	0438(23)7311
---------------	----------	---------------	--------------

無人店舗設置場所

木更津グリーンシティ ショッピングセンター1F かずさアカデミアパーク アビタ木更津店1F	君津支店 JR木更津駅西口
--------------------------------------------------------	------------------

**君津市**

君津 (キミツ)	299-1144	君津市東坂田1-3-3-101	0439(52)9111
君津東 (キミツヒガシ)	299-1162	君津市南子安4-32-1	0439(52)6811

無人店舗設置場所

アビタ君津店西口脇

**佐倉市**

志津 (シツ)	285-0855	佐倉市井野1422-4	043(489)2211
ユーカーが丘 (ユーカーガオカ)	285-0843	佐倉市中志津3-37-8	043(461)1021
うすい (ウスイ)	285-0837	佐倉市王子台3-1-1	043(461)7121
佐倉 (サクラ)	285-0817	佐倉市大崎台1-3-2	043(486)3311
佐倉山王 (サクラサンノウ)	285-0807	佐倉市山王1-9-5	043(486)2231

無人店舗設置場所

中志津中央商店街 京成ユーカーが丘駅南口	マルエツ新志津店 サンクス染井野店
-------------------------	----------------------

**佐原市**

佐原 (サワラ)	287-0003	佐原市佐原イ537-2	0478(52)4191
-------------	----------	-------------	--------------

無人店舗設置場所

佐原市役所

サワラシティ1F

**白井市**

白井 (シロイ)	270-1435	白井市清水口1-1-16	047(492)1881
-------------	----------	--------------	--------------

無人店舗設置場所

白井ラバモール前

スーパーマルエイ白井店

**袖ヶ浦市**

長浦 (ナガウラ)	299-0246	袖ヶ浦市長浦駅前3-3-2	0438(62)3113
--------------	----------	---------------	--------------

**館山市**

館山 (タテヤマ)	294-0045	館山市北条1820	0470(22)7611
--------------	----------	-----------	--------------

無人店舗設置場所

館山ショッピングセンター

**銚子市**

銚子 (チヨウシ)	288-0056	銚子市新生町2-9-1	0479(22)5505
--------------	----------	-------------	--------------

無人店舗設置場所

島田総合病院

**東金市**

東金 (トウガネ)	283-0802	東金市東金1393	0475(52)3171
--------------	----------	-----------	--------------

無人店舗設置場所

新千葉CC  
スーパーカワグチ(レイクサイドビル)

サンピア2F

出は出張所、 は外国為替取扱店、 は外貨両替店、 は住宅金融公庫取扱店、 は共同キャッシュサービスコーナーです。

### 富 里 市

富里 (トミサト) 286-0221 富里市七栄128-7 0476(91)0211

### 流 山 市

江戸川台 (エドガワダイ) 270-0115 流山市江戸川台西1-2 04(7152)3151

初石 (ハツシ) 270-0114 流山市東初石3-96-43 04(7154)5331

流山 (ナガラヤマ) 270-0157 流山市平和台4-35-2 04(7150)1501

#### 無人店舗設置場所

江戸川台駅前東口商店街 流山運河駅前  
松ヶ丘団地入口 ヨークマート江戸川台店

### 習 志 野 市

津田沼 (ツダヌマ) 275-0026 習志野市谷津1-17-27 047(477)1151

秋津 (アキツ) 275-0025 習志野市秋津3-6-1 047(451)1121

藤崎 (フジサキ) 275-0017 習志野市藤崎3-12-16 047(478)8111

大久保 (オオクボ) 275-0012 習志野市本大久保3-9-24 047(473)3101

実初 (ミモモ) 275-0002 習志野市実初4-7-17 047(473)5111

#### 無人店舗設置場所

日立製作所習志野工場 スーパーエクセル(香澄)  
実初スーパーオカヤ ヨークマート谷津店

### 成 田 市

成田 (ナリタ) 286-0033 成田市花崎町774-2 0476(22)2545

成田西 (ナリタニシ) 286-0017 成田市赤坂2-1-17 0476(26)3911

#### 無人店舗設置場所

成田赤十字病院 貨物管理ビル1F  
ボンベルタ4F 新東京国際空港第1旅客ターミナル  
新東京国際空港第1旅客ターミナル 北ウイング4F  
中央ビル1F イオン成田ショッピングセンター  
成田ユアエルム

### 野 田 市

野田 (ノダ) 278-0037 野田市野田689-1 04(7125)6611

川間 (カワマ) 270-0235 野田市尾崎853 04(7127)2611

梅郷 (ウメサト) 278-0022 野田市山崎1679-2 04(7123)1311

#### 無人店舗設置場所

ヨークマート川間南店 野田市役所  
野田ショッピングセンター郵便局前

### 富 津 市

富津 (フツツ) 293-0001 富津市大堀2197-1 0439(87)9711

#### 無人店舗設置場所

富津ショッピングセンター3F

### 船 橋 市

船橋 (フナバシ) 273-0005 船橋市本町4-34-12 047(422)9191

馬込沢 (マゴメザワ) 273-0048 船橋市丸山5-31-1 047(430)2411

中山 (ナカヤマ) 273-0035 船橋市本中山4-25-10 047(335)6101

船橋駅前 (フナバシエキマエ) 273-0005 船橋市本町7-6-1 047(422)5501

二和向台 (フタワムコウダイ) 274-0805 船橋市二和東6-16-3 047(447)1171

海神 (カイジン) 273-0021 船橋市海神4-19-2 047(434)8181

北習志野 (キタナラシノ) 274-0063 船橋市習志野台2-49-20 047(466)5131

古和釜 (コワガマ) 274-0064 船橋市松が丘3-3-1 047(464)1011

高根 (タカネ) 274-0063 船橋市習志野台1-1-3 047(462)1111

船橋ローンプラザ 273-0005 船橋市本町6-7-1 ANパークビル3F 047(425)1187

#### 無人店舗設置場所

船橋市役所 スーパーたつみ(馬込沢)  
ららぽーとウエスト1F 新京成北習志野駅西口  
ららぽーとワン1F 咲ヶ丘寺尾ストア前  
大穴中央商店街通 ヨークマート咲ヶ丘店  
夏見ショッピングセンター1F 船橋中央病院  
マックスバリュート新船橋店

### 松 戸 市

松戸 (マツド) 271-0092 松戸市松戸1776 047(364)2171

矢切 (ヤギリ) 271-0087 松戸市三矢小台3-19-5 047(362)8011

松戸新田 (マツドシンデン) 270-2242 松戸市仲井町1-4 047(362)3211

北小金 (キタコガネ) 270-0003 松戸市東平賀19-1 047(348)9001

常盤平 (トキワダイラ) 270-2261 松戸市常盤平5-21-11 047(387)4111

五香 (ゴコウ) 270-2251 松戸市金ヶ作408 047(388)2811

#### 無人店舗設置場所

JR松戸駅西口 いなげや松戸新田店  
東葛飾支庁 千葉大学園芸学部緑風会館  
牧の原

### 茂 原 市

茂原 (モハラ) 297-0024 茂原市八千代2-1-1 0475(25)1161

茂原緑ヶ丘 (モハラミドリカオカ) 297-0065 茂原市緑ヶ丘1-42-1 0475(22)1151

#### 無人店舗設置場所

日立製作所茂原工場 JR茂原駅東口  
茂原アスモ 長生支庁  
茂原市役所 スーパーデリシャス  
カインズホーム茂原店

### 八 街 市

八街 (ヤチマタ) 289-1115 八街市八街ほ246-6 043(443)1321

#### 無人店舗設置場所

旧パワーミヤスズ松林店 JR櫃戸駅前  
八街市役所前 ハヤシ八街大木店  
八街ショッピングセンター1F カインズホーム八街店

### 八 千 代 市

八千代 (ヤチヨ) 276-0043 八千代市萱田2241-16 047(483)7156

#### 無人店舗設置場所

八千代市役所 ライフ八千代店1F  
アビタ八千代店1F ヨークマート八千代村上店

### 八 日 市 場 市

八日市場 (ヨウカイチバ) 289-2144 八日市場市イ2578-1 0479(72)1251

#### 無人店舗設置場所

八日市場市役所 エイトピア1F

### 四 街 道 市

四街道 (ヨツカイドウ) 284-0005 四街道市四街道1-6-5 043(422)1553

四街道南 (ヨツカイドウミナミ) 284-0044 四街道市和良比241-1 043(433)1211

千代田 (チヨダ) 284-0015 四街道市千代田5-35 043(422)8111

#### 無人店舗設置場所

コープ四街道 イトーヨーカ堂四街道店前  
四街道市役所 長崎屋四街道店1F  
四街道三徳プラザ

### 大 網 白 里 町 (山 武 郡)

大網 (オオアミ) 299-3251 大網白里町大網97 0475(72)3171

#### 無人店舗設置場所

アミリィ1F セブンイレブン季美の森店

出は出張所、 は外国為替取扱店、 は外貨両替店、 は住宅金融公庫取扱店、 は共同キャッシュサービスコーナーです。

大原町(夷隅郡)			
大原 (オオハラ)	298-0004	大原町大原7944-4	0470(62)4431
無人店舗設置場所 大原町役場			

小見川町(香取郡)			
小見川 (オミガワ)	289-0313	小見川町小見川78	0478(83)3131
無人店舗設置場所 小見川総合病院 小見川ショッピングプラザ			

鋸南町(安房郡)			
保田 (ホタ)	299-1902	鋸南町保田227	0470(55)0531

栄町(印旛郡)			
栄 (サカエ)	270-1515	栄町安食台1-3-2	0476(95)1821

酒々井町(印旛郡)			
酒々井 (シスイ)	285-0922	酒々井町中央台1-8-1	043(496)2131
無人店舗設置場所 JR酒々井駅東口 ダイエー酒々井店1F			

沼南町(東葛飾郡)			
沼南 (ショウナン)	277-0921	沼南町大津ヶ丘3-2	04(7192)1121
無人店舗設置場所 いなげや沼南店			

多古町(香取郡)			
多古 (タコ)	289-2241	多古町多古2744	0479(76)5151

千倉町(安房郡)			
千倉 (チクラ)	295-0012	千倉町南朝夷1055-1	0470(44)1315

横芝町(山武郡)			
横芝 (ヨコシバ)	289-1732	横芝町横芝1190-1	0479(82)1331
無人店舗設置場所 ショッピングモールサピア横芝1F			

東京都			
東京 (トウキョウ)	103-0022	東京都中央区日本橋室町1-13-6	03(3279)0741

無人店舗設置場所	野栄町(匝瑳郡)	野栄町役場
	光町(匝瑳郡)	光町役場
	山田町(香取郡)	山田町役場
	松尾町(山武郡)	松尾町役場
	山武町(山武郡)	山武町役場
	成東町(山武郡)	ラパーク成東店

本店	260-0015	千葉市中央区富士見1-11-11	043(222)2121
幸町センター	261-0001	千葉市美浜区幸町1-6-5	043(242)0811
事務部	103-0022	東京都中央区日本橋室町1-13-6	03(3279)0023
事務集中センター(東京)			
東京事務所	103-0022	同上	03(3279)3321
成田空港 出(両替店)	282-0004	成田市古込字古込1-1成田空港 第2旅客ターミナルビル本館3階	0476(34)6368
成田空港サテライト 出(両替店)	282-0004	成田市古込字古込1-1成田空港 第2旅客ターミナルビルサテライト3階	0476(34)6370

千葉県内 115ヶ店 都内 1ヶ店 無人店舗 179ヶ所  
(平成14年5月31日現在)

### ネットワークの推移


	平成11年度	平成12年度	平成13年度
店舗	117	117	117
無人店舗(店舗外現金自動設備)	179	183	177

(各年度3月31日現在)

### 無人店舗ネットワークの拡大

平成13年度は、無人店舗を14ヶ所開設し、平成14年5月末現在で179ヶ所となりました。有人店舗116ヶ所と併せて、295のネットワークで皆様にATMサービスのご提供をしています。今後ともお客様のご利用しやすいネットワークの拡充に努めていきます。

### コンビニATM(E-net)

コンビニATM(E-net)は、「」マークの表示のある、県内325ヶ所・全国4,011ヶ所のコンビニエンス・ストアでご利用頂けます。(設置店舗数は、平成14年3月31日現在)

コンビニATM(E-net)一覧表については、お近くの京葉銀行の営業店窓口にてお渡しできますので、お気軽にお問い合わせ下さい。

## 資料編

### 連結情報

連結情報 .....	47
連結財務諸表 .....	49
連結財務諸表作成のための基本となる事項・注記事項...	52

### 単体情報

財務諸表 .....	55
重要な会計方針・注記事項 .....	59
損益の状況 .....	61
預金業務 .....	65
貸出業務 .....	67
リスク管理債権 .....	70
証券業務 .....	71
国際業務・オフバランス取引.....	75
デリバティブ取引 .....	76
経営指標 .....	79
その他 .....	81
資本・株式の状況 .....	82

# 連結情報

## 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結範囲及び持分法の適用に関する事項は下記のとおりです。

連結子会社数	8社	株式会社京葉銀オフィスサービス
		株式会社京葉銀ビジネスサービス
		株式会社京葉銀トランスポート
		株式会社京葉銀キャリアサービス
		株式会社京葉銀メンテナンス
		株式会社京葉銀ファイナンス
		株式会社京葉銀カード
		株式会社京葉銀保証サービス
非連結子会社数	0社（うち持分法適用会社	0社）
関連会社数	0社（うち持分法適用会社	0社）

なお、株式会社京葉銀ビジネスサービスと株式会社京葉銀キャッシュサービスは、平成13年10月1日に合併し、株式会社京葉銀ビジネスサービスが存続会社となりました。

## 営業の概況(平成13年度)

### 資産・負債の状況

預金は、個人預金の着実な増加により、2兆3,898億円となり、貸出金は、平成13年度末で、部分直接減額を実施し、1兆9,522億円となりました。また、有価証券の本年度末残高は、4,154億円となりました。なお、総資産は、2兆6,342億円です。

### 損益の状況

損益につきましては、経費の効率的配分を図りながら、お客様の利便性の向上に向けた設備投資を行なう一方、不良債権処理につきましては、積極的にオフバランス化を図るとともに、要注意先債権以下のお取引先に対してより保守的、予防的な引当をできる限り実施いたしました。また、株式相場下落に伴う減損処理を98億2千2百万円実施したことにより、経常損失が417億5百万円、当期純損失が256億8千9百万円となりました。

(単位:百万円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
経常収益	79,619	78,088	75,928	72,301
経常利益	15,660	5,059	6,516	41,705
当期純利益	9,655	2,604	2,320	25,689
純資産額	142,209	143,370	147,798	117,014
総資産額	2,654,805	2,614,782	2,627,815	2,634,266
連結自己資本比率	8.73%	9.30%	9.49%	8.40%

(注) 連結決算については、平成10年度より実施しています。



### リスク管理債権

当行は、銀行法に基づき「破綻先債権」「延滞債権」「3ヶ月以上延滞債権」「貸出条件緩和債権」をリスク管理債権として開示しています。

(単位:百万円)

		平成12年度	平成13年度
破綻先債権		7,061	21,139
延滞債権		90,703	102,770
3ヶ月以上延滞債権		2,769	1,202
貸出条件緩和債権		16,924	32,910
小計	(A)	117,458	158,022
上記債権に係る個別貸倒引当金	(B)	22,000	35,815
担保等で保全される額	(C)	74,238	93,499
一般貸倒引当金	(D)	1,518	4,011
(E)=(B)+(C)+(D)		97,757	133,325
保全率(%)	(E)/(A)	83.22%	84.37%

(注)担保等で保全される額のうち、土地については主に平成12及び13年度の路線価を基準に評価した金額です。

### 連結自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

		平成12年度	平成13年度	
基本的項目	資本金	49,041	49,759	
	うち非累積的永久優先株			
	新株式払込金			
	資本準備金	39,704	39,704	
	連結剰余金	47,946	20,823	
	連結子会社の少数株主持分	692	883	
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券			
	自己株式( )		1,521	
	営業権相当額( )			
	連結調整勘定相当額( )			
計	(A)	137,385	109,650	
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%	5,239	5,239	
	一般貸倒引当金	10,040	9,221	
	負債性資本調達手段等			
	計	15,279	14,460	
	うち自己資本への算入額	(B)	15,279	14,460
控除項目	(C)	101	101	
自己資本	(A)+(B)-(C)	(D)	152,563	124,010
リスク・アセット	資産(オン・バランス)項目	1,539,059	1,418,339	
	オフ・バランス取引項目	67,491	57,102	
	計	(E)	1,606,550	1,475,441
連結自己資本比率(国内基準)	$\frac{(D)}{(E)} \times 100$	9.49%	8.40%	

### セグメント情報

#### (1)事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外の事業を一部営んでいますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

#### (2)所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び在外支店がないため開示を行っていません。

#### (3)国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しています。

# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

### 資産の部

(単位:百万円)

	平成12年度	平成13年度
現金預け金	49,684	138,246
コールローン及び買入手形	108,119	1,838
商品有価証券	1,541	2,148
有価証券	371,639	415,477
貸出金	1,960,224	1,952,248
外国為替	3,897	559
その他資産	20,134	18,962
動産不動産	45,183	44,418
繰延税金資産	33,935	55,807
支払承諾見返	68,398	58,467
貸倒引当金	34,942	53,908
資産の部合計	2,627,815	2,634,266

### 負債の部、少数株主持分及び資本の部

(単位:百万円)

	平成12年度	平成13年度
(負債の部)		
預金	2,358,303	2,389,870
譲渡性預金	340	2,050
コールマネー及び売渡手形	2,378	20,000
借入金	19	16
外国為替	76	79
その他負債	23,294	17,090
賞与引当金		1,309
退職給付引当金	8,164	10,695
債権売却損失引当金	13,489	11,928
特別法上の引当金	0	0
再評価に係る繰延税金負債	4,860	4,860
支払承諾	68,398	58,467
負債の部合計	2,479,324	2,516,368
(少数株主持分)		
少数株主持分	692	883
(資本の部)		
資本金	49,759	49,759
資本準備金	39,704	39,704
再評価差額金	6,783	6,783
連結剰余金	48,705	21,539
その他有価証券評価差額金	3,548	748
計	148,502	118,535
自己株式	2	809
子会社の所有する親会社株式	702	711
資本の部合計	147,798	117,014
負債、少数株主持分及び資本の部合計	2,627,815	2,634,266

連結損益計算書

(単位:百万円)

	平成12年度		平成13年度	
経常収益		75,928		72,301
資金運用収益	63,756		59,139	
貸出金利息	55,577		52,893	
有価証券利息配当金	7,056		5,947	
コールローン利息及び買入手形利息	435		52	
預け金利息	1		0	
その他の受入利息	684		244	
役務取引等収益	6,667		7,164	
その他業務収益	3,401		4,145	
その他経常収益	2,103		1,851	
経常費用		69,412		114,007
資金調達費用	7,975		4,499	
預金利息	7,065		4,140	
譲渡性預金利息	2		5	
コールマネー利息及び売渡手形利息	125		39	
借入金利息	0		0	
その他の支払利息	780		313	
役務取引等費用	3,860		4,303	
その他業務費用	2,642		1,170	
営業経費	35,352		34,898	
その他経常費用	19,581		69,134	
貸倒引当金繰入額	7,916		54,850	
その他の経常費用	11,665		14,283	
経常利益		6,516		41,705
特別利益		35		45
動産不動産処分益	14		0	
償却債権取立益	20		44	
特別損失		1,918		1,806
動産不動産処分損	166		61	
その他の特別損失	1,751		1,745	
税金等調整前当期純利益		4,632		43,467
法人税、住民税及び事業税		3,473		1,877
法人税等調整額		1,328		19,866
少数株主利益		166		210
当期純利益		2,320		25,689

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

	平成12年度	平成13年度
連結剰余金期首残高	47,769	48,705
連結剰余金増加高	58	
再評価差額金取崩額	58	
連結剰余金減少高	1,443	1,477
配当金	1,443	1,440
役員賞与		37
当期純利益	2,320	25,689
連結剰余金期末残高	48,705	21,539

平成12年度の連結財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人太田昭和センチュリーの監査を受けています。  
 平成13年度の連結財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人(監査法人太田昭和センチュリーは、平成13年7月1日付で法人名称を変更し、新日本監査法人となりました)の監査を受けています。

# 連結財務諸表

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成12年度	平成13年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,632	43,467
減価償却費	2,115	1,928
貸倒引当金の増加額	2,346	18,965
債権売却損失引当金の増加額	477	1,560
賞与引当金の増加額	—	1,309
退職給与引当金の増加額	6,116	—
退職給付引当金の増加額	8,164	2,530
投資損失引当金の増加額	19	—
資金運用収益	63,756	59,139
資金調達費用	7,975	4,499
有価証券関係損益( )	6,837	479
動産不動産処分損益( )	152	60
貸出金の純増( )減	1,336	7,976
預金の純増減( )	21,803	31,567
譲渡性預金の純増減( )	5,460	1,710
借入金の純増減( )	9	2
預け金(日銀預け金を除く)純増( )減	10,035	11,041
コールローン等の純増( )減	11,001	106,280
コールマネー等の純増減( )	1,030	17,621
外国為替(資産)の純増( )減	1,945	3,338
外国為替(負債)の純増減( )	45	2
資金運用による収入	64,296	60,201
資金調達による支出	8,191	8,242
その他	2,314	2,003
小計	5,002	155,097
法人税等の支払額	8,204	2,868
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,206	152,228
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	197,961	412,044
有価証券の売却による収入	82,997	163,302
有価証券の償還による収入	24,861	193,656
投資活動としての資金運用による収入	7,056	5,947
動産不動産の取得による支出	2,078	1,774
動産不動産の売却による収入	1,656	550
投資活動によるキャッシュ・フロー	83,466	50,362
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金支払額	1,443	1,440
少数株主への配当金支払額	6	6
自己株式の取得による支出	38	833
自己株式の売却による収入	39	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,448	2,262
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増加額	98,122	99,603
現金及び現金同等物の期首残高	132,825	34,703
現金及び現金同等物の期末残高	34,703	134,306

# 連結財務諸表作成のための基本となる事項・ 注記事項(平成13年度)

## 連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 連結の範囲に関する事項

子会社の範囲等は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令(平成10年大蔵省令第136号)附則第2項の規定に基づき、同省令により改正された連結財務諸表規則を適用しております。

- (1) 連結子会社 8社 連結子会社名は連結範囲及び持分法の適用に関する事項(P47)に記載しているため省略しました。  
(2) 非連結子会社 該当ありません。

### 持分法の適用に関する事項

関係会社の範囲等は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令(平成10年大蔵省令第136号)附則第2項の規定に基づき、同省令により改正された連結財務諸表規則を適用しております。

- (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。  
(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。  
(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。  
(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。

### 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりです。 3月末日 8社

### 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

### 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については全部資本直入法により処理しております。

### デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

### 減価償却の方法

- (1) 不動産  
当行の不動産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物 3年～50年 動産 3年～20年  
連結子会社の不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
- (2) ソフトウェア  
自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。

### 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。))に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。  
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、66,119百万円であります。
- (2) 賞与引当金  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。なお、従業員賞与の未払い計上額については、従来「その他負債」中の未払費用に計上していましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について(日本公認会計士協会サーチ・センター審理情報No.15)」により、当連結会計年度から「賞与引当金」として表示しております。この変更により、「その他負債」中の未払費用が1,309百万円減少し、賞与引当金が同額増加しております。
- (3) 退職給付引当金  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。  
過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理  
数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生時の連結会計年度から費用処理  
なお、会計基準変更時差異(8,733百万円)については、主として5年による按分法を費用処理しております。
- (4) 債権売却損失引当金  
債権売却損失引当金は、(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
- (5) 特別法上の引当金  
特別法上の引当金は、次のとおり計上しております。  
証券取引責任準備金 0百万円  
証券取引法第65条の2第7項において準用する証券取引法第51条の規定に基づく準備金であります。

### 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。  
なお当行は、従来「銀行業において「新外為経理基準」を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりますが、当連結会計年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)」が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。

# 連結財務諸表作成のための基本となる事項・ 注記事項(平成13年度)

## リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

## ヘッジ会計の方法

当行のヘッジ会計の方法は、長期固定金利型住宅ローンと期日の比較的短い預金から生じる金利リスクを回避するため、円金利スワップ取引を用いて包括ヘッジを実施しており、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

## 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

## 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生年度に全額償却しております。

## 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

## 注記事項

### 連結貸借対照表関係

1. 当行の取締役及び監査役に対する金銭債権総額 3,750百万円
2. 動産不動産の減価償却累計額 37,193百万円
3. 動産不動産の圧縮記帳額 2,423百万円
4. 連結貸借対照表に計上した動産不動産のほか、車輛等についてはリース契約により使用しております。
5. 貸出金のうち、破綻先債権額は21,139百万円、延滞債権額は102,770百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
6. 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額は1,202百万円あります。  
なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
7. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は32,910百万円あります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。
8. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は158,022百万円あります。  
なお、5から8に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
9. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、30,968百万円あります。
10. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産 有価証券 1,612百万円  
担保資産に対応する債務 預金 3,063百万円  
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券89,589百万円、その他資産34百万円を差し入れております。  
なお、動産不動産のうち保証金権利金は3,743百万円あります。
11. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。  
再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、実行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。  
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 11,704百万円
12. 1株当たりの純資産額 409円01銭
13. 賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」の国債に307百万円含まれております。
14. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、565,456百万円あります。  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結される子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結される子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的な予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

### 連結損益計算書関係

- (1) 1株当たり当期純損失金額 89円32銭
- (2) その他の経常費用」には、貸出金償却328百万円、株式等償却9,822百万円を含んでおります。
- (3) その他の特別損失」は、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額1,745百万円あります。

### 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	138,246百万円
日本銀行以外への預け金	3,940百万円
現金及び現金同等物	134,306百万円

### リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

取得価額相当額	669百万円
減価償却累計額相当額	409百万円
年度末残高相当額	259百万円
その他	
取得価額相当額	232百万円
減価償却累計額相当額	118百万円
年度末残高相当額	113百万円
合計	
取得価額相当額	901百万円
減価償却累計額相当額	528百万円
年度末残高相当額	373百万円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっています。

・未経過リース料	
年度末残高相当額	1年内 134百万円
	1年超 238百万円
	合計 373百万円

(注)未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっています。

・支払リース料	159百万円
・減価償却費相当額	159百万円
・減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	

### 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	40,786百万円
債権売却損失引当金	4,978百万円
退職給付引当金	2,053百万円
減価償却費	1,025百万円
ソフトウェア等	358百万円
賞与引当金	362百万円
その他	6,778百万円
繰延税金資産小計	56,343百万円
評価性引当額	一百万円
繰延税金資産合計	56,343百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	536百万円
繰延税金負債合計	536百万円
繰延税金資産の純額	55,807百万円

### 退職給付関係

1.採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、退職一時金制度及び確定給付型の制度として厚生年金基金制度を設けています。

2.退職給付債務に関する事項

(金額単位:百万円)

区 分	平成12年度 (平成13年3月31日現在)	平成13年度 (平成14年3月31日現在)
退職給付債務 (A)	29,685	34,144
年金資産 (B)	13,524	12,885
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	16,160	21,259
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	6,981	6,250
未認識数理計算上の差異 (E)	2,111	5,351
未認識過去勤務債務 (F)	1,097	1,038
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	8,164	10,695
前払年金費用 (H)	-	-
退職給付引当金 (G)-(H)	8,164	10,695

(注)1.厚生年金基金の代行部分を含めて記載しています。

2.平成12年度においては、平成12年3月31日付で厚生年金保険法が改正されたことに伴い、当行及び連結子会社の厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったため、過去勤務債務(債務の減額)が発生しています。

3.連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、一部簡便法を採用しています。

3.退職給付費用に関する事項

(金額単位:百万円)

区 分	平成12年度 (平成13年3月31日現在)	平成13年度 (平成14年3月31日現在)
勤務費用	938	861
利息費用	1,041	1,038
期待運用収益	567	513
過去勤務債務の費用処理額	-	78
数理計算上の差異の費用処理額	-	320
会計基準変更時差異の費用処理額	1,751	1,745
その他(臨時に支払った割増退職金等)	-	-
退職給付費用	3,165	3,374

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しています。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成12年度 (平成13年3月31日現在)	平成13年度 (平成14年3月31日現在)
(1)割引率	3.5%	3.0%
(2)期待運用収益率	3.8%	3.8%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(4)過去勤務債務の額の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)
(5)数理計算上の差異の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定率法により、翌年度から費用処理することとしている)	14年(各年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定率法により、按分した額をそれぞれ発生翌年度から費用処理することとしている)
(6)会計基準変更時差異の処理年数	主として5年	同 左

# 財務諸表

## 貸借対照表

### 資産の部

(単位:百万円)

	平成12年度 (平成13年3月31日現在)	平成13年度 (平成14年3月31日現在)
現金預け金	49,600	138,147
現金	28,156	31,375
預け金	21,443	106,772
コールローン	93,119	1,838
買入手形	15,000	
商品有価証券	1,541	2,148
商品国債	1,541	2,128
商品地方債		19
有価証券	372,267	415,673
国債	168,680	241,742
地方債	78,970	60,096
社債	66,485	70,341
株式	47,922	37,888
自己株式	2	
その他の証券	10,206	5,604
貸出金	1,960,049	1,952,092
割引手形	37,902	30,807
手形貸付	161,225	133,416
証書貸付	1,504,057	1,568,283
当座貸越	256,863	219,584
外国為替	3,897	559
外国他店預け	864	539
買入外国為替	41	13
取立外国為替	2,990	5
その他資産	18,151	16,952
前払費用		0
未収収益	7,083	5,942
繰延ヘッジ損失	154	
その他の資産	10,913	11,010
動産不動産	44,830	44,229
土地建物動産	40,865	40,505
建設仮払金		26
保証金権利金	3,964	3,697
繰延税金資産	33,856	55,809
支払承諾見返	68,398	58,467
貸倒引当金	33,690	52,632
資産の部合計	2,627,021	2,633,284



負債の部

(単位:百万円)

	平成12年度 (平成13年3月31日現在)	平成13年度 (平成14年3月31日現在)
預金	2,360,607	2,392,842
当座預金	38,951	32,701
普通預金	530,654	813,933
貯蓄預金	127,695	117,227
通知預金	7,684	8,579
定期預金	1,615,628	1,396,054
その他の預金	39,992	24,346
譲渡性預金	340	2,050
コールマネー	2,378	
売渡手形		20,000
借入金	19	16
借入金	19	16
外国為替	76	79
売渡外国為替	20	54
未払外国為替	55	24
その他負債	20,795	14,139
未決済為替借	0	0
未払法人税等	1,067	100
未払費用	10,526	5,430
前受収益	1,720	1,447
従業員預り金	953	895
金融派生商品	154	
その他の負債	6,373	6,266
賞与引当金		1,288
退職給付引当金	8,103	10,594
債権売却損失引当金	13,489	11,928
特別法上の引当金	0	0
証券取引責任準備金	0	0
再評価に係る繰延税金負債	4,860	4,860
支払承諾	68,398	58,467
負債の部合計	2,479,068	2,516,267

資本の部

(単位:百万円)

	平成12年度 (平成13年3月31日現在)	平成13年度 (平成14年3月31日現在)
資本金	49,759	49,759
資本準備金	39,704	39,704
利益準備金	8,879	9,223
再評価差額金	6,783	6,783
その他の剰余金	39,276	11,606
任意積立金	36,870	37,410
当期未処分利益	2,406	25,803
その他有価証券評価差額金	3,548	748
自己株式		809
資本の部合計	147,952	117,017
負債及び資本の部合計	2,627,021	2,633,284

# 財務諸表

## 損益計算書

(単位:百万円)

	平成12年度	平成13年度
経常収益	73,824	70,861
資金運用収益	63,329	58,747
貸出金利息	55,152	52,502
有価証券利息配当金	7,055	5,946
コールローン利息	421	51
買入手形利息	14	0
預け金利息	1	0
その他の受入利息	684	244
役務取引等収益	6,409	6,903
受入為替手数料	2,792	2,978
その他の役務収益	3,617	3,924
その他業務収益	1,969	3,489
外国為替売買益	643	642
商品有価証券売買益	28	33
国債等債券売却益	1,294	2,811
国債等債券償還益	0	
その他の業務収益	2	1
その他経常収益	2,115	1,720
株式等売却益	1,006	483
その他の経常収益	1,109	1,237
経常費用	67,711	113,258
資金調達費用	7,981	4,502
預金利息	7,069	4,142
譲渡性預金利息	2	5
コールマネー利息	125	39
売渡手形利息		0
借入金利息	0	0
金利スワップ支払利息	157	118
その他の支払利息	626	194
役務取引等費用	3,874	4,320
支払為替手数料	644	671
その他の役務費用	3,229	3,648
その他業務費用		0
国債等債券売却損		0
営業経費	35,857	35,145
その他経常費用	19,997	69,290
貸倒引当金繰入額	9,500	54,938
貸出金償却	2,011	178
株式等売却損	13	43
株式等償却	1,435	10,119
その他の経常費用	7,036	4,010
経常利益	6,112	42,396

(単位:百万円)

	平成12年度	平成13年度
特別利益	19	34
動産不動産処分益	14	0
償却債権取立益	5	33
特別損失	1,848	1,762
動産不動産処分損	139	52
その他の特別損失	1,709	1,709
税引前当期純利益	4,283	44,124
法人税、住民税及び事業税	3,259	1,659
法人税等調整額	1,297	19,946
当期純利益	2,320	25,837
前期繰越利益	899	901
再評価差額金取崩額	58	
中間配当額	727	723
中間配当に伴う利益準備金積立額	145	144
当期末処分利益	2,406	25,803

## 利益処分計算書

(単位:百万円)

	平成12年度	平成13年度
当期末処分利益	2,406	25,803
任意積立金取崩額		27,650
別途積立金取崩額		27,650
計	2,406	1,846
利益処分額	1,504	920
利益準備金	200	200
配当金	727	720
	(1株につき2円50銭)	(1株につき2円50銭)
役員賞与金	37	
取締役賞与金	35	
監査役賞与金	2	
任意積立金	540	
別途積立金	540	
次期繰越利益	901	925

平成12年度の財務諸表は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律(昭和49年法律第22号)」並びに、証券取引法第193条の2の規定に基づき監査法人太田昭和センチュリーの監査を受けています。  
 平成13年度の財務諸表は、「株式会社の監督等に関する商法の特例に関する法律(昭和49年法律第22号)」並びに、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人(監査法人太田昭和センチュリーは、平成13年7月1日付で法人名称を変更し、新日本監査法人となりました)の監査を受けています。

# 重要な会計方針・注記事項(平成13年度)

## 重要な会計方針

### 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

### 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

### デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

### 減価償却の方法

- (1) 動産不動産  
 動産不動産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
 建物 3年～50年 動産 3年～20年
- (2) ソフトウェア  
 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づき定額法により償却しております。

### 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。なお、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い(日本公認会計士協会平成12年4月10日)」に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりますが、当期から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会種別監査委員会報告第20号)」が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書(企業会計審議会平成11年10月22日)」を適用しております。

### 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。  
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、68,220百万円です。
- (2) 賞与引当金  
 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。なお、従業員賞与の未払計上額については、従来、未払費用に計上しておりましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報NO.15)」により、当期から「賞与引当金」として表示しております。この変更により、未払費用が1,288百万円減少し、賞与引当金が同額増加しております。
- (3) 退職給付引当金  
 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。  
 過去勤務債務 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理  
 数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生した初期から翌期から費用処理  
 なお、会計基準変更時差異(8,545百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。
- (4) 債権売却損失引当金  
 債権売却損失引当金は、(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
- (5) 特別法上の引当金  
 特別法上の引当金は、次のとおり計上しております。  
 証券取引責任準備金 証券取引法第65条の2第7項において準用する証券取引法第51条の規定に基づく準備金であります。

### リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

### ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、長期固定金利型住宅ローンと期日の比較的短い預金から生じる金利リスクを回避するため、円金利スワップ取引を用いて包括ヘッジを実施しており、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。

## 注記事項

### 貸借対照表関係

- 取締役及び監査役に対する金銭債権総額 3,750百万円
- 子会社の株式総額 193百万円  
 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社です。
- 子会社に対する金銭債務総額 43百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は21,100百万円、延滞債権額は102,299百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として

利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,136百万円であります。  
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は32,910百万円であります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は157,446百万円であります。  
なお、4.から7.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、30,968百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	担保資産に対応する債務
有価証券	預金
1,612百万円	3,063百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券89,589百万円、その他資産34百万円を差し入れております。

- 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。  
再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、興行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。  
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 11,704百万円
- 不動産の減価償却累計額 37,006百万円
- 不動産の圧縮記帳額 2,423百万円 (当期圧縮記帳額 -百万円)
- 会社が発行する株式の総数 790,029千株 発行済株式総数 290,855千株
- 1株当たり当期純損失 89円16銭
- 商法第290条第1項第6号に規定されている時価を付したことに増加した純資産額は、743百万円であります。
- 貸借契約により貸付けている有価証券は、従来「有価証券」の中の貸付有価証券に計上してまいりましたが、金融商品に係る会計基準(金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書)(企業会計審議会平成11年1月22日)の適用に伴い、前期より「有価証券」中の国債に計上しております。当期末における貸借契約により貸付けている有価証券は、「有価証券」中の国債に307百万円含まれております。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、551,175百万円であります。  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 自己株式は、従来、「株式」に含めて計上してまいりましたが、銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令(平成14年4月19日付内閣府令第36号)により改正されたことに伴い、当期より資本の部の末尾に「自己株式」を設けて資本から控除する方法により表示しております。この方法により、従来の方法に比べ、資産の部は809百万円、資本の部は809百万円それぞれ減少しております。

## 損益計算書関係

「その他の特別損失」は、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額1,709百万円であります。

## リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

動産	
取得価額相当額	639百万円
減価償却累計額相当額	394百万円
期末残高相当額	245百万円

その他	
取得価額相当額	232百万円
減価償却累計額相当額	118百万円
期末残高相当額	113百万円

合計	
取得価額相当額	871百万円
減価償却累計額相当額	512百万円
期末残高相当額	358百万円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料

期末残高相当額	1年内	129百万円
	1年超	228百万円
合計		358百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

・当期の支払リース料 154百万円

・減価償却費相当額 154百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

## 税効果会計関係

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損算入限度超過額	40,768百万円
債権売却損失引当金損算入限度超過額	4,978百万円
退職給付引当金損算入限度超過額	2,014百万円
減価償却算入限度超過額	1,025百万円
ソフトウェア等損算入限度超過額	358百万円
賞与引当金損算入限度超過額	356百万円
その他	6,841百万円
繰延税金資産小計	56,345百万円
評価性引当額	一百万円
繰延税金資産合計	56,345百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	536百万円
繰延税金負債合計	536百万円
繰延税金資産の純額	55,809百万円

# 損益の状況

## 利益総括表

(単位:百万円)

	平成12年度	平成13年度
資金運用収支	55,347	54,245
役務取引等収支	2,535	2,583
その他業務収支	1,969	3,489
業務粗利益 (業務粗利益率)	59,852 (2.42%)	60,318 (2.39%)
一般貸倒引当金繰入額	439	5,088
経費(臨時的経費を除く)	35,772	34,699
業務純益	24,519	20,531
臨時損益	18,407	62,927
経常利益	6,112	42,396
法人税等調整額	1,297	19,946
当期純利益	2,320	25,837

### 業務純益

平成元年度より導入された収益指標。「銀行の真の実力を示す指標」と考えられています。算定方法は、資金の運用収支、手数料等の収支、外国為替売買損益及び債券等の損益の合計から、貸倒引当金繰入額(一般)と経費(臨時的経費を除く)を差し引いて算出いたします。したがって、株式等の損益と金銭の信託の運用損益は除かれることとなります。

## 業務粗利益

(単位:百万円)

	平成12年度			平成13年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	61,713	1,625	(9)	58,255	496	(3)
資金調達費用	6,590	1,401	(9)	4,068	437	(3)
資金運用収支	55,123	224	55,347	54,186	59	54,245
役務取引等収益	6,359	49	6,409	6,842	61	6,903
役務取引等費用	3,828	45	3,874	4,269	50	4,320
役務取引等収支	2,531	4	2,535	2,572	10	2,583
その他の業務収益	1,290	679	1,969	2,847	642	3,489
その他の業務費用				0		0
その他業務収支	1,290	679	1,969	2,846	642	3,489
業務粗利益	58,944	907	59,852	59,606	712	60,318
業務粗利益率	2.39%	6.07%	2.42%	2.37%	7.90%	2.39%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めています。  
 2. 資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の数値は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。  
 3. 業務粗利益率は、右記算式により算出しています。業務粗利益 / 資金運用勘定平均残高 × 100  
 4. 特定取引勘定を設置していないので、特定取引収支はありません。

## 資金運用・調達平均残高、利息、利回り、資金利鞘

## 国内業務部門

(単位:百万円)

	平成12年度			平成13年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(2,695)	(9)	%	(1,569)	(3)	%
うち貸出金	2,459,618	61,713	2.50	2,509,106	58,255	2.32
商品有価証券	1,969,573	54,536	2.76	1,977,516	52,291	2.64
有価証券	987	2	0.29	2,094	3	0.14
コールローン	342,518	6,895	2.01	432,814	5,943	1.37
買入手形	134,953	253	0.18	88,532	11	0.01
預け金	6,498	14	0.21	3,862	0	0.02
	2,391	1	0.06	2,561	0	0.01
資金調達勘定	2,325,492	6,590	0.28	2,392,981	4,068	0.17
うち預金	2,319,767	6,381	0.27	2,371,447	3,894	0.16
譲渡性預金	1,925	2	0.11	17,105	5	0.03
コールマネー						
売渡手形				986	0	0.00
借入金	22	0	4.18	18	0	4.11
資金利鞘	2.22%			2.15%		

(注) 1 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)です。

## 国際業務部門

(単位:百万円)

	平成12年度			平成13年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	14,937	1,625	10.87	9,015	496	5.50
うち貸出金	7,500	615	8.21	4,033	211	5.23
有価証券	2,272	157	6.91			
コールローン	2,429	168	6.92	1,266	40	3.18
預け金	97	0	0.06	669	0	0.05
資金調達勘定	(2,695)	(9)	%	(1,569)	(3)	%
うち預金	15,042	1,401	9.31	9,427	437	4.63
コールマネー	10,472	687	6.56	6,949	247	3.55
	1,837	125	6.83	848	39	4.66
資金利鞘	1.56%			0.86%		

(注) 1 ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)です。

2 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しています。

## 合計

(単位:百万円)

	平成12年度			平成13年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	2,471,861	63,329	2.56	2,516,552	58,747	2.33
うち貸出金	1,977,074	55,152	2.78	1,981,550	52,502	2.64
商品有価証券	987	2	0.29	2,094	3	0.14
有価証券	344,791	7,052	2.04	432,814	5,943	1.37
コールローン	137,383	421	0.30	89,799	51	0.05
買入手形	6,498	14	0.21	3,862	0	0.02
預け金	2,488	1	0.06	3,231	0	0.02
資金調達勘定	2,337,839	7,981	0.34	2,400,840	4,502	0.18
うち預金	2,330,240	7,069	0.30	2,378,397	4,142	0.17
譲渡性預金	1,925	2	0.11	17,105	5	0.03
コールマネー	1,837	125	6.83	848	39	4.66
売渡手形				986	0	0.00
借入金	22	0	4.18	18	0	4.11
資金利鞘	2.22%			2.14%		

(注) 1 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成12年度9,604百万円、平成13年度26,691百万円)を控除して表示しています。

2 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しています。

# 損益の状況

## 受取利息・支払利息の分析

### 国内業務部門

(単位:百万円)

	平成12年度			平成13年度		
	残高による 増減	利率による 増減	純増減	残高による 増減	利率による 増減	純増減
受取利息	1,285	3,105	1,820	1,442	4,900	3,458
うち貸出金	252	1,403	1,150	209	2,454	2,244
商品有価証券	0	1	1	1	1	0
有価証券	1,046	1,914	867	1,239	2,191	951
コールローン	2	187	189	6	235	241
買入手形	16	24	7	0	12	13
預け金	0	0	0	0	1	1
支払利息	38	1,358	1,320	68	2,590	2,521
うち預金	103	1,410	1,306	83	2,570	2,486
譲渡性預金	0	0	0	5	1	3
コールマネー						
売渡手形				0		0
借入金	0	0	0	0	0	0

(注)残高および利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めています。

### 国際業務部門

(単位:百万円)

	平成12年度			平成13年度		
	残高による 増減	利率による 増減	純増減	残高による 増減	利率による 増減	純増減
受取利息	150	81	68	366	762	1,128
うち貸出金	376	139	236	181	223	404
有価証券	75	11	87	157		157
コールローン	141	4	146	37	90	127
預け金	0	0	0	0	0	0
支払利息	222	45	177	173	789	963
うち預金	185	116	69	125	315	440
コールマネー	45	28	16	46	39	86

(注)残高および利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めています。



役務取引等収支の内訳

(単位:百万円)

		平成12年度	平成13年度
国内業務部門	役務取引等収益	6,359	6,842
	うち預金・貸出業務	1,690	1,806
	為替業務	2,742	2,918
	証券関連業務	186	172
	代理業務	513	510
	保護預り・貸金庫業務	444	567
	保証業務	28	27
	役務取引等費用	3,828	4,269
	うち支払保証料	1,683	1,899
	為替業務	599	621
	役務取引等収支	2,531	2,572
国際業務部門	役務取引等収益	49	61
	うち為替業務	49	60
	保証業務	0	0
	役務取引等費用	45	50
	うち為替業務	45	50
	役務取引等収支	4	10
	合計	2,535	2,583

その他業務利益の内訳

(単位:百万円)

		平成12年度	平成13年度
国内業務部門	商品有価証券売買損益	28	33
	国債等債券売却損益	1,259	2,811
	国債等債券償還損益		
	その他	2	1
	小計	1,290	2,846
国際業務部門	外国為替売買損益	643	642
	国債等債券売却損益	35	
	国債等債券償還損益	0	
	その他		
	小計	679	642
	合計	1,969	3,489

経費の内訳

(単位:百万円)

		平成12年度	平成13年度
	給料・手当	14,993	14,113
	退職給付費用	1,398	1,618
	福利厚生費	218	217
	減価償却費	3,382	3,283
	土地建物機械賃借料	2,730	2,717
	営繕費	157	105
	消耗品費	850	812
	給水光熱費	460	439
	旅費	25	23
	通信費	589	567
	広告宣伝費	539	562
	租税公課	1,800	1,740
	その他	8,709	8,943
	合計	35,857	35,145

# 預金業務

## 預金科目別残高

### 期末残高

(単位:百万円・%)

		平成12年度		平成13年度	
		金額	構成比	金額	構成比
国内業務部門	流動性預金	704,986	29.86	972,442	40.60
	うち有利息預金	666,034	28.21	939,740	39.23
	定期性預金	1,615,628	68.43	1,396,054	58.29
	うち固定自由金利定期預金	1,613,596	68.35	1,394,650	58.23
	変動自由金利定期預金	1,065	0.05	578	0.02
	その他	18,393	0.78	19,476	0.81
	計	2,339,007	99.07	2,387,972	99.71
	譲渡性預金	340	0.01	2,050	0.08
	合計	2,339,347	99.09	2,390,022	99.79
国際業務部門	流動性預金				
	定期性預金				
	その他	21,599	0.91	4,870	0.20
	計	21,599	0.91	4,870	0.20
	譲渡性預金				
	合計	21,599	0.91	4,870	0.20
	総合計	2,360,947	100.0	2,394,892	100.0

### 平均残高

(単位:百万円・%)

		平成12年度		平成13年度	
		金額	構成比	金額	構成比
国内業務部門	流動性預金	638,989	27.40	733,925	30.63
	うち有利息預金	612,278	26.25	707,313	29.52
	定期性預金	1,671,365	71.67	1,628,135	67.96
	うち固定自由金利定期預金	1,669,250	71.58	1,626,306	67.89
	変動自由金利定期預金	1,079	0.05	920	0.04
	その他	9,413	0.40	9,385	0.39
	計	2,319,767	99.47	2,371,447	98.99
	譲渡性預金	1,925	0.08	17,105	0.71
	合計	2,321,693	99.55	2,388,552	99.71
国際業務部門	流動性預金				
	定期性預金				
	その他	10,472	0.45	6,949	0.29
	計	10,472	0.45	6,949	0.29
	譲渡性預金				
	合計	10,472	0.45	6,949	0.29
	総合計	2,332,165	100.0	2,395,502	100.0

- (注)1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金  
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金  
 固定自由金利定期預金: 預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金  
 変動自由金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金  
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成12年度						
	3ヶ月未満	3ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
定期預金	450,976	255,188	495,282	110,308	107,202	142,619	1,561,577
うち固定自由金利定期預金	450,090	255,130	494,830	110,140	107,031	142,619	1,559,841
変動自由金利定期預金	215	58	451	168	171		1,065
その他の定期預金	670						670
	平成13年度						
	3ヶ月未満	3ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
定期預金	354,903	209,535	462,190	108,509	98,287	110,697	1,344,123
うち固定自由金利定期預金	354,210	209,528	461,933	108,337	98,272	110,697	1,342,980
変動自由金利定期預金	127	6	256	172	15		578
その他の定期預金	564						564

(注)本表の預金残高には、積立定期預金を含んでいません。

個人・法人別預金残高

(単位:百万円・%)

	平成12年度		平成13年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個人	1,849,783	78.36	1,946,634	81.35
法人	510,823	21.64	446,208	18.65
合計	2,360,607	100.0	2,392,842	100.0

(注)譲渡性預金を除いています。

財形貯蓄残高

(単位:百万円)

	平成12年度	平成13年度
	8,237	8,286

自動機器設置台数

(単位:台)

	平成12年度	平成13年度
CD	0	0
ATM	682	689
(振込機能付ATM)	(654)	(679)
合計	682	689

# 貸出業務

## 貸出金残高

期末残高

(単位:百万円)

		平成12年度	平成13年度
国内業務部門	手形貸付	156,215	130,868
	証書貸付	1,504,057	1,568,283
	当座貸越	256,863	219,584
	割引手形	37,902	30,807
	計	1,955,039	1,949,544
国際業務部門	手形貸付	5,009	2,547
	証書貸付		
	計	5,009	2,547
合計		1,960,049	1,952,092

平均残高

(単位:百万円)

		平成12年度	平成13年度
国内業務部門	手形貸付	155,866	140,110
	証書貸付	1,502,558	1,548,588
	当座貸越	276,925	257,422
	割引手形	33,971	31,098
	計	1,969,321	1,977,219
国際業務部門	手形貸付	7,500	4,033
	証書貸付		
	計	7,500	4,033
合計		1,976,822	1,981,252

(注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

## 貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成12年度							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの		
貸出金	461,471	293,373	201,170	143,564	603,699	256,769	1,960,049	
うち変動金利	/	199,569	120,852	91,035	356,888	222,971	/	
固定金利	/	93,804	80,318	52,529	246,810	33,798	/	
	平成13年度							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの		
貸出金	506,126	273,186	189,506	145,386	618,296	219,589	1,952,092	
うち変動金利	/	172,758	104,955	79,800	306,631	179,020	/	
固定金利	/	100,427	84,551	65,585	311,665	40,569	/	

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしません。

## 預貸率

(単位:%)

		平成12年度	平成13年度
期末預貸率	国内業務部門	83.57	81.57
	国際業務部門	23.19	52.31
	計	83.01	81.51
期中平均預貸率	国内業務部門	84.83	82.79
	国際業務部門	71.61	58.03
	計	84.77	82.71

(注)預金には譲渡性預金を含んでいます。

貸出金業種別内訳

(単位:百万円・%)

	平成12年度		平成13年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分( 除く特別国際金融取引勘定分 )	1,960,049	100.0	1,952,092	100.0
製造業	76,451	3.90	66,819	3.42
農業	4,633	0.24	4,024	0.21
林業	5	0.00	15	0.00
漁業	475	0.02	432	0.02
鉱業	27,984	1.43	13,527	0.69
建設業	156,817	8.00	133,659	6.85
電気・ガス・熱供給・水道業	9,802	0.50	8,851	0.45
運輸・通信業	37,645	1.92	35,237	1.81
卸売・小売業・飲食店	215,497	10.99	200,693	10.28
金融・保険業	105,488	5.38	86,448	4.43
不動産業	146,340	7.47	124,898	6.40
不動産賃貸業	246,472	12.57	250,240	12.82
サービス業	271,891	13.87	268,103	13.73
地方公共団体	30,949	1.58	104,438	5.35
その他	629,592	32.13	654,701	33.54
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
計	1,960,049	100.0	1,952,092	100.0

貸出金及び支払承諾見返担保内訳

(単位:百万円・%)

	平成12年度				平成13年度			
	貸出金		支払承諾見返		貸出金		支払承諾見返	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
有価証券	8,334	0.43			6,509	0.33		
債権	34,920	1.78			28,353	1.45		
商品	471	0.02			274	0.01		
不動産	1,101,996	56.22	4,901	7.17	1,083,723	55.52	4,062	6.94
その他	412	0.02	599	0.88	296	0.01	380	0.65
小計	1,146,135	58.47	5,665	8.28	1,119,155	57.33	4,496	7.69
保証	540,702	27.59	62,630	91.57	524,407	26.86	53,371	91.28
信用	273,210	13.94	102	0.15	308,527	15.81	598	1.02
合計	1,960,049	100.0	68,398	100.0	1,952,092	100.0	58,467	100.0

貸出金使途別内訳

(単位:百万円・%)

	平成12年度		平成13年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	978,854	49.94	1,017,785	52.14
運転資金	981,194	50.06	934,306	47.86
合計	1,960,049	100.0	1,952,092	100.0

# 貸出業務

## 住宅ローン及び消費者ローン残高

(単位:件・百万円)

		平成12年度	平成13年度
住宅ローン	件数	37,635	39,719
	金額	438,029	479,333
消費者ローン	件数	45,896	51,941
	金額	113,856	106,757

## 中小企業等に対する貸出金

(単位:社(人)・百万円・%)

		平成12年度	平成13年度
先数		125,212	129,594
(総先数に占める割合)		(99.85)	(99.86)
残高		1,735,521	1,681,053
(総貸出に占める割合)		(88.54)	(86.11)

(注)1.本表の貸出金残高は、特別国際金融取引勘定分を含んでいません。  
2.中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食店、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人です。

## 千葉県内貸出残高

(単位:百万円・%)

		平成12年度	平成13年度
県内貸出		1,865,807	1,870,358
(国内貸出に占める割合)		(95.19)	(95.81)

## 代理貸付業務

(単位:件・百万円)

	平成12年度		平成13年度	
	件数	残高	件数	残高
住宅金融公庫	46,846	673,814	45,533	659,447
年金資金運用基金	11,167	71,876	9,495	60,982
国民生活金融公庫	1,584	2,508	1,605	2,445
中小企業金融公庫	308	4,240	245	2,827
社会福祉・医療事業団	14	364	619	935
雇用能力開発機構	9	209	5	181
環境事業団	6	764	5	511
中小企業退職金共済事業団	1	3	2	31
農林漁業金融公庫	1	55	2	217
合計	59,936	753,837	57,511	727,580

(注)1.平成12年度より環境衛生金融公庫の残高につきましては、国民生活金融公庫の残高に含めています。  
2.平成13年4月1日付で年金福祉事業団解散。同日付、年金資金運用基金が成立し、業務を承継しています。但し、年金担保貸付の新規貸付業務は、社会福祉・医療事業団が実施しています。

## 特定海外債権

該当ありません。

# リスク管理債権

## リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成12年度	平成13年度
破綻先債権額	6,924	21,100
延滞債権額	90,565	102,299
3ヶ月以上延滞債権額	2,710	1,136
貸出条件緩和債権額	16,924	32,910
合計	117,124	157,446

### 破綻先債権

元本または利息の弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(未収利息不計上貸出金)のうち、破産など法的に経営破綻の事実が発生している先への貸出金。

### 延滞債権

未収利息不計上貸出金のうち破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

### 3ヶ月以上延滞債権

元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金で破綻先債権、延滞債権に該当しないもの。

### 貸出条件緩和債権

債務者の経営の再建や支援をすることを目的に、金利の減免、元本の返済の猶予など債務者に有利な返済条件の変更を行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権、3ヶ月以上延滞債権に該当しないもの。

## 貸出金償却額

(単位:百万円)

	平成12年度	平成13年度
	2,011	178

## 貸倒引当金

(単位:百万円)

	平成12年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	12,851	12,412		12,851	12,412
個別貸倒引当金	23,967	64,791	12,629	* 54,851	21,278
うち非居住者向け債権分					

(単位:百万円)

	平成13年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	12,412	17,500		12,412	17,500
個別貸倒引当金	21,278	103,352	35,996	* 53,502	35,132
うち非居住者向け債権分					

(注) は、洗替による取崩額、\*は、主として税法による取崩額です。

# 証券業務

## 有価証券関係

貸借対照表上の「有価証券」の他、「商品有価証券」を含めて記載しています。

### 売買目的有価証券

(単位:百万円)

種 類	期 別	平成12年度	
		貸借対照表計上額	当該年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		1,541	9

(単位:百万円)

種 類	期 別	平成13年度	
		貸借対照表計上額	当該年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		2,148	7

### 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	期 別	平成12年度				
		貸借対照表計上額	時 価	評価差額	うち益	うち損
国 債						
地方債						
社 債		5,000	5,030	30	30	
その他						
合 計		5,000	5,030	30	30	

(単位:百万円)

種 類	期 別	平成13年度				
		貸借対照表計上額	時 価	評価差額	うち益	うち損
国 債						
地方債						
社 債		5,000	5,010	10	10	
その他						
合 計		5,000	5,010	10	10	

(注1)時価は、前年度末日における市場価格等に基づいています。  
 (注2)「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳です。

### 当該年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種 類	期 別	平成12年度		
		売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		11,415	2,300	13

(単位:百万円)

種 類	期 別	平成13年度		
		売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		52,631	3,282	43



その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	期別	平成12年度			
		取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益 うち損
株式		52,772	45,645	7,126	4,994 12,121
債券		295,422	308,617	13,194	13,235 40
	国債	163,826	168,680	4,854	4,884 30
	地方債	75,307	78,970	3,662	3,669 7
	社債	56,288	60,966	4,678	4,681 2
その他		10,011	10,034	23	23
合計		358,207	364,298	6,091	18,253 12,162

(単位:百万円)

種類	期別	平成13年度			
		取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益 うち損
株式		43,131	36,194	6,937	2,975 9,913
債券		358,151	366,810	8,658	8,873 214
	国債	238,893	241,742	2,848	2,898 49
	地方債	57,984	60,096	2,111	2,164 53
	社債	61,273	64,971	3,698	3,809 111
その他		6,000	5,563	436	436
合計		407,283	408,568	1,284	11,848 10,564

(注)1. 貸借対照表計上額は、前年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 平成13年度において、その他有価証券で時価のある株式について9,539百万円減損処理を行っており、減損処理基準の概要は次のとおりです。

下落率50%以上の銘柄 全銘柄  
下落率30%以上50%未満の銘柄 株価の回復可能性なしと判断した銘柄

時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位:百万円)

		平成12年度
満期保有目的の債券 非上場国内事業債		518
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)		1,808

(単位:百万円)

		平成13年度
満期保有目的の債券 非上場国内事業債		370
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)		1,539

# 証券業務

## その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

種 類	期 別	平成12年度			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券		63,113	120,163	130,859	
	国 債	58,150	67,705	42,824	
	地方債	1,705	16,842	60,421	
	社 債	3,257	35,615	27,612	
その他		5,011	5,023		
合 計		68,125	125,186	130,859	

(単位:百万円)

種 類	期 別	平成13年度			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券		64,496	132,145	135,540	39,998
	国 債	55,354	86,578	59,812	39,998
	地方債	1,949	13,328	44,818	
	社 債	7,193	32,239	30,908	
その他			4,595		
合 計		64,496	136,741	135,540	39,998

## 金銭の信託関係

平成12年度、平成13年度とも、該当事項はありません。

## その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万円)

種 類	期 別	平成12年度
評価差額		6,091
	その他有価証券	6,091
( )繰延税金負債		2,542
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		3,548
( )少数株主持分相当額		
その他有価証券評価差額金		3,548

(単位:百万円)

種 類	期 別	平成13年度
評価差額		1,284
	その他有価証券	1,284
( )繰延税金負債		536
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		748
( )少数株主持分相当額		
その他有価証券評価差額金		748

商品有価証券売買高

(単位:百万円)

	平成12年度	平成13年度
商品国債	9,007	26,531
商品地方債		53
商品政府保証債		
貸付商品債券		
合 計	9,007	26,584

商品有価証券平均残高

(単位:百万円)

	平成12年度	平成13年度
商品国債	987	2,086
商品地方債		7
商品政府保証債		
貸付商品債券		
合 計	987	2,094

公共債引受額

(単位:百万円)

	平成12年度	平成13年度
国債	10,390	10,211
地方債・政府保証債	14,830	11,159
合 計	25,221	21,370

公共債窓口販売実績

(単位:百万円)

	平成12年度	平成13年度
国債	153	505
地方債・政府保証債		52
合 計	153	557

預証率

(単位:%)

		平成12年度	平成13年度
期末預証率	国内業務部門	15.91	17.39
	国際業務部門		
	計	15.76	17.35
期中平均預証率	国内業務部門	14.75	18.12
	国際業務部門	21.69	
	計	14.78	18.06

(注)預金には、譲渡性預金を含んでいます。

# 国際業務・オフバランス取引

## 外国為替取扱高

(単位:百万ドル)

		平成12年度	平成13年度
仕向為替	売渡為替	622	374
	買入為替	565	255
被仕向為替	支払為替	52	65
	取立為替	69	56
合 計		1,310	752

## 外貨建資産残高

(単位:百万ドル)

	平成12年度	平成13年度
	78	38

(注)外国為替債務保証見返りを除く。

## オフバランス取引

オフバランスとは、お客様に供与した与信枠の空き枠であるコミットメントや保証取引などの与信関連取引と、金融派生商品や先物外国為替取引などのデリバティブ取引の合計額です。

### 与信関連取引

(単位:百万円)

	契約金額		与信相当額	
	平成12年度	平成13年度	平成12年度	平成13年度
コミットメント	504,046	551,175		
保証取引	68,398	58,318	67,362	57,078
合 計	572,444	609,493	67,362	57,078

(注)「保証取引」は、貸借対照表の「支払承諾」に含まれています。

### 金融派生商品・先物外国為替取引(デリバティブ取引)

(単位:百万円)

	契約金額・想定元本額		与信相当額	
	平成12年度	平成13年度	平成12年度	平成13年度
金利スワップ	10,000			
通貨スワップ				
先物外国為替取引	13,875	5,172	646	76
通貨オプション(買)		80		1
合 計	23,875	5,253	646	78

- (注)1.上記計数は、自己資本比率規制に基づくものであり、与信相当額の算出にあたっては、カレントエクスポージャー方式を採用しています。  
 2.与信相当額の算出にあたっては、ネットリング(取引相手と結んだ全てのオフバランス取引の時価評価額を相殺し、ネットアウト後の金額を与信相当額とするもの)は、行っていません。  
 3.店頭取引以外のデリバティブ取引は行っていません。  
 4.株式関連取引及び債券関連取引は該当ありません。  
 5.なお、上記先物外国為替取引のうち、自己資本比率規制上、与信相当額から除外される「原契約期間が14日以内の取引」等の契約金額は次のとおりです。

(単位:百万円)

	契約金額・想定元本額	
	平成12年度	平成13年度
先物外国為替取引	11,053	17
通貨オプション(売)		80
合 計	11,053	98

**想定元本額** デリバティブ取引において、利息などの受取額や支払額を決定するために用いられた名目上の元本のことです。したがって、想定元本額自体が必ずしも取引のリスクの大きさを示すものではありません。

**与信相当額** 全ての取引先が同時に支払不能になった場合に被る可能性のある損失額を試算したものです。したがって、この金額がただちに銀行にとってロスの懸念があるというものではなく、デリバティブ取引においてリスク管理すべき対象となる金額です。

**コミットメント** 当座貸越契約など、お客様に供与した一定金額の与信枠の空き枠等です。

**保証取引** 一般的な債務の保証や貿易関連債務の保証等です。

# デリバティブ取引

## 取引の状況に関する事項

### 取引の内容

当行のデリバティブ取引は、金利関連で円金利スワップ、通貨関連で先物為替予約、通貨オプションを行っています。

### 取引に対する取組方針・利用目的

デリバティブ取引に対しては慎重な態度で望み、顧客の多様化するニーズに対応するための市場でのカバー取引や、自らのALM管理上のヘッジを利用目的としており、投機的な収益獲得手段としては取扱わない方針です。

### 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、取引対象物の市場価格の変動に係るリスク(市場リスク)及び取引先の契約不履行に係るリスク(信用リスク)等を内包しており、当行の利用しているデリバティブ取引も市場リスクに晒されています。また、金融機関との取引においては信用度の高い金融機関のみを取引の相手先とし、顧客取引においては、行内の内部規定により十分な信用調査を実施しており、信用リスクは殆どないと判断しています。

### 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行は、証券国際部において、市場関連リスク管理規定等の内部規定に基づき行われております。また、管理組織としてはALM委員会が毎月開催されており、定例的に取締役会にデリバティブ取引の状況が報告されています。

## 取引の時価等に関する事項

### 金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成12年度				平成13年度			
		契約	額等	時価	評価損益	契約	額等	時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	金利先物								
	売建								
	買建								
	金利オプション								
	売建								
買建									
店頭	金利先渡契約								
	売建								
	買建								
	金利スワップ								
	受取固定・支払変動								
	受取変動・支払固定								
	受取変動・支払変動								
	金利オプション								
	売建								
	買建								
	その他								
売建									
買建									
	合計								

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

# デリバティブ取引

## 通貨関連取引

(単位:百万円)

区 分	種 類	平成12年度		
		契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
店頭	通貨スワップ			
	為替予約			
	売建			
	買建			
	通貨オプション			
	売建			
	買建			
	その他			
	売建			
買建				
	合計			

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記(注)3.の取引は、上記記載から除いています。  
 2.時価は割引現在価値等により算定しています。  
 3.『銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いています。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

種 類	平成12年度		
	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
通貨スワップ	24,831	141	141

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、会計年度末日に引直しを行ない、その損益を損益計算書に計上しているものについては、上記記載から除いています。

引直しを行っている通貨関連デリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位:百万円)

	区 分	種 類	平成12年度
			契 約 額 等
<b>株式関連取引</b>			
<b>該当ありません。</b>			
<b>債券関連取引</b>			
<b>該当ありません。</b>			
<b>商品関連取引</b>			
<b>該当ありません。</b>			
<b>クレジットデリバティブ取引</b>			
<b>該当ありません。</b>			
	取 引 所	通貨先物 売建 買建 通貨オプション	
		売建 買建	
	店 頭	為替予約	44
		売建	
		買建	53
		通貨オプション	
		売建	
		買建	
		その他	
		売建	
		買建	

通貨関連取引

(単位:百万円)

区 分	種 類	平成13年度		
		契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
			うち1年超	
店頭	通貨スワップ			
	為替予約			
	売建			
	買建			
	通貨オプション			
	売建			
	買建			
	その他			
	売建			
	買建			
	合計			

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記(注)3.の取引は、上記記載から除いています。  
 2.時価は割引現在価値等により算定しています。  
 3.「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いています。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

種 類	平成13年度		
	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
通貨スワップ	5,134	0	0

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、会計年度末日に引直しを行ない、その損益を損益計算書に計上しているものについては、上記記載から除いています。

引直しを行っている通貨関連デリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位:百万円)

	区 分	種 類	平成13年度
			契 約 額 等
<b>株式関連取引</b>			
該当ありません。			
<b>債券関連取引</b>			
該当ありません。			
<b>商品関連取引</b>			
該当ありません。			
<b>クレジットデリバティブ取引</b>			
該当ありません。			
	取引所	通貨先物	
		売建	
		買建	
		通貨オプション	
		売建	
		買建	
	店 頭	為替予約	
		売建	22
		買建	33
		通貨オプション	
		売建	80
		買建	80
		その他	
		売建	
		買建	

**スワップ** 将来の一定期間にわたり、異なる金利や通貨を交換する取引のこと

**オプション** 将来の特定期間内や特定日に契約時交わした条件で、通貨や金利を購入または売却できる権利の取引のこと

**先物外国為替取引** 将来のある時点で、あらかじめ予約した相場で外貨の売買を行うことを約束する取引のこと

# 経営指標

## 単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

		平成12年度	平成13年度
基本的項目	資本金	49,759	49,759
	うち非累積的永久優先株		
	新株式払込金		
	資本準備金	39,704	39,704
	利益準備金	9,079	9,423
	任意積立金	37,410	9,760
	次期繰越利益	901	925
	その他		
	自己株式( )		809
営業権相当額( )			
	計 (A)	136,855	108,764
補完的項目	再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%	5,239	5,239
	一般貸倒引当金	10,036	9,215
	負債性資本調達手段等		
	計	15,275	14,454
	うち自己資本への算入額 (B)	15,275	14,454
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額 (C)	101	101
自己資本	(A)+(B)-(C) (D)	152,030	123,118
リスク・アセット	資産(オン・バランス)項目	1,538,298	1,417,325
	オフ・バランス取引項目	67,491	57,102
	計 (E)	1,605,789	1,474,427
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(E)} \times 100$		9.46%	8.35%

(注)自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、単体ベースと連結ベースの双方について算出しています。(連結自己資本比率は、「連結情報」の欄に記載しています。)なお、当行は、国内基準を採用しています。

## 利益率

(単位:%)

	平成12年度	平成13年度
総資産経常利益率	0.24	
資本経常利益率	4.30	
総資産当期純利益率	0.09	
資本当期純利益率	1.63	

(注)1.平成13年度は経常損失・当期損失となったため、利益率はいずれも記載していません。

$$2. \text{総資産経常(当期純)利益率} = \frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$$

$$3. \text{資本経常(当期純)利益率} = \frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定(除く期中損益)平均残高}} \times 100$$



総資金利鞘

(単位:%)

	平成12年度	平成13年度
資金運用利回り	2.56	2.33
資金調達原価	1.87	1.63
総資金利鞘	0.69	0.70

従業員1人当り預金残高

(単位:百万円)

	平成12年度	平成13年度
国内店	1,200	1,255
海外店		
合計	1,200	1,255

(注)1.預金額には、譲渡性預金を含んでいます。  
2.従業員数は期中平均人員を使用しています。なお、従業員数には本部人員を含んでいます。

1店舗当り預金残高

(単位:百万円)

	平成12年度	平成13年度
国内店	20,529	20,825
海外店		
合計	20,529	20,825

(注)1.預金額には、譲渡性預金を含んでいます。  
2.店舗数には出張所を含んでいません。

従業員1人当り貸出金残高

(単位:百万円)

	平成12年度	平成13年度
国内店	996	1,023
海外店		
合計	996	1,023

(注)従業員数は期中平均人員を使用しています。なお、従業員数には本部人員を含んでいます。

1店舗当り貸出金残高

(単位:百万円)

	平成12年度	平成13年度
国内店	17,043	16,974
海外店		
合計	17,043	16,974

(注)店舗数には出張所を含んでいません。

# その他

## 内国為替取扱高

(単位:千口・百万円)

			平成12年度	平成13年度
送金為替	各地へ向けた分	口数 金額	9,824 6,435,936	10,012 6,275,085
	各地より受けた分	口数 金額	9,599 6,201,885	10,044 6,163,107
代金取立	各地へ向けた分	口数 金額	29 38,437	30 43,122
	各地より受けた分	口数 金額	9 6,724	6 5,103

## 公共料金自動支払サービス取扱件数

(単位:千件)

		平成12年度	平成13年度
電気		208	211
電話		289	286
水道		183	187
ガス		150	154
NHK		136	137

## 給与振込指定口座数

(単位:件)

		平成12年度	平成13年度
		190,979	197,493

## 年金受取指定口座数

(単位:件)

		平成12年度	平成13年度
		100,464	108,200

## 貸金庫契約件数

(単位:件)

		平成12年度	平成13年度
		48,612	48,800

# 資本・株式の状況

## 資本金の推移

年 月	金 額	年 月	金 額
昭和18年 3月	70万円	平成 3年 3月	496億17百万円
昭和29年 9月	8,000万円	平成 4年 3月	496億36百万円
昭和38年 8月	3億円	平成 5年 3月	496億43百万円
昭和41年11月	8億円	平成 6年 3月	496億73百万円
昭和48年 4月	20億円	平成 7年 3月	497億 3百万円
昭和50年 8月	41億50百万円	平成 9年 3月	497億59百万円
昭和54年 4月	63億25百万円	(平成14年 3月現在)	497億59百万円)
昭和60年10月	85億50百万円		
昭和63年 3月	94億54百万円		
平成元年 3月	281億37百万円		
平成 2年 3月	495億62百万円		

## 株式所有者別内訳

	株主数	所有株式数	割 合
政府及び地方公共団体	0人	0単元	0.00%
金融機関	71	167,136	58.34
証券会社	24	2,802	0.98
その他の法人	932	42,434	14.81
外国法人等	26	1,224	0.43
(うち個人)	(3)	(8)	(0.00)
個人・その他	11,572	72,878	25.43
合計	12,625	286,474	100.00

(注)1.株主数は、単元株以上を所有する株主数です。(平成14年3月31日現在)  
 2.1単元の株式数は、1,000株です。なお、上記のほか単元未満株式4,381,716株があります。

## 大株主一覧

(単位:千株・%)

氏名または名称	住 所	所有株式数	割 合
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞ヶ関3-7-3	12,319	4.23
京葉銀行職員持株会	千葉市中央区富士見1-11-11	12,137	4.17
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	11,732	4.03
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	11,732	4.03
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	11,732	4.03
株式会社千葉銀行	千葉市中央区千葉港1-2	11,707	4.02
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	10,018	3.44
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1-7-3	8,054	2.76
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7-18-24	7,122	2.44
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3-21-24	7,020	2.41
合 計		103,573	35.61

(平成14年3月31日現在)

# さくいん

## 銀行法施行規則第19条の2に基づく開示事項

単 体 情 報	概況及び組織に関する事項	
	経営の組織	40
	大株主一覧	82
	取締役・監査役の氏名等	39
	店舗一覧	42～45
	主要な業務の内容	25～36
	主要な業務に関する事項	
	営業の概況	6
	主要な経営指標の推移	
	経常収益	5
	経常利益	5
	当期利益	5
	資本金、発行済株式の総数	5
	純資産額	5
	総資産額	5
	預金残高	5
	貸出金残高	5
	有価証券残高	5
	単体自己資本比率	5、79
	配当性向	6
	従業員数	5、39
	業務に関する指標	
	業務粗利益・業務粗利益率	61
	資金運用収支等の各収支	61
	資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等	62
	受取利息・支払利息の増減	63
	総資産経常利益率・資本経常利益率	79
	総資産当期純利益率・資本当期純利益率	79
	預金科目別の平均残高	65
	定期預金の残存期間別の残高	66
	貸出金の平均残高	67
	貸出金の残存期間別残高	67
	担保の種類別の貸出金残高・支払承諾見返額	68
用途別貸出金残高	68	
業種別貸出金残高	68	
中小企業向け貸出金	69	
特定海外債権残高	69	
預貸率	67	
商品有価証券の平均残高	74	
有価証券の残存期間別残高	73	
有価証券の残高	72	

単 体 情 報	預証率	74
	業務運営に関する事項	
	リスク管理の体制	13～16
	法令遵守の体制	17～18
	財産の状況に関する事項	
	貸借対照表・損益計算書・利益処分計算書	55～60
	リスク管理債権額	
	破綻先債権	11
	延滞債権	11
	3ヶ月以上延滞債権	11
	貸出条件緩和債権	11
	自己資本の充実の状況	79
	時価情報	
	有価証券の情報	71～73
	金銭信託の情報	73
	デリバティブ取引情報	76～78
	貸倒引当金期末残高及び期中増減額	70
	貸出金償却の額	70
	商法特例法による会計監査人の監査	58
	証券取引法に基づく監査証明	58

## 銀行法施行規則第19条の3に基づく開示事項

連 結 情 報	銀行及び子会社等の概況に関する事項	
	銀行及び子会社等の主要な事業の内容及び組織構成	41
	子会社等に関する情報	
	子会社等の名称	41
	子会社等の所在地	41
	子会社等の資本金	41
	子会社等の事業内容	41
	子会社等の設立年月日	41
	当行出資比率	41
	子会社等出資比率	41
	銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項	
	営業の概況	47
	主要な経営指標の推移	
	経常収益	47
	経常利益	47
	当期純利益	47
	純資産額	47

連 結 情 報	総資産額	47
	連結自己資本比率	47、48
	銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項 連結貸借対照表・連結損益計算書・ 連結剰余金計算書	49～50
	リスク管理債権額	
	破綻先債権	48
	延滞債権	48
	3ヶ月以上延滞債権	48
	貸出条件緩和債権	48
	自己資本の充実状況	48
	セグメント情報	48
証券取引法に基づく監査証明	50	

### 当行独自の開示項目

概 況 等	コミュニケーションシンボルの意味	1
	第10次長期経営計画	7
	金融再生法基準による不良債権額	12
	ATM	22
	年金相談会のお知らせ	25
	税務相談のお知らせ	25
	アルファバンクビジネスクラブの内容	30
	千葉県内貸出残高	30、69
	公共料金自動支払サービス取扱件数	81
	給与振込指定口座数	81
	年金受取口座数	81
	貸金庫契約件数	81
	連結キャッシュ・フロー計算書	51
	決算公告	86

概 況 等	経営理念	4
	経営方針	7
	従業員の状況	39
	自動機器設置状況	66
	株式所有者別内訳	82

経 営 内 容	業務純益	5、61
	役務取引の状況	64
	その他業務収支の内訳	64
	営業経費の内訳	64
	オフバランス状況	75
	従業員一人当たり預金残高	80
	一店舗当たり預金残高	80

経 営 内 容	従業員一人当たり貸出金残高	80
	一店舗当たり貸出金残高	80

資 金 調 達	預金科目別残高	65
	預金者別残高	66
	財形貯蓄残高	66
	資金調達原価	80

資 金 運 用	貸出金残高	67
	消費者ローン残高・住宅ローン残高	69
	保有有価証券関係	71～73

証 券 業 務	公共債引受額	74
	公共債窓口販売実績	74
	公共債ディーリング実績	74

国 際 業 務	外国為替取扱高	75
	外貨建資産残高	75

そ の 他 の 業 務	手数料一覧	37～38
	内国為替取扱実績	81

そ の 他	沿革・あゆみ	85
	個人ローンご利用のご案内	28
	法人融資業務の基本方針	30
	社会的責任と貢献活動	23～24
	トピックス	19～21
当行の考え方	9～10	

# あゆみ

## 当行のあゆみ

### 昭和

- 18年 3月 千葉市に本店を置く千葉無尽株式会社、館山市に本店を置く大昭無尽株式会社及び山武郡東金町に本店を置く千葉共栄無尽株式会社の3社が合併し、千葉合同無尽株式会社を設立（設立日3月31日、資本金700千円、本店千葉市院内町）
- 19年 6月 本店移転（千葉市本町2丁目）
- 20年 7月 国民共済無尽株式会社を吸収合併
- 26年10月 相互銀行の営業免許を取得、商号を株式会社千葉相互銀行に変更
- 39年10月 神田支店を開設（東京都千代田区岩本町1丁目）
- 40年 5月 本店新築移転（千葉市中央区富士見1丁目）
- 45年 4月 神田支店を東京支店に名称変更し移転（東京都中央区日本橋室町1丁目）
- 48年 4月 当行株式を東京証券取引所市場第2部に上場
- 49年 2月 東京証券取引所市場第1部に上場
- 49年 8月 外国為替業務取扱開始  
事務センター（千葉市美浜区幸町）を新設
- 50年 4月 第1期オンラインシステム稼働
- 50年 6月 日本銀行寄託制度の適用認可
- 54年11月 第1期総合オンライン処理体制完了
- 57年 6月 証券業務取扱認可
- 58年 4月 国債等公共債の窓口販売業務開始
- 60年11月 第2期総合オンラインシステム稼働
- 61年 6月 債券ディーリング業務開始
- 61年 9月 資金量1兆円突破
- 62年 7月 海外コルレス業務開始
- 62年10月 債券先物市場に参加
- 63年 1月 第1回国内無担保転換社債150億円発行

### 平成

- 元年 1月 普通銀行への転換認可
- 元年 2月 普通銀行へ転換し、商号を株式会社京葉銀行に変更、コミュニケーションネームを（アルファ）バンクとする
- 元年 6月 証券先物取引の取次業務開始  
金融先物取引業務開始  
担保付社債信託業務開始
- 2年 9月 債券先物オプション業務開始  
海外コルレス包括承認取得
- 3年 1月 サンデーバンキング開始
- 3年 7月 日本円短期金利先物オプション業務開始
- 3年10月 蘇我支店、日本銀行一般代理店業務取扱開始
- 5年 2月 京葉銀行ホームヘルパー助成基金の設立
- 5年 3月 創立50周年
- 5年 5月 浜田元頭取、第二地方銀行協会会長に就任
- 6年 1月 信託代理店業務開始
- 6年 6月 サンデーバンキングを県内全店に拡大
- 7年 9月 ATMの祝日稼働開始

### 平成

- 8年10月 ダイレクトサービスセンター設置  
新研修所完成
- 8年12月 ATM総合口座定期解約サービス開始
- 10年 1月 第4次オンラインシステム スタート  
ATMの稼働時間拡大
- 10年 6月 融資支援システム スタート
- 10年11月 自由引出型定期預金「スーパーアルファ」発売
- 10年12月 投資信託窓口販売 スタート
- 11年 1月 特約付外貨定期預金「アルファエース」発売
- 11年 3月 郵貯とのATM提携 スタート
- 11年 5月 無担保ローン自動審査システム スタート  
データベースマーケティングシステム スタート
- 11年 7月 テレフォンバンキング スタート  
ポイントサービス スタート
- 11年10月 船橋ローンプラザ設置
- 12年 3月 デビットカードサービス取扱開始
- 12年 4月 第10次長期経営計画「SUPER Plan 2005」スタート  
ATMで取扱のできる外貨預金「アルファ外貨預金」発売  
カードローン「そっけつくん」発売
- 12年 6月 「投資信託定時定額購入サービス」スタート
- 12年 10月 印鑑検索システム導入
- 12年 11月 ATMでのキャッシュカード暗証番号変更取扱開始
- 12年 12月 インターネットバンキング スタート
- 13年 4月 保険商品の銀行窓口販売業務開始  
モバイルバンキング スタート
- 13年 5月 郵貯との「相互送金サービス」スタート
- 13年 10月 郵貯との「ATMによる入金業務」の取扱い開始
- 13年 12月 フリーローン「かいけつくん」発売
- 14年 3月 ATMで通帳だけで現金引出しができるサービス開始
- 14年 4月 確定拠出年金業務開始

# 平成14年3月期決算公告(写)

第96期決算公告		千葉市中央区富士見1丁目11番11号																																																																																																																																		
平成14年6月28日		株式会社 京葉銀行																																																																																																																																		
貸借対照表 (平成14年3月31日現在)		取締役頭取 綿貫弘一 損益計算書 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)																																																																																																																																		
(単位:百万円)		(単位:百万円)																																																																																																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>(資産の部)</td><td></td></tr> <tr><td>現金預け金</td><td>138,147</td></tr> <tr><td>コールローン</td><td>1,838</td></tr> <tr><td>商品有価証券</td><td>2,148</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>415,673</td></tr> <tr><td>貸出金</td><td>1,952,092</td></tr> <tr><td>外国為替</td><td>559</td></tr> <tr><td>その他資産</td><td>16,952</td></tr> <tr><td>不動産</td><td>44,229</td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td>55,809</td></tr> <tr><td>支払承諾見返</td><td>58,467</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>△52,632</td></tr> <tr><td><b>資産の部合計</b></td><td><b>2,633,284</b></td></tr> </tbody> </table>	科目	金額	(資産の部)		現金預け金	138,147	コールローン	1,838	商品有価証券	2,148	有価証券	415,673	貸出金	1,952,092	外国為替	559	その他資産	16,952	不動産	44,229	繰延税金資産	55,809	支払承諾見返	58,467	貸倒引当金	△52,632	<b>資産の部合計</b>	<b>2,633,284</b>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>(負債の部)</td><td></td></tr> <tr><td>預渡性預金</td><td>2,392,842</td></tr> <tr><td>譲渡性預金</td><td>2,050</td></tr> <tr><td>借入金</td><td>20,000</td></tr> <tr><td>外国為替</td><td>16</td></tr> <tr><td>その他負債</td><td>79</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>14,139</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>1,288</td></tr> <tr><td>債権売却損失引当金</td><td>10,594</td></tr> <tr><td>特別法上の引当金</td><td>11,928</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td>0</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td>0</td></tr> <tr><td>支払承諾</td><td>4,860</td></tr> <tr><td>負債の部合計</td><td>2,516,267</td></tr> <tr><td>(資本の部)</td><td></td></tr> <tr><td>資本</td><td>49,759</td></tr> <tr><td>法定準備金</td><td>48,928</td></tr> <tr><td>再評価差額</td><td>6,783</td></tr> <tr><td>剰余金</td><td>11,606</td></tr> <tr><td>当期損失</td><td>25,837</td></tr> <tr><td>評価差額</td><td>748</td></tr> <tr><td>自己株式</td><td>△809</td></tr> <tr><td>資本の部合計</td><td>117,017</td></tr> <tr><td><b>負債及び資本の部合計</b></td><td><b>2,633,284</b></td></tr> </tbody> </table>	科目	金額	(負債の部)		預渡性預金	2,392,842	譲渡性預金	2,050	借入金	20,000	外国為替	16	その他負債	79	賞与引当金	14,139	退職給付引当金	1,288	債権売却損失引当金	10,594	特別法上の引当金	11,928	繰延税金負債	0	再評価に係る繰延税金負債	0	支払承諾	4,860	負債の部合計	2,516,267	(資本の部)		資本	49,759	法定準備金	48,928	再評価差額	6,783	剰余金	11,606	当期損失	25,837	評価差額	748	自己株式	△809	資本の部合計	117,017	<b>負債及び資本の部合計</b>	<b>2,633,284</b>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>経常収益</td><td>70,861</td></tr> <tr><td>資金運用収益</td><td>58,747</td></tr> <tr><td>(うち貸出金利息)</td><td>( 52,502)</td></tr> <tr><td>(うち有価証券利息配当金)</td><td>( 5,946)</td></tr> <tr><td>役員取引等収益</td><td>6,903</td></tr> <tr><td>その他業務収益</td><td>3,489</td></tr> <tr><td>その他経常収益</td><td>1,720</td></tr> <tr><td>経常費用</td><td>113,258</td></tr> <tr><td>資金調達費用</td><td>4,502</td></tr> <tr><td>(うち預金利息)</td><td>( 4,142)</td></tr> <tr><td>役員取引等費用</td><td>4,320</td></tr> <tr><td>その他業務費用</td><td>0</td></tr> <tr><td>営業経費</td><td>35,145</td></tr> <tr><td>その他経常費用</td><td>69,290</td></tr> <tr><td>経常損失</td><td>42,396</td></tr> <tr><td>特別利益</td><td>34</td></tr> <tr><td>特別損失</td><td>1,762</td></tr> <tr><td>税引前当期損失</td><td>44,124</td></tr> <tr><td>法人税、住民税及び事業税</td><td>1,659</td></tr> <tr><td>法人税等調整額</td><td>△19,946</td></tr> <tr><td>当期損失</td><td>25,837</td></tr> <tr><td>前期繰越利益</td><td>901</td></tr> <tr><td>中間配当額</td><td>723</td></tr> <tr><td>利益準備金積立額</td><td>144</td></tr> <tr><td>当期未処理損失</td><td>25,803</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額	経常収益	70,861	資金運用収益	58,747	(うち貸出金利息)	( 52,502)	(うち有価証券利息配当金)	( 5,946)	役員取引等収益	6,903	その他業務収益	3,489	その他経常収益	1,720	経常費用	113,258	資金調達費用	4,502	(うち預金利息)	( 4,142)	役員取引等費用	4,320	その他業務費用	0	営業経費	35,145	その他経常費用	69,290	経常損失	42,396	特別利益	34	特別損失	1,762	税引前当期損失	44,124	法人税、住民税及び事業税	1,659	法人税等調整額	△19,946	当期損失	25,837	前期繰越利益	901	中間配当額	723	利益準備金積立額	144	当期未処理損失	25,803
科目	金額																																																																																																																																			
(資産の部)																																																																																																																																				
現金預け金	138,147																																																																																																																																			
コールローン	1,838																																																																																																																																			
商品有価証券	2,148																																																																																																																																			
有価証券	415,673																																																																																																																																			
貸出金	1,952,092																																																																																																																																			
外国為替	559																																																																																																																																			
その他資産	16,952																																																																																																																																			
不動産	44,229																																																																																																																																			
繰延税金資産	55,809																																																																																																																																			
支払承諾見返	58,467																																																																																																																																			
貸倒引当金	△52,632																																																																																																																																			
<b>資産の部合計</b>	<b>2,633,284</b>																																																																																																																																			
科目	金額																																																																																																																																			
(負債の部)																																																																																																																																				
預渡性預金	2,392,842																																																																																																																																			
譲渡性預金	2,050																																																																																																																																			
借入金	20,000																																																																																																																																			
外国為替	16																																																																																																																																			
その他負債	79																																																																																																																																			
賞与引当金	14,139																																																																																																																																			
退職給付引当金	1,288																																																																																																																																			
債権売却損失引当金	10,594																																																																																																																																			
特別法上の引当金	11,928																																																																																																																																			
繰延税金負債	0																																																																																																																																			
再評価に係る繰延税金負債	0																																																																																																																																			
支払承諾	4,860																																																																																																																																			
負債の部合計	2,516,267																																																																																																																																			
(資本の部)																																																																																																																																				
資本	49,759																																																																																																																																			
法定準備金	48,928																																																																																																																																			
再評価差額	6,783																																																																																																																																			
剰余金	11,606																																																																																																																																			
当期損失	25,837																																																																																																																																			
評価差額	748																																																																																																																																			
自己株式	△809																																																																																																																																			
資本の部合計	117,017																																																																																																																																			
<b>負債及び資本の部合計</b>	<b>2,633,284</b>																																																																																																																																			
科目	金額																																																																																																																																			
経常収益	70,861																																																																																																																																			
資金運用収益	58,747																																																																																																																																			
(うち貸出金利息)	( 52,502)																																																																																																																																			
(うち有価証券利息配当金)	( 5,946)																																																																																																																																			
役員取引等収益	6,903																																																																																																																																			
その他業務収益	3,489																																																																																																																																			
その他経常収益	1,720																																																																																																																																			
経常費用	113,258																																																																																																																																			
資金調達費用	4,502																																																																																																																																			
(うち預金利息)	( 4,142)																																																																																																																																			
役員取引等費用	4,320																																																																																																																																			
その他業務費用	0																																																																																																																																			
営業経費	35,145																																																																																																																																			
その他経常費用	69,290																																																																																																																																			
経常損失	42,396																																																																																																																																			
特別利益	34																																																																																																																																			
特別損失	1,762																																																																																																																																			
税引前当期損失	44,124																																																																																																																																			
法人税、住民税及び事業税	1,659																																																																																																																																			
法人税等調整額	△19,946																																																																																																																																			
当期損失	25,837																																																																																																																																			
前期繰越利益	901																																																																																																																																			
中間配当額	723																																																																																																																																			
利益準備金積立額	144																																																																																																																																			
当期未処理損失	25,803																																																																																																																																			
<p>(注)1. 事業用の土地の再評価は、土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める方法により算出。土地の再評価に関する法律第10条に規定する差額 11,704百万円</p> <p>2. 貸出金のうち、破綻先債権額 21,100百万円、延滞債権額 102,299百万円、3ヶ月以上延滞債権額 1,136百万円、貸出条件緩和債権額 32,910百万円、合計額 157,446百万円</p> <p>3. 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率(国内基準)8.35%</p> <p>4. 不動産の減価償却累計額 37,006百万円 5. 1株当たり当期損失 89円16銭</p> <p>6. 商法第290条第1項第6号に規定する純資産額 743百万円</p> <p>7. 担保に供している資産として、有価証券等合計額 91,236百万円</p> <p>(備考) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。</p>																																																																																																																																				
<p>連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)</p>		<p>連結損益計算書 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)</p>																																																																																																																																		
(単位:百万円)		(単位:百万円)																																																																																																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>(資産の部)</td><td></td></tr> <tr><td>現金預け金</td><td>138,246</td></tr> <tr><td>コールローン及び買入手形</td><td>1,838</td></tr> <tr><td>商品有価証券</td><td>2,148</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>415,477</td></tr> <tr><td>貸出金</td><td>1,952,248</td></tr> <tr><td>外国為替</td><td>559</td></tr> <tr><td>その他資産</td><td>18,962</td></tr> <tr><td>不動産</td><td>44,418</td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td>55,807</td></tr> <tr><td>支払承諾見返</td><td>58,467</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>△53,908</td></tr> <tr><td><b>資産の部合計</b></td><td><b>2,634,266</b></td></tr> </tbody> </table>	科目	金額	(資産の部)		現金預け金	138,246	コールローン及び買入手形	1,838	商品有価証券	2,148	有価証券	415,477	貸出金	1,952,248	外国為替	559	その他資産	18,962	不動産	44,418	繰延税金資産	55,807	支払承諾見返	58,467	貸倒引当金	△53,908	<b>資産の部合計</b>	<b>2,634,266</b>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>(負債の部)</td><td></td></tr> <tr><td>預渡性預金</td><td>2,389,870</td></tr> <tr><td>譲渡性預金</td><td>2,050</td></tr> <tr><td>コールマネー及び売渡手形</td><td>20,000</td></tr> <tr><td>借入金</td><td>16</td></tr> <tr><td>外国為替</td><td>79</td></tr> <tr><td>その他負債</td><td>17,090</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>1,309</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>10,695</td></tr> <tr><td>債権売却損失引当金</td><td>11,928</td></tr> <tr><td>特別法上の引当金</td><td>0</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td>4,860</td></tr> <tr><td>支払承諾</td><td>58,467</td></tr> <tr><td>負債の部合計</td><td>2,516,368</td></tr> <tr><td>(少数株主持分)</td><td></td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td>883</td></tr> <tr><td>(資本の部)</td><td></td></tr> <tr><td>資本</td><td>49,759</td></tr> <tr><td>法定準備金</td><td>39,704</td></tr> <tr><td>再評価差額</td><td>6,783</td></tr> <tr><td>連結剰余金</td><td>21,539</td></tr> <tr><td>評価差額</td><td>748</td></tr> <tr><td>自己株式</td><td>118,535</td></tr> <tr><td>自己株式</td><td>△809</td></tr> <tr><td>子会社の所有する親会社株式</td><td>△711</td></tr> <tr><td>資本の部合計</td><td>117,014</td></tr> <tr><td>負債、少数株主持分及び資本の部合計</td><td>2,634,266</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額	(負債の部)		預渡性預金	2,389,870	譲渡性預金	2,050	コールマネー及び売渡手形	20,000	借入金	16	外国為替	79	その他負債	17,090	賞与引当金	1,309	退職給付引当金	10,695	債権売却損失引当金	11,928	特別法上の引当金	0	再評価に係る繰延税金負債	4,860	支払承諾	58,467	負債の部合計	2,516,368	(少数株主持分)		少数株主持分	883	(資本の部)		資本	49,759	法定準備金	39,704	再評価差額	6,783	連結剰余金	21,539	評価差額	748	自己株式	118,535	自己株式	△809	子会社の所有する親会社株式	△711	資本の部合計	117,014	負債、少数株主持分及び資本の部合計	2,634,266	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>経常収益</td><td>72,301</td></tr> <tr><td>資金運用収益</td><td>59,139</td></tr> <tr><td>(うち貸出金利息)</td><td>( 52,893)</td></tr> <tr><td>(うち有価証券利息配当金)</td><td>( 5,947)</td></tr> <tr><td>役員取引等収益</td><td>7,164</td></tr> <tr><td>その他業務収益</td><td>4,145</td></tr> <tr><td>その他経常収益</td><td>1,851</td></tr> <tr><td>経常費用</td><td>114,007</td></tr> <tr><td>資金調達費用</td><td>4,499</td></tr> <tr><td>(うち預金利息)</td><td>( 4,140)</td></tr> <tr><td>役員取引等費用</td><td>4,303</td></tr> <tr><td>その他業務費用</td><td>1,170</td></tr> <tr><td>営業経費</td><td>34,898</td></tr> <tr><td>その他経常費用</td><td>69,134</td></tr> <tr><td>経常損失</td><td>41,705</td></tr> <tr><td>特別利益</td><td>45</td></tr> <tr><td>特別損失</td><td>1,806</td></tr> <tr><td>税金等調整前当期純損失</td><td>43,467</td></tr> <tr><td>法人税、住民税及び事業税</td><td>1,877</td></tr> <tr><td>法人税等調整額</td><td>△19,866</td></tr> <tr><td>少数株主利益</td><td>210</td></tr> <tr><td>当期純損失</td><td>25,689</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額	経常収益	72,301	資金運用収益	59,139	(うち貸出金利息)	( 52,893)	(うち有価証券利息配当金)	( 5,947)	役員取引等収益	7,164	その他業務収益	4,145	その他経常収益	1,851	経常費用	114,007	資金調達費用	4,499	(うち預金利息)	( 4,140)	役員取引等費用	4,303	その他業務費用	1,170	営業経費	34,898	その他経常費用	69,134	経常損失	41,705	特別利益	45	特別損失	1,806	税金等調整前当期純損失	43,467	法人税、住民税及び事業税	1,877	法人税等調整額	△19,866	少数株主利益	210	当期純損失	25,689
科目	金額																																																																																																																																			
(資産の部)																																																																																																																																				
現金預け金	138,246																																																																																																																																			
コールローン及び買入手形	1,838																																																																																																																																			
商品有価証券	2,148																																																																																																																																			
有価証券	415,477																																																																																																																																			
貸出金	1,952,248																																																																																																																																			
外国為替	559																																																																																																																																			
その他資産	18,962																																																																																																																																			
不動産	44,418																																																																																																																																			
繰延税金資産	55,807																																																																																																																																			
支払承諾見返	58,467																																																																																																																																			
貸倒引当金	△53,908																																																																																																																																			
<b>資産の部合計</b>	<b>2,634,266</b>																																																																																																																																			
科目	金額																																																																																																																																			
(負債の部)																																																																																																																																				
預渡性預金	2,389,870																																																																																																																																			
譲渡性預金	2,050																																																																																																																																			
コールマネー及び売渡手形	20,000																																																																																																																																			
借入金	16																																																																																																																																			
外国為替	79																																																																																																																																			
その他負債	17,090																																																																																																																																			
賞与引当金	1,309																																																																																																																																			
退職給付引当金	10,695																																																																																																																																			
債権売却損失引当金	11,928																																																																																																																																			
特別法上の引当金	0																																																																																																																																			
再評価に係る繰延税金負債	4,860																																																																																																																																			
支払承諾	58,467																																																																																																																																			
負債の部合計	2,516,368																																																																																																																																			
(少数株主持分)																																																																																																																																				
少数株主持分	883																																																																																																																																			
(資本の部)																																																																																																																																				
資本	49,759																																																																																																																																			
法定準備金	39,704																																																																																																																																			
再評価差額	6,783																																																																																																																																			
連結剰余金	21,539																																																																																																																																			
評価差額	748																																																																																																																																			
自己株式	118,535																																																																																																																																			
自己株式	△809																																																																																																																																			
子会社の所有する親会社株式	△711																																																																																																																																			
資本の部合計	117,014																																																																																																																																			
負債、少数株主持分及び資本の部合計	2,634,266																																																																																																																																			
科目	金額																																																																																																																																			
経常収益	72,301																																																																																																																																			
資金運用収益	59,139																																																																																																																																			
(うち貸出金利息)	( 52,893)																																																																																																																																			
(うち有価証券利息配当金)	( 5,947)																																																																																																																																			
役員取引等収益	7,164																																																																																																																																			
その他業務収益	4,145																																																																																																																																			
その他経常収益	1,851																																																																																																																																			
経常費用	114,007																																																																																																																																			
資金調達費用	4,499																																																																																																																																			
(うち預金利息)	( 4,140)																																																																																																																																			
役員取引等費用	4,303																																																																																																																																			
その他業務費用	1,170																																																																																																																																			
営業経費	34,898																																																																																																																																			
その他経常費用	69,134																																																																																																																																			
経常損失	41,705																																																																																																																																			
特別利益	45																																																																																																																																			
特別損失	1,806																																																																																																																																			
税金等調整前当期純損失	43,467																																																																																																																																			
法人税、住民税及び事業税	1,877																																																																																																																																			
法人税等調整額	△19,866																																																																																																																																			
少数株主利益	210																																																																																																																																			
当期純損失	25,689																																																																																																																																			
<p>(注)1. 事業用の土地の再評価は、土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める方法により算出。土地の再評価に関する法律第10条に規定する差額 11,704百万円</p> <p>2. 貸出金のうち、破綻先債権額 21,139百万円、延滞債権額 102,770百万円、3ヶ月以上延滞債権額 1,202百万円、貸出条件緩和債権額 32,910百万円、合計額 158,022百万円</p> <p>3. 銀行法施行規則第17条の5第1項第3号ロに規定する連結自己資本比率(国内基準)8.40%</p> <p>4. 不動産の減価償却累計額 37,193百万円 5. 1株当たりの純資産額 409円01銭</p> <p>6. 担保に供している資産として、有価証券等合計額 91,236百万円</p> <p>(備考) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。</p>																																																																																																																																				

6/28 日本経済新聞 7段3分の1

京葉銀行 総合企画部  
平成14年7月発行

〒260-0015 千葉市中央区富士見1-11-11  
TEL (043)222-2121(代)  
ホームページアドレス <http://www.keiyobank.co.jp>



アロマフリー型大豆インキを使用しております。



古紙配合率100%再生紙を使用しています